

令和6年度

日田市公営企業会計
決算審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 198 号
令和 7 年 7 月 1 日

日田市長 棕野 美智子 様

日田市監査委員 小ヶ内 聡行
同 梶原 信幸

令和 6 年度日田市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された
令和 5 年度日田市公営企業会計の決算及び証書類、その他関係書類
を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

報告セグメントの概要

1.	水道事業	2
2.	下水道事業	2

水道事業会計

1.	予算の執行状況について	3
2.	経営の概要及び経営分析について	12
3.	財政状態について	24
4.	む す び	29

下水道事業会計

1.	予算の執行状況について	30
2.	経営の概要及び経営分析について	45
3.	財政状態について	59
4.	む す び	65

巻末資料

水道事業会計

付表 1-1.	水道事業損益計算書	69
付表 1-2.	水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)	71
付表 2-1.	水道事業貸借対照表	73
付表 2-2.	水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)	75

付表 3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	77
付表 4.	水道事業費用構成表	79
付表 5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	81
付表 6.	水道事業経営分析表	83
付表 7.	企業債償還計画表	85

下水道事業会計

付表 1-1.	下水道事業損益計算書	87
付表 1-2.	下水道事業損益計算書（報告セグメントごと）	89
付表 2-1.	下水道事業貸借対照表	91
付表 2-2.	下水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）	93
付表 3.	下水道事業目的別・性質別費用明細表	95
付表 4.	下水道事業費用構成表	97
付表 5-1.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （公共下水道事業）	99
付表 5-2.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （特定環境保全公共下水道事業）	101
付表 5-3.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （農業集落排水事業）	103
付表 6.	下水道事業経営分析表（報告セグメントごと）	105
付表 7.	企業債償還計画表	107

凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 予算決算比較対象表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。
 - 「 - 」 …………… 該当数値がないもの、算出不能又は 1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「 0 」 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 …………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …………… 負数又は減数

令和6年度 日田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 日田市水道事業会計決算

令和6年度 日田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月1日まで

第3 審査の場所

日田市監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びにその附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、令和6年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和6年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

報告セグメントの概要

1. 水道事業

簡易水道事業（26施設）について、令和2年4月1日から水道事業へ統合し、公営企業会計に移行している。

日田市水道事業会計は、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の収支を明確に把握するため、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
令和2年4月1日 統合前水道事業	水道事業（令和2年4月1日統合前簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	令和2年4月1日統合前簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 下水道事業

令和2年4月1日から特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の全部適用を行い、公共下水道事業を含めた下水道事業として位置付けている。

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で雨水及び汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

水道事業会計

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	20,541 戸	21,144 戸	603 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,145,174 m ³	6,394,762 m ³	249,588 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	16,791 m ³	17,472 m ³	681 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	272,294 千円	107,236 千円	△ 165,058 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は603戸、年間総給水量は249,588 m³、1日平均給水量は681 m³、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、現年度事業として三郎丸橋上下水道災害復旧応急仮工事や市道吹上住宅線外配水管布設替工事等が主なものであり、繰越事業を含め28件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整等に伴い、国道212号配水管移設工事、上水道集中管理システム構築工事（日田・中津江地区）等8件が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要	
総 人 口	人	62,464	61,494	60,542	59,668	行政区域内人口	
給水区域内人口	人	54,122	53,183	52,142	51,207		
給 水 人 口	人	48,451	47,792	47,043	46,668		
普及率	行政区域内	%	77.57	77.72	77.70	78.21	
	給水区域内	%	89.52	89.86	90.22	91.14	
給 水 戸 数	戸	20,844	20,852	20,910	21,144		
配 水 量	m ³	6,273,763	6,414,781	6,308,008	6,394,762	年間総量	
有 収 水 量	m ³	5,328,069	5,299,660	5,275,084	5,247,982	同上	
有 収 率	%	84.93	82.62	83.63	82.07		
導送配水管総延長	km	509.9	510.6	511.1	511.9	年度末現在	
職 員 数	人	14	14	14	12	同上	
1m ³ 当りの給水原価	円	182.30	185.19	171.54	179.31	R2.4.1統合前水道事業 156.50	
1m ³ 当りの供給単価	円	159.47	159.32	159.95	161.44	R2.4.1統合前水道事業 160.08	
1m ³ 当りの費用	円	223.19	221.09	204.94	209.85	総費用/有収水量	
1m ³ 当りの収益	円	239.29	236.28	226.74	229.55	総収益/有収水量	
1日平均配水量	m ³ /日	17,188	17,575	17,235	17,472		
1人1日平均配水量	ℓ/日	355	368	366	374		

※令和2年4月1日から簡易水道事業に地方公営企業法の全部適用を行い、水道事業へ統合している。

本年度の給水戸数は21,144戸、給水人口は46,668人で、前年度と比較して給水戸数は234戸(1.1%)増加し、給水人口は375人(0.8%)減少している。

また、年間配水量は6,394,762m³、年間有収水量は5,247,982m³で、前年度と比較して年間配水量は86,754m³(1.4%)増加し、年間有収水量は27,102m³(0.5%)減少している。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、82.07%で、前年度と比較して1.56ポイント低下している。これは主に、漏水等による無効水量が増加したことによるものである。

(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)

収益的収支予算執行状況 (消費税込)

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
水道事業収益	1,327,161,000	1,301,892,220		△ 25,268,780	98.1	1,287,081,300
営業収益	998,362,000	1,000,509,942		2,147,942	100.2	995,234,438
営業外収益	328,771,000	301,066,069		△ 27,704,931	91.6	291,332,582
特別利益	28,000	316,209		288,209	-	514,280
水道事業費用	1,261,729,000	1,159,806,267	20,141,000	81,781,733	91.9	1,136,848,431
営業費用	1,175,642,000	1,083,501,727	20,141,000	71,999,273	92.2	1,055,806,414
営業外費用	79,865,000	75,574,630	0	4,290,370	94.6	79,951,237
特別損失	2,222,000	729,910	0	1,492,090	32.8	1,090,780
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	-	0
収支差引	65,432,000	142,085,953				150,232,869
当 年 度 純 利 益					103,359,840 (消費税抜)	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0 (消費税抜)	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額					115,026,964 (消費税抜)	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					218,386,804 (消費税抜)	

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

報告セグメントごとの執行状況

(単位：円)

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
水道事業収益	937,843,070	364,049,150	1,301,892,220
営業収益	848,062,873	152,447,069	1,000,509,942
営業外収益	89,510,997	211,555,072	301,066,069
特別利益	269,200	47,009	316,209
水道事業費用	812,743,008	347,063,259	1,159,806,267
営業費用	754,815,246	328,686,481	1,083,501,727
営業外費用	57,465,122	18,109,508	75,574,630
特別損失	462,640	267,270	729,910
予備費	0	0	0
収支差引	125,100,062	16,985,891	142,085,953

(イ) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 1,327,161,000 円に対し、決算額 1,301,892,220 円（うち仮受消費税 85,495,494 円）で収入率 98.1%、前年度決算額に比べ 14,810,920 円（1.2%）増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 76.9%、営業外収益 23.1%、特別利益 0.0%となっている。

営業収益は、予算額 998,362,000 円に対し、決算額 1,000,509,942 円（うち仮受消費税 84,723,675 円）で収入率 100.2%、前年度決算額に比べると、5,275,504 円（0.5%）増収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 3,831,480 円（0.4%）、その他の営業収益が 1,444,024 円（2.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 328,771,000 円に対し、決算額 301,066,069 円（うち仮受消費税 771,819 円）で収入率 91.6%、前年度決算額に比べると 9,733,487 円（3.3%）増収となっている。これは主に、長期前受金戻入が 15,583,729 円（8.9%）減少したものの、他会計補助金が 12,928,970 円（12.0%）、雑収益が 8,506,543 円（11,266.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 28,000 円に対し、決算額 316,209 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 1,129.3%、前年度決算額に比べると 198,071 円（38.5%）の減収となっている。

(ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 1,261,729,000 円に対し、決算額 1,159,806,267 円（うち仮払消費税 41,982,843 円）で執行率 91.9% となっており、前年度決算額に比べ 22,957,836 円（2.0%）増加している。

支出の構成割合は、営業費用 93.4%、営業外費用 6.5%、特別損失 0.1% となっている。

営業費用は、予算額 1,175,642,000 円に対し、決算額 1,083,501,727 円（うち仮払消費税 41,919,565 円）で執行率 92.2% となっており、前年度決算額に比べ 27,695,313 円（2.6%）増加している。これは、減価償却費が 14,976,130 円（2.9%）減少したものの、配水及び給水費が 27,013,795 円（19.3%）、原水及び浄水費が 17,783,703 円（8.2%）、それぞれ増加したことが主な要因である。

営業外費用は、予算額 79,865,000 円に対し、決算額 75,574,630 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 94.6% となっており、前年度決算額に比べ 4,376,607 円（5.5%）減少している。これは、支払利息及び企業債利息が 3,081,707 円（5.1%）、消費税及び地方消費税が 1,294,900 円（6.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 2,222,000 円に対し、決算額 729,910 円（うち仮払消費税 63,278 円）で執行率 32.8% となっており、前年度決算額に比べ 360,870 円（33.1%）減少している。これは、過年度損益修正損が 360,870（33.1%）減少したことによるものである。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 103,359,840 円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金はなかったが、日田市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例第 4 条の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債の償還に充てたことから、その他未処分利益剰余金変動額 115,026,964 円が計上されたことにより、当年度未処分利益剰余金は 218,386,804 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令和6年度					令和5年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
資本的収入	428,060,000	363,449,081		△ 64,610,919	84.9	320,960,043
他会計負担金	7,700,000	11,579,513		3,879,513	150.4	18,578,049
工事負担金	6,000,000	0		△ 6,000,000	—	0
新規加入金	7,700,000	14,866,500		7,166,500	193.1	15,037,000
企業債	165,300,000	96,400,000		△ 68,900,000	58.3	171,900,000
出資金	166,284,000	165,526,389		△ 757,611	99.5	115,444,994
補助金	75,075,000	75,075,000		0	100.0	0
固定資産 売却代金	1,000	1,679		679	167.9	0
資本的支出	1,061,189,000	856,892,522	165,300,000	38,996,478	80.7	749,302,933
建設改良費	726,128,281	525,820,253	165,300,000	35,008,028	72.4	418,299,640
企業債償還金	330,537,000	330,535,937	0	1,063	100.0	331,003,293
補助金等 返還金	537,000	536,332	0	668	99.9	0
予備費	3,986,719	0	0	3,986,719	—	0
収支差引	△ 633,129,000	△ 493,443,441				△ 428,342,890
資本的収支補てん財源		・減債積立金				115,026,964
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				38,221,948
		・過年度損益勘定留保資金				340,194,529

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
資 本 的 収 入	210,832,812	152,616,269	363,449,081
他 会 計 負 担 金	6,881,747	4,697,766	11,579,513
工 事 負 担 金	0	0	0
新 規 加 入 金	13,024,000	1,842,500	14,866,500
企 業 債	42,300,000	54,100,000	96,400,000
出 資 金	90,052,065	75,474,324	165,526,389
補 助 金	58,575,000	16,500,000	75,075,000
固定資産売却代金	0	1,679	1,679
資 本 的 支 出	537,948,113	318,944,409	856,892,522
建 設 改 良 費	355,704,630	170,115,623	525,820,253
企 業 債 償 還 金	181,707,151	148,828,786	330,535,937
補 助 金 等 返 還 金	536,332	0	536,332
予 備 費	0	0	0
収 支 差 引	△ 327,115,301	△ 166,328,140	△ 493,443,441

(イ) 資本的収入

資本的収入は、予算額 428,060,000 円に対し、決算額 363,449,081 円（うち仮受消費税 1,351,500 円）で収入率 84.9%、前年度決算額に比べ 42,489,038 円（13.2%）の増加となっている。

収入の構成割合は、他会計負担金 3.2%、新規加入金 4.1%、企業債 26.5%、出資金 45.5%、補助金 20.7%となっている。

他会計負担金は、予算額 7,700,000 円に対し、決算額は 11,579,513 円となっており、前年度決算額に比べ 6,998,536 円（37.7%）減少している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

新規加入金は、予算額 7,700,000 円に対し、決算額は 14,866,500 円（うち仮受消費税 1,351,500 円）となっており、前年度決算額に比べ 170,500 円（1.1%）減少している。

企業債は、予算額 165,300,000 円に対し、決算額は 96,400,000 円となっており、前年度決算額に比べ 75,500,000 円（43.9%）減少している。この借入は、配水管整備事業に伴うものである。

出資金は、予算額 166,284,000 円に対し、決算額は 165,526,389 円となっており、前年度

決算額に比べ 50,081,395 円(43.4%)増加している。この出資金は、統合簡易水道に係る一般会計からの出資金が主なものである。

補助金は、予算額 75,075,000 円に対し、決算額は 75,075,000 円となっており、前年度決算額に比べ 75,075,000 円の皆増となっている。この補助金は、高度浄水施設等整備事業に伴う国庫補助金であり、三和及び古金浄水場紫外線照射設備設置工事の繰越等に伴うものである。

(ロ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,061,189,000 円に対し、決算額 856,892,522 円（うち仮払消費税 46,398,448 円）で執行率 80.7%となっており、前年度決算額と比べ 107,589,589 円(14.4%)増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 61.4%、企業債償還金 38.6%となっている。

建設改良費は、予算額 726,128,281 円に対し、決算額は 525,820,253 円（うち仮払消費税 46,398,448 円）で、執行率 72.4%となっており、前年度決算額に比べ 107,520,613 円(25.7%)増加している。

建設改良費の内訳は、老朽配水管等の布設替工事、三和及び古金浄水場紫外線照射設備設置工事などで、翌年度繰越額 165,300,000 円は上水道集中管理システム構築工事（日田・中津江地区）等の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 330,537,000 円に対し、決算額は 330,535,937 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 467,356 円(0.1%)減少している。この償還金は、定期償還分である。

(ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 493,443,441 円は、過年度損益勘定留保資金 340,194,529 円、減債積立金 115,026,964 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,221,948 円で補てんし、令和 6 年度末の損益勘定留保資金は 1,866,416,630 円となっている。

(4) 企業債（予算第 5 条）

配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企業債借入状況

(令和6年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	98,000	証書借入	財務省	33,500	2.1	5年据置28年半年賦元金均等償還

(令和5年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	132,800	証書借入	財務省	62,900	2.2	5年据置32年半年賦元金均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は3,957,685,019円であり、本年度借入額は、上記表中の借入額合計96,400,000円である。また、本年度に償還された額330,535,937円を差し引いた3,723,549,082円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して234,135,937円減少している。

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は400,000,000円と定められているが、本年度の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当以外の各項間の流用はなかった。

(7) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり既決の予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

〔1〕職員給与費	予算額 109,526,000円	〔2〕交際費	予算額 50,000円
	決算額 108,519,402円		決算額 0円

(8) 他会計からの補助金（予算第9条）

他会計から補助を受ける金額152,434,000円に対し、本年度一般会計からの補助額は121,089,256円で、適正に執行されている。

(9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額14,445,000円に対し、本年度の購入額は5,545,815円（うち仮払消費税504,165円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

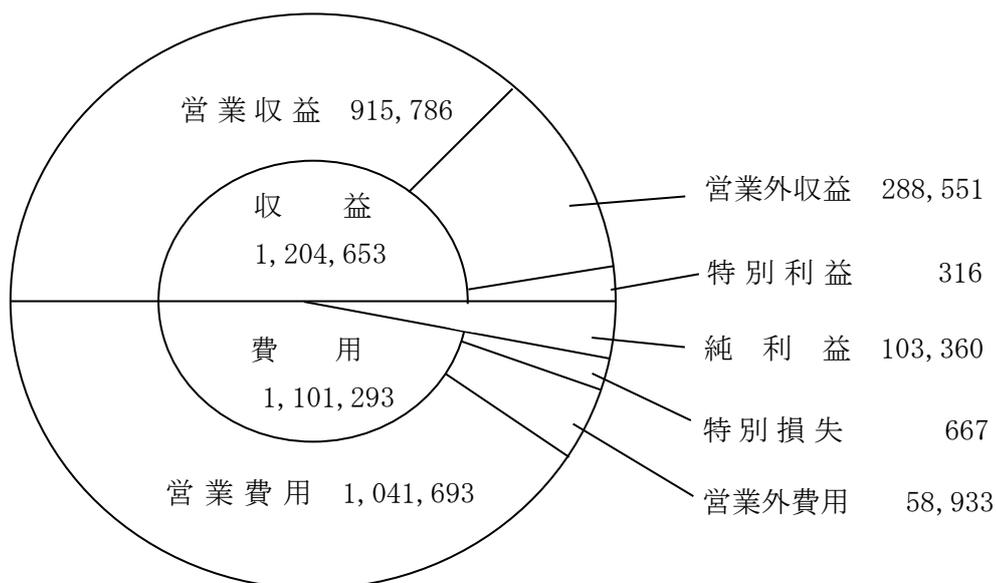
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

令和6年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益 1,204,653,320 円に対し、総費用 1,101,293,480 円で差引 103,359,840 円の純利益が生じている。

令和6年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入 1,204,653		支出 1,101,293	
水道料金	847,237	留保資金	519,649
他会計負担金	64,699	減価償却費他	503,972
他会計補助金	121,089	除却費	15,677
その他収入	12,035	(現金未支出分)	
長期前受金戻入	159,593	人件費	96,153
		企業債利息	57,837
		動力費	75,766
		委託料	158,483
		その他	193,405
		当期純利益	103,360

備用品費 3,885
印刷製本費 0
通信運搬費 12,646
手数料 38,875
賃借料 4,828
修繕費 95,140
薬品費 9,006
材料費 0
その他 29,025

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 8,564,448 円(0.7%)増加している。これは、他会計補助金が 12,928,970 円、雑収益が 7,708,354 円それぞれ増加したことが主な要因である。また、総費用は前年度と比較して 20,231,572 円(1.9%)増加している。これは、修繕費が 14,933,353 円、委託料が 14,442,175 円それぞれ増加したことなどが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,204,337,111 円に対し、経常費用 1,100,626,848 円で、差引 103,710,263 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 11,823,234 円減少している。この結果、特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して 11,667,124 円減少し、103,359,840 円の純利益が生じている。なお、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 115,026,964 円が計上され、当年度未処分利益剰余金は 218,386,804 円となり、前年度と比較して 22,876,646 円(11.7%)増加している。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（水道事業）

（単位：円・％）

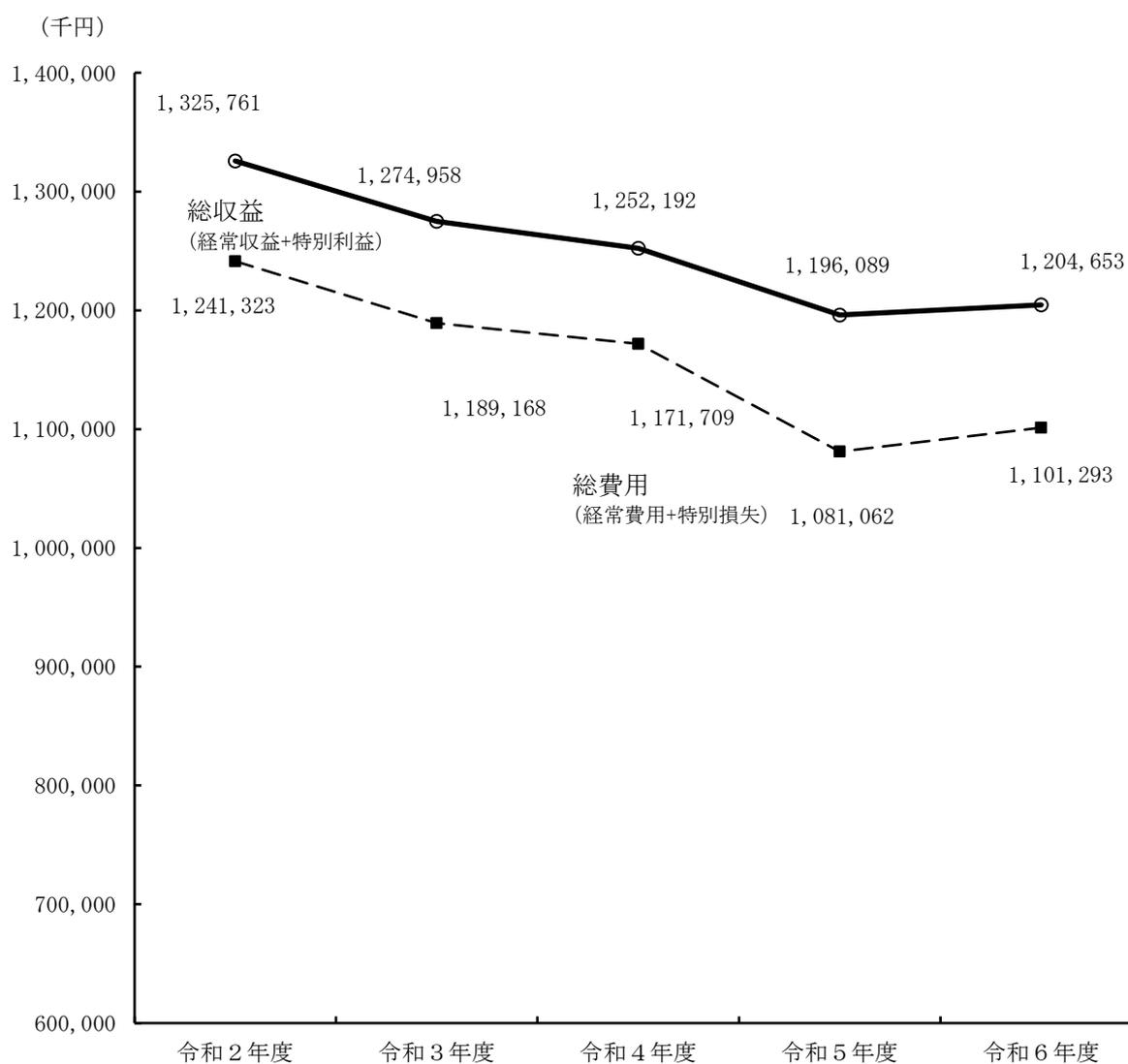
科 目	年 度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				金 額	率
経 常 損 益	1 営業収益	910,858,246	915,786,267	4,928,021	0.5
	令和2年4月1日統合前水道事業	774,274,493	777,086,068	2,811,575	0.4
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	136,583,753	138,700,199	2,116,446	1.5
	2 営業外収益	284,716,346	288,550,844	3,834,498	1.3
	令和2年4月1日統合前水道事業	82,444,787	88,743,945	6,299,158	7.6
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	202,271,559	199,806,899	△ 2,464,660	△ 1.2
	経常収益	1,195,574,592	1,204,337,111	8,762,519	0.7
	1 営業費用	1,018,958,194	1,041,693,672	22,735,478	2.2
	令和2年4月1日統合前水道事業	703,533,711	725,119,173	21,585,462	3.1
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	315,424,483	316,574,499	1,150,016	0.4
	2 営業外費用	61,082,901	58,933,176	△ 2,149,725	△ 3.5
	令和2年4月1日統合前水道事業	41,453,459	40,785,447	△ 668,012	△ 1.6
令和2年4月1日統合前簡易水道事業	19,629,442	18,147,729	△ 1,481,713	△ 7.5	
経常費用	1,080,041,095	1,100,626,848	20,585,753	1.9	
特 別 損 益	3 特別利益	514,280	316,209	△ 198,071	△ 38.5
	令和2年4月1日統合前水道事業	514,280	269,200	△ 245,080	△ 47.7
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	0	47,009	47,009	皆増
	3 特別損失	1,020,813	666,632	△ 354,181	△ 34.7
	令和2年4月1日統合前水道事業	808,325	423,653	△ 384,672	△ 47.6
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	212,488	242,979	30,491	14.3
営業利益（△損失） ※1	△ 108,099,948	△ 125,907,405	△ 17,807,457	16.5	
経常利益（△損失） ※2	115,533,497	103,710,263	△ 11,823,234	△ 10.2	
当年度純利益（△純損失）	115,026,964	103,359,840	△ 11,667,124	△ 10.1	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	
その他未処分利益剰余金変動額	80,483,194	115,026,964	34,543,770	42.9	
当年度未処分利益剰余金	195,510,158	218,386,804	22,876,646	11.7	

※1 営業利益（△損失）＝ 営業収益－営業費用

※2 経常利益（△損失）＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

総収益と総費用の推移及び令和2年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

総収益と総費用の推移（消費税抜）



収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益	100	96.2	(98.2) 94.5	(95.5) 90.2	(100.7) 90.9
総 費 用	100	95.8	(98.5) 94.4	(92.3) 87.1	(101.9) 88.7

(注) ()内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して1円49銭増加し、161円44銭となっている。

また給水原価は、前年度と比較して7円77銭増加し179円31銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給損益では、1m³当たり17円87銭の損失が生じており、前年度と比較して損失は6円28銭増加している。

これは、給水原価の算出根拠である経常費用が20,585,753円(1.9%)増加したことが主な要因である。

本年度の総配水量は、6,394,762m³で、前年度と比較して1.38%増加している。

有効水量は5,360,544m³で、前年度と比較して0.49%減少しており、無効水量は1,034,218m³で前年度と比較して12.28%増加したことから、有収率は前年度と比較して1.56ポイント低下し、82.07%となっている。

有収率は、今年度においては、令和5年度の給水人口や水源等の類似した団体の平均値80.9%を上回っているが、全国平均値89.4%は下回っている。

総配水量に対する無効水量の割合は増加していることから、今後も老朽管更新等の漏水防止対策に努め、有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

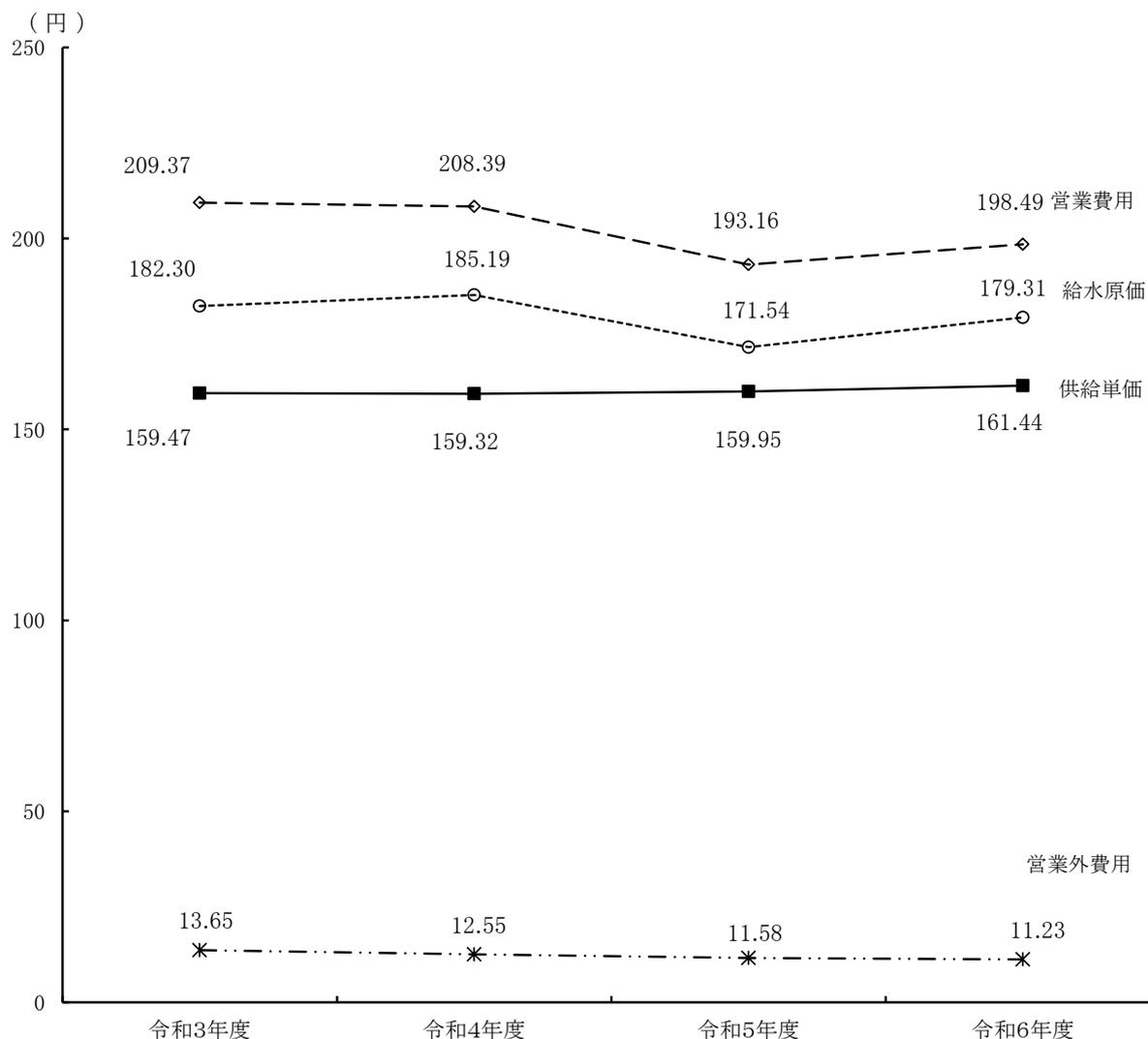
なお、年度別配水実績と有収水量1m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

配 水 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総配水量	6,273,763	100.0	6,414,781	100.0	6,308,008	100.0	6,394,762	100.0
R2.4.1統合前水道事業	5,232,282		5,318,108		5,219,857		5,279,386	
R2.4.1統合前簡易水道事業	1,041,481		1,096,673		1,088,151		1,115,376	
有効水量	5,452,414	86.9	5,449,790	85.0	5,386,909	85.4	5,360,544	83.8
R2.4.1統合前水道事業	4,614,601		4,578,840		4,532,295		4,527,667	
R2.4.1統合前簡易水道事業	837,813		870,950		854,614		832,877	
再掲 有収水量	5,328,069	84.9	5,299,660	82.6	5,275,084	83.6	5,247,982	82.1
R2.4.1統合前水道事業	4,508,035		4,469,621		4,437,430		4,433,923	
R2.4.1統合前簡易水道事業	820,034		830,039		837,654		814,059	
再掲 無収水量	124,345	2.0	150,130	2.3	111,825	1.8	112,562	1.7
R2.4.1統合前水道事業	106,566		109,219		94,865		93,744	
R2.4.1統合前簡易水道事業	17,779		40,911		16,960		18,818	
無効水量	821,349	13.1	964,991	15.0	921,099	14.6	1,034,218	16.2
R2.4.1統合前水道事業	617,681		739,268		687,562		751,719	
R2.4.1統合前簡易水道事業	203,668		225,723		233,537		282,499	
有収率 (有収水量÷総配水量)	84.93		82.62		83.63		82.07	

有収水量 1m³ 当たりの単価の推移



(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
供給単価 / m ³	159.47	159.32	159.95	161.44	給水収益÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	159.80	159.61	159.79	160.08	
R2.4.1統合前簡易水道事業	157.65	157.76	160.83	168.87	
給水原価 / m ³	182.30	185.19	171.54	179.31	{経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費等)}÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	159.64	156.85	151.66	156.50	
R2.4.1統合前簡易水道事業	306.84	337.83	276.84	303.59	
供給損益 / m ³	△ 22.83	△ 25.87	△ 11.59	△ 17.87	供給単価-給水原価
R2.4.1統合前水道事業	0.16	2.76	8.13	3.58	
R2.4.1統合前簡易水道事業	△ 149.19	△ 180.07	△ 116.01	△ 134.72	
営業費用 / m ³	209.37	208.39	193.16	198.49	営業費用÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	164.97	163.16	158.55	163.54	
R2.4.1統合前簡易水道事業	453.46	451.94	376.56	388.88	
営業外費用 / m ³ (企業債利息 / m ³)	13.65 (13.63)	12.55 (12.52)	11.58 (11.55)	11.23 (11.02)	営業外費用÷有収水量 (企業債利息÷有収水量)
R2.4.1統合前水道事業	10.63 (10.61)	9.99 (9.96)	9.34 (9.31)	9.20 (8.96)	
R2.4.1統合前簡易水道事業	30.27 (30.25)	26.33 (26.30)	23.43 (23.42)	22.29 (22.25)	

(2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と(4) 施設の利用と老朽化の状況における〔 〕内の数値は、給水人口や水源等の類似した団体(d5)の令和5年度数値である。

経営の健全性・効率性を示す比率として、「経常収支比率」、「営業収支比率」、「総資本利益率」などがある。

経常収支比率は、収益性を示す指標で、給水収益などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものである。そのため、経常収支比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満である場合は経常損失が生じていることを意味する。本年度は109.4%〔107.8%〕と、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は87.9%〔87.7%〕と、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は0.8%〔0.6%〕で前年度と比較して0.1ポイント低下している。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は69.3%〔65.3%〕で前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は119.4%〔133.8%〕と、前年度と比較して3.2ポイント低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が必要かを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は85.8%〔91.3%〕で、前年度と比較して0.1ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性・効率性については、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は494.2%〔295.6%〕で、前年度と比較して24.8ポイント低下している。

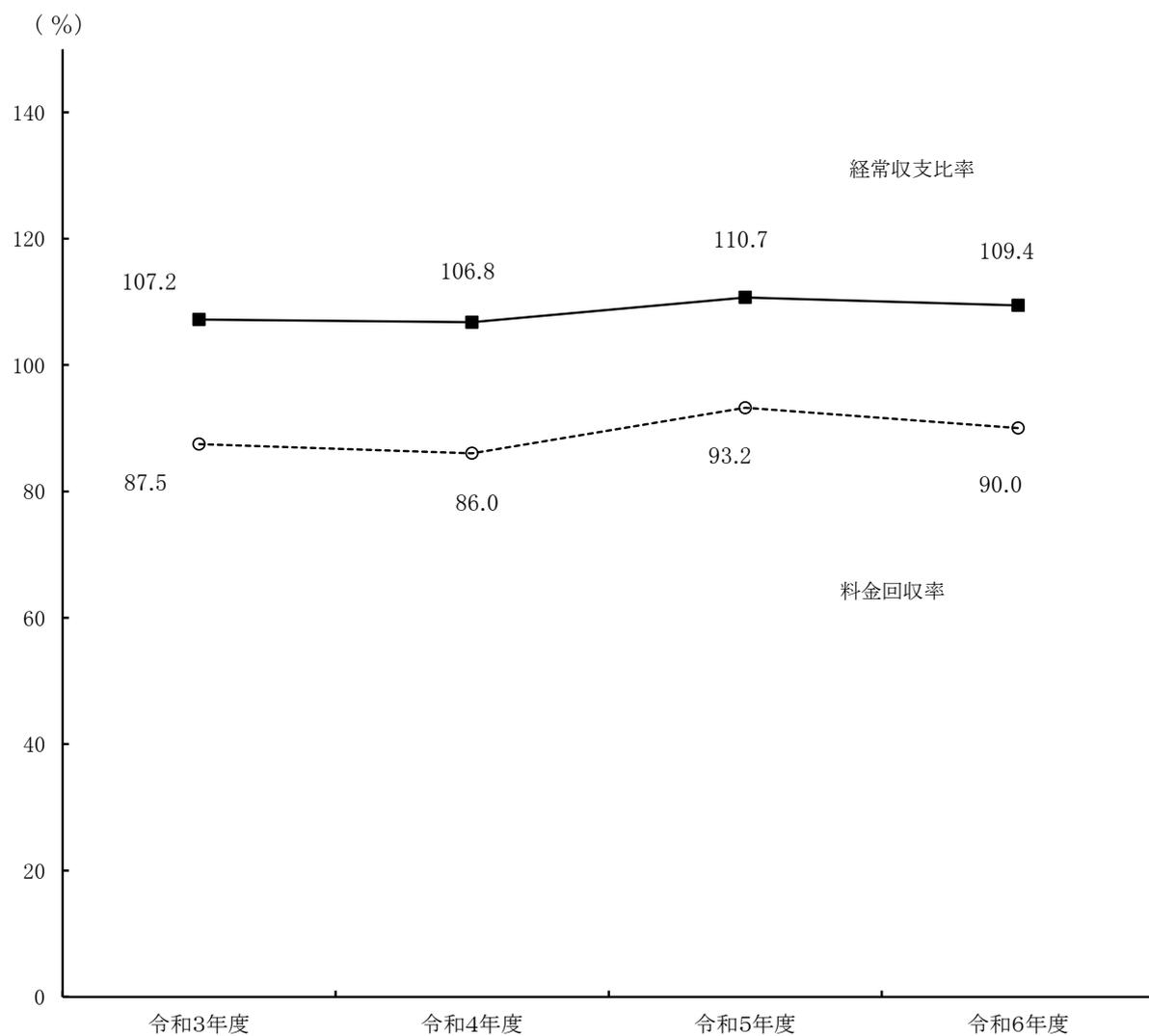
当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は488.3%〔288.9%〕で、流動負債が増加したため、前年度と比較して7.5ポイント低下している。

流動比率及び当座比率は、理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すものとして、「料金回収率」がある。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示し、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は90.0%〔92.4%〕と、前年度と比較して3.2ポイント低下し、100%を下回っている。

経常収支比率と料金回収率の推移については次のとおりである。

経常収支比率と料金回収率の推移



(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
経常収支比率	107.2	106.8	110.7	109.4	経常収益÷経常費用
料金回収率	87.5	86.0	93.2	90.0	供給単価÷給水原価

(3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m³・円・人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体 (d5)
有収水量 / 職員1人	481,787	479,553	524,798	318,429
営業収益 / 職員1人	82,690,906	82,805,295	91,578,627	55,585,000
給水人口 / 職員1人	4,345	4,277	4,667	2,870
損益勘定職員	11	11	10	—

(類似団体の欄は令和5年度データ)

対象とする損益勘定職員数は、前年度と比較して1人減少したことにより、営業収益は8,777,332円(10.6%)、有収水量は45,245m³(9.4%)、給水人口は390人(9.1%)それぞれ増加している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1m³あたりの人件費は18円32銭で前年度と比較して69銭増加している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は、営業収益が4,928,021円、給料・手当などの人件費が3,148,638円それぞれ増加し、10.5%で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の利用と老朽化の状況

施設の利用と老朽化の状況について分析すると次表のとおりである。

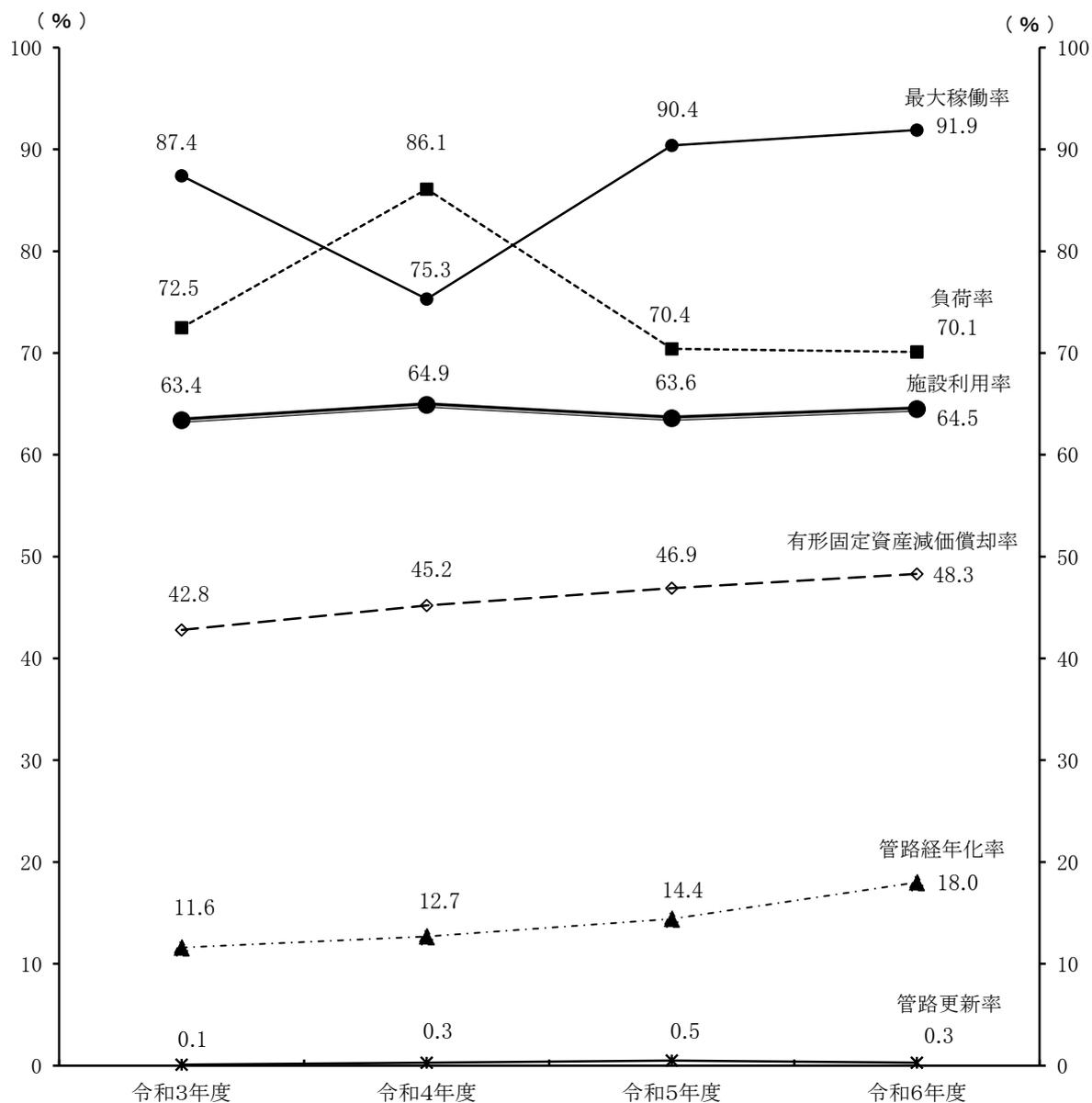
本市の1日配水能力27,100m³に対し、1日平均配水量は17,472m³、1日最大配水量は、1月分に19,008m³を記録している。

1日配水能力に対する1日平均配水量を示す施設利用率は、64.5%〔58.5%〕で前年度と比較して0.9ポイント上昇し、1日配水能力に対する1日最大配水量を示す最大稼働率は、70.1%〔71.1%〕で前年度と比較して0.3ポイント低下し、負荷率は91.9%〔82.3%〕で前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は48.3%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は18.0%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.3%となっている。

現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、配水池の更新や老朽化した配水管布設替など、計画的な施設整備に努められるよう要望するものである。

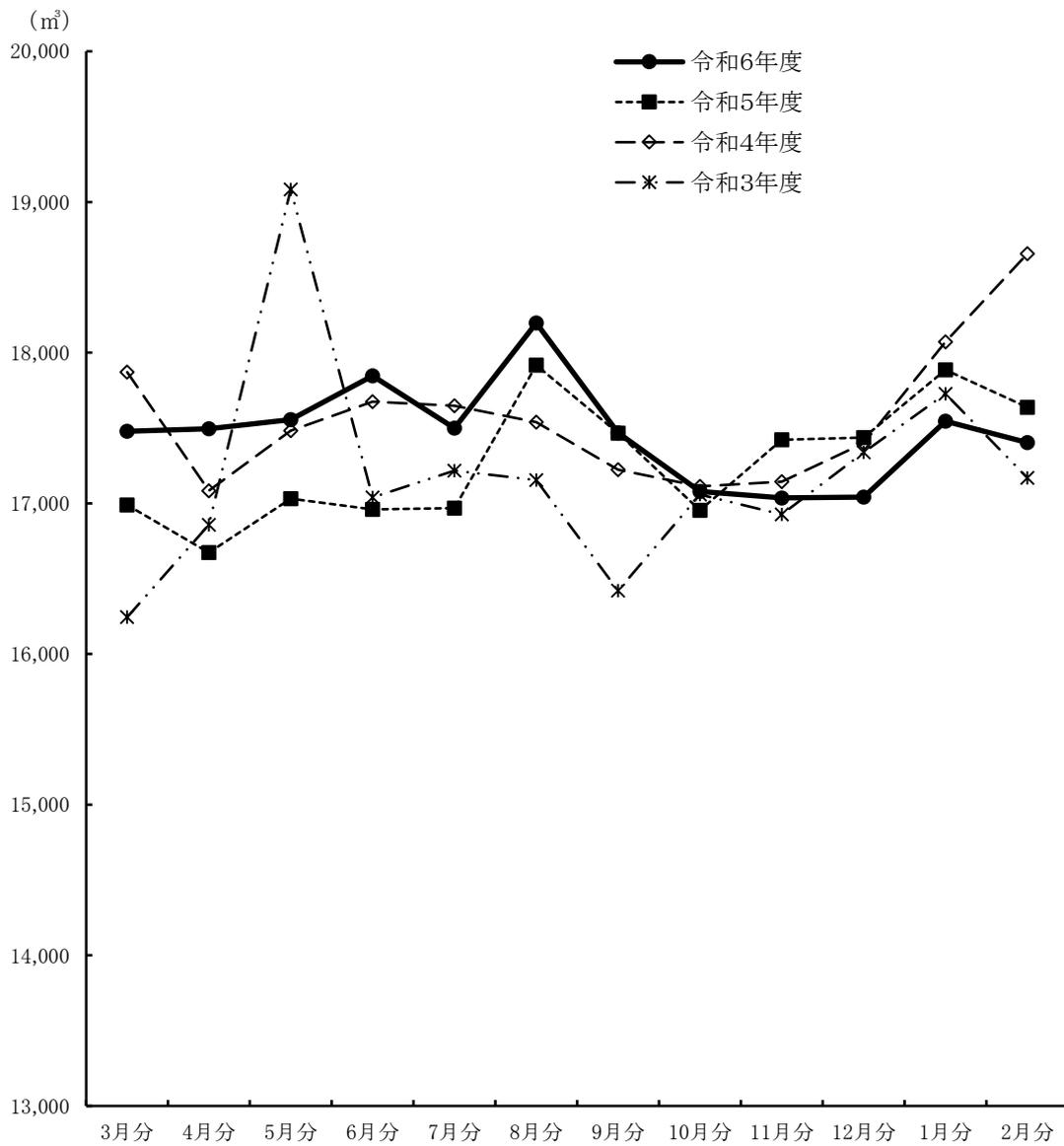
施設の利用と老朽化の状況



(単位: %)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	摘 要
負 荷 率	87.4	75.3	90.4	91.9	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	72.5	86.1	70.4	70.1	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	63.4	64.9	63.6	64.5	1日平均配水量÷1日配水能力
有形固定資産 減価償却率	42.8	45.2	46.9	48.3	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価
管路経年化率	11.6	12.7	14.4	18.0	法定耐用年数を経過した管路延 長 ÷ 管路延長
管路更新率	0.1	0.3	0.5	0.3	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長

配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位:m³)

区分		月												年間
		3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	
令和6年度	1日最大	17,919	18,093	18,116	18,965	18,193	18,821	18,111	17,440	17,502	17,734	19,008	18,609	19,008
	1日平均	17,479	17,494	17,556	17,845	17,498	18,197	17,468	17,079	17,036	17,042	17,546	17,402	17,472
令和5年度	1日最大	17,533	17,308	17,838	17,973	18,213	18,617	18,181	17,348	18,108	17,954	19,072	18,574	19,072
	1日平均	16,989	16,673	17,030	16,959	16,968	17,917	17,465	16,953	17,422	17,437	17,885	17,636	17,235
令和4年度	1日最大	18,312	17,822	18,219	18,411	18,602	18,182	17,745	17,469	17,510	19,558	19,698	23,326	23,326
	1日平均	17,871	17,084	17,482	17,674	17,648	17,539	17,224	17,113	17,143	17,398	18,071	18,657	17,575
令和3年度	1日最大	18,456	19,071	19,655	17,912	17,750	19,294	17,384	17,897	17,522	18,570	19,632	17,670	19,655
	1日平均	16,244	16,858	19,084	17,039	17,217	17,154	16,421	17,057	16,926	17,338	17,726	17,169	17,188

3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 水道事業貸借対照表参照）

令和6年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和6年度	科 目	令和5年度	令和6年度
資 産	13,053,679,637	13,066,492,406	負 債	7,147,038,758	6,890,965,582
固定資産	10,855,213,402	10,814,348,400	固定負債	3,772,773,930	3,551,323,440
流動資産	2,198,466,235	2,252,144,006	流動負債	423,589,768	455,752,309
			繰延収益	2,950,675,060	2,883,889,833
			資 本	5,906,640,879	6,175,526,824
			資本金	4,494,031,384	4,740,040,967
			剰余金	1,412,609,495	1,435,485,857
			資本剰余金	34,293,449	34,293,165
			利益剰余金	1,378,316,046	1,401,192,692
合 計	13,053,679,637	13,066,492,406	合 計	13,053,679,637	13,066,492,406

報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
資 産	9,788,411,985	3,278,080,421	負 債	4,126,026,797	2,764,938,785
固定資産	7,548,913,078	3,265,435,322	固定負債	2,486,761,119	1,064,562,321
流動資産	2,239,498,907	12,645,099	流動負債	255,377,032	200,375,277
			繰延収益	1,383,888,646	1,500,001,187
			資 本	5,662,385,188	513,141,636
			資本金	4,258,971,080	481,069,887
			剰余金	1,403,414,108	32,071,749
			資本剰余金	9,399,215	24,893,950
			利益剰余金	1,394,014,893	7,177,799
合 計	9,788,411,985	3,278,080,421	合 計	9,788,411,985	3,278,080,421

(1) 資 産

資産総額は、前年度に比較して 12,812,769 円 (0.1%) 増加し、13,066,492,406 円となっている。このうち、固定資産は 40,865,002 円 (0.4%) 減少し、10,814,348,400 円 (資産総額の 82.8%) となり、流動資産は 53,677,771 円 (2.4%) 増加し、2,252,144,006 円 (資産総額の 17.2%) となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、機械及び装置が 121,948,034 円 (18.8%)、建物が 21,107,713 円 (6.6%)、建設仮勘定が 8,893,573 円 (10.2%) それぞれ増加したものの、構築物が 187,314,305 円 (2.0%)、その他無形固定資産が 3,585,241 円 (46.6%)、工具器具及び備品が 982,266 円 (15.2%)、ダム使用権が 810,545 円 (6.2%)、それぞれ減少している。流動資産では、前払金が 70,474,000 円 (77.9%)、貯蔵品が 976,230 円 (12.6%) それぞれ減少したものの、現金預金が 66,577,818 円 (3.4%)、未収金が 58,550,183 円 (38.5%) それぞれ増加している。

なお、流動資産のうち水道料金未収額明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。水道料金の令和 6 年度末料金未収額は、前年度末と比較して 1,041,333 円 (1.1%) 減少している。

水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進やコンビニエンスストア及びスマホアプリを利用した納付の周知等により早期収納に努めるとともに、過年度未収金についても早期回収に取り組まれるよう要望するものである。

水道料金未収額明細

(単位：円)

年度分	令和5年度末 料金未収額	令和6年度中 料金収入額	不納欠損額	当該年度発生 料金未収額	令和6年度末 料金未収額
H20	5,670	0	0	0	5,670
H21	17,010	0	0	0	17,010
H22	10,810	5,520	0	0	5,290
H23	521,055	291,905	0	0	229,150
H24	937,780	260,520	0	0	677,260
H25	746,150	28,510	0	0	717,640
H26	238,250	2,110	0	0	236,140
H27	923,440	79,710	16,300	0	827,430
H28	990,540	93,580	4,620	0	892,340
H29	1,922,780	429,360	9,580	0	1,483,840
H30	2,978,210	374,930	3,210	0	2,600,070
R元	2,217,280	220,030	117,810	0	1,879,440
R2	1,540,330	85,700	0	0	1,454,630
R3	819,844	185,220	0	0	634,624
R4	986,920	305,218	0	0	681,702
R5	83,321,520	81,993,660	0	△ 219,820	1,108,040
R6				83,685,980	83,685,980
合計	98,177,589	84,355,973	151,520	83,466,160	97,136,256

※ 令和6年度末料金未収額中、R6年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯蔵品受払状況

(単位：円)

区 分		量水器	その他材料	合 計
前年度繰越額		4,983,430	2,753,045	7,736,475
本年度受入額		5,041,650	0	5,041,650
本年度払出額		6,017,880	0	6,017,880
払 出 内 訳	原水及び浄水費	0	0	0
	配水及び給水費	2,898,250	0	2,898,250
	受託給水工事費	0	0	0
	建設改良費(機械及び装置)	3,119,630	0	3,119,630
差引本年度帳簿残高		4,007,200	2,753,045	6,760,245
たな卸資産減耗費		0	0	0
本年度末残高		4,007,200	2,753,045	6,760,245

(2) 負債

負債総額は、前年度に比較して 256,073,176 円(3.6%)減少し、6,890,965,582 円となっている。これは、流動負債が 32,162,541 円(7.6%)増加したものの、固定負債が 221,450,490 円(5.9%)、繰延収益が 66,785,227 円(2.3%)それぞれ減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は、前年度に比較して 268,885,945 円(4.6%)増加し、6,175,526,824 円となっている。これは、繰入資本金及び組入資本金の増加により、資本金が 246,009,583 円(5.5%)、利益剰余金の増加により、剰余金が 22,876,362 円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 479,489,115 円で、前年度末に比べ 35,779,912 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 286,465,019 円で、前年度末に比べ 136,085,474 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 126,446,278 円で、前年度末に比べ 21,869,542 円減少している。

以上の3区分から本年度の資金は、前年度末に比べ 66,577,818 円増加し、期末現金残高は、2,014,797,520 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	115,026,964	103,359,840	▲ 11,667,124
減価償却費	518,947,965	503,971,835	▲ 14,976,130
資産減耗費	21,935,895	15,677,229	▲ 6,258,666
長期前受金戻入	▲ 175,177,137	▲ 159,593,408	15,583,729
引当金の増加・減少 (▲は減少)	11,728,170	▲ 11,484,245	▲ 23,212,415
未収金の増加・減少 (▲は増加)	61,851,455	▲ 30,958,859	▲ 92,810,314
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 3,376,850	▲ 2,518,980	857,870
前払金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 12,218,000	0	12,218,000
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 60,082,117	13,371,481	73,453,598
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 24,256,823	▲ 10,095,830	14,160,993
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	▲ 24,116	▲ 24,116
受取利息及び配当金	▲ 28,932	▲ 52,562	▲ 23,630
支払利息及び企業債取扱諸費	60,918,437	57,836,730	▲ 3,081,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,269,027	479,489,115	▲ 35,779,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 440,358,618	▲ 373,972,536	66,386,082
補助金・負担金等による収入	17,779,193	87,429,444	69,650,251
固定資産の売却による収入	0	25,511	25,511
受取利息及び配当金	28,932	52,562	23,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 422,550,493	▲ 286,465,019	136,085,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	171,900,000	96,400,000	▲ 75,500,000
企業債の償還	▲ 331,003,293	▲ 330,535,937	467,356
一般会計からの出資金受入れ	115,444,994	165,526,389	50,081,395
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 60,918,437	▲ 57,836,730	3,081,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 104,576,736	▲ 126,446,278	▲ 21,869,542
IV 現金増加・減少額	▲ 11,858,202	66,577,818	78,436,020
V 期首現金残高	1,960,077,904	1,948,219,702	▲ 11,858,202
VI 期末現金残高	1,948,219,702	2,014,797,520	66,577,818

※本表は間接法により作成している。

4. むすび

令和6年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、給水人口は前年度と比較すると375人(0.80%)減少し46,668人で、給水普及率は前年度から0.92ポイント上昇し91.14%となっている。有収率は、前年度より1.56ポイント低下し82.07%となり、前年度の類似団体平均80.9%を上回っているものの、全国平均の89.4%を下回る結果となった。

また、供給単価から給水原価を差し引いた供給損益は、1^m3当り17円87銭の損失が生じ、前年度と比較し、6円28銭増加している。なお、この損失については、一般会計からの補助金で賄われている状況である。

建設改良費では、国道212号配水管移設工事や五馬本村地区市道本城線配水管移設工事など28件の工事を実施し、人件費等を含めた総事業費は525,820,253円となっており、前年度と比較して、25.7% 107,520,613円の増額となった。

(2) 決算の状況について

本年度の決算状況を見ると、総収益は、1,204,653,320円で、前年度と比較して、8,564,448円の増収となっており、給水収益(水道料金収入)の増加や不用品の売却収益等が主な理由である。また、総費用は、1,101,293,480円で、前年度と比較して、20,231,572円増加しており、内容としては、委託料や修繕費の増加が大きくなっている。その結果、純利益は昨年度と比較して、11,667,124円減の103,359,840円となっている。

経営の健全性を判断する自己資本構成比率は、69.33%と前年度と比較して1.48ポイント向上しているが、収益性を示す総資本利益率は0.79%で0.09ポイントの低下、経常収支比率は109.42%で1.28ポイントの低下、また、営業外収支を除く営業収支比率は87.91%と1.48ポイント低下している。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、90.03%と3.21ポイントの低下、長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率も、85.76%と0.19ポイント低下している。施設の効率性を示す施設利用率は、64.5%と前年度と比較して0.9ポイント向上しており、前年度の類似団体平均58.5%を上回っている。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率については、0.26%と前年度と比較して0.22ポイント低下した。

企業債の本年度末残高は、3,723,549,082円で前年度と比較して234,135,937円減少している。

(3) 今後の事業運営について

水道事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、日田市水道ビジョンの基本理念である「潤いのある明日につなぐ 水郷ひたの水道水」の供給は重要な行政サービスである。

今後、人口減少に伴う給水収益の減少や物価高騰による経費等の増加が懸念される中、施設等の老朽化が進行し更新には多額の資金が必要となってくる。そのため、これまで以上に水道料金の収納対策、有収率の向上、経費節減に努めるとともに、経営戦略や水道事業基本計画等に基づき、施設等の更新を計画的に行い、安定的な経営に努められるよう要望する。

下水道事業会計

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 当年度整備面積	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
(2) 年度末整備済面積	1,398.7 ha	1,398.7 ha	0.0 ha
(3) 年間総処理水量	6,742,000 m ³	6,549,815 m ³	△ 192,185 m ³
(4) 建設改良事業	662,405 千円	1,116,635 千円	454,230 千円
(イ) 公共下水道事業 管渠建設費	432,060 千円	437,227 千円	5,167 千円
(ロ) 公共下水道事業 処理場建設改良費	211,779 千円	672,700 千円	460,921 千円
(ハ) 農業集落排水事業 管渠建設費	18,566 千円	6,708 千円	△ 11,858 千円

業務の予定量に対して、当年度整備面積は0.0ha、年度末整備済面積は0.0haそれぞれ予定どおりで、年間総処理水量については192,185 m³、予定量を下回る実績となっている。

建設改良事業については、終末処理場の建設工事委託など13件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整や国の補正に伴う追加補正などに伴い、雨水幹線改修工事や下水道台帳作成業務など公共下水道事業において12件の工事等が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
総 人 口	人	62,464	61,494	60,542	59,668	行政区域内人口
処理区域内人口	人	47,056	46,531	46,118	45,655	
水 洗 化 人 口	人	41,712	41,260	40,855	40,573	
普 及 率	%	75.33	75.67	76.18	76.52	
水 洗 化 率	%	88.64	88.67	88.59	88.87	
水 洗 化 戸 数	戸	18,080	18,143	18,282	18,446	
処 理 水 量	m ³	6,183,153	6,237,931	6,369,614	6,549,815	年間総量
有 収 水 量	m ³	5,434,396	5,490,029	5,465,294	5,485,561	同上
有 収 率	%	87.89	88.01	85.80	83.75	
管 渠 総 延 長	k m	383.0	383.4	384.0	384.2	年度末現在
職 員 数	人	19	17	16	16	同上
1m ³ 当りの汚水処理原価	円	159.18	159.03	159.67	159.98	(汚水処理費-汚水長期前受金戻入)/有収水量
1m ³ 当りの使用料単価	円	155.41	155.41	155.42	155.99	使用料収益/有収水量
1日平均処理水量	m ³ /日	16,940	17,090	17,451	17,896	
1人1日平均処理水量	ℓ/日	406	414	427	441	

※令和2年度以降は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の数値を含む。

本年度の水洗化戸数は18,446戸、水洗化人口は40,573人で、前年度と比較して水洗化戸数は164戸(0.9%)増加したが、水洗化人口は282人(0.7%)減少している。

また、年間処理水量は6,549,815 m³、年間有収水量は5,485,561 m³で、前年度と比較して年間処理水量は180,201 m³(2.8%)、年間有収水量は20,267 m³(0.4%)それぞれ増加している。

年間処理水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表す有収率は、83.75%で、前年度と比較して2.05ポイント低下している。

なお、報告セグメントごとの業務実績は次表のとおりである。

報告セグメントごとの業務実績

区 分	単位	事 業 区 分			下水道事業
		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
総 人 口	人	59,668			59,668
処 理 区 域 内 人 口	人	43,679	717	1,259	45,655
水 洗 化 人 口	人	39,049	509	1,015	40,573
普 及 率	%	73.20	1.20	2.11	76.52
水 洗 化 率	%	89.40	70.99	80.62	88.87
水 洗 化 戸 数	戸	17,789	197	460	18,446
処 理 水 量	m ³	6,340,122	94,924	114,769	6,549,815
有 収 水 量	m ³	5,298,841	84,673	102,047	5,485,561
有 収 率	%	83.58	89.20	88.92	83.75
管 渠 総 延 長	k m	338.3	14.8	31.1	384.2
職 員 数	人	16	0	0	16
1 m ³ 当りの汚水処理原価	円	156.46	227.11	286.84	159.98
1 m ³ 当りの使用料単価	円	156.45	136.27	148.83	155.99
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³ /日	17,323	259	314	17,896
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	ℓ/日	444	510	309	441

(2) 収益の収入及び支出 (予算第3条)

収益の収支予算執行状況 (消費税込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	
公共下水道事業 収益	1,996,489,000	1,936,944,007	△ 59,544,993	97.0	1,826,426,341
営業収益	1,086,299,000	1,086,551,180	252,180	100.0	1,005,795,924
営業外収益	910,187,000	850,388,327	△ 59,798,673	93.4	820,627,337
特別利益	3,000	4,500	1,500	150.0	3,080
特定環境保全公共 下水道事業収益	44,775,000	42,128,430	△ 2,646,570	94.1	51,827,612
営業収益	12,016,000	12,692,270	676,270	105.6	11,961,680
営業外収益	32,756,000	29,436,160	△ 3,319,840	89.9	39,865,932
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0
農業集落排水事業 収益	143,875,000	140,120,346	△ 3,754,654	97.4	145,709,179
営業収益	16,823,000	16,718,100	△ 104,900	99.4	16,930,400
営業外収益	127,049,000	123,402,246	△ 3,646,754	97.1	128,778,779
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0
収 入 合 計	2,185,139,000	2,119,192,783	△ 65,946,217	97.0	2,023,963,132

支 出

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	
公共下水道事業費用	1,946,765,000	1,881,640,973	35,733,000	29,391,027	96.7	1,800,700,828
営業費用	1,819,602,000	1,761,111,277	35,733,000	22,757,723	96.8	1,645,194,157
営業外費用	122,360,000	119,963,966	0	2,396,034	98.0	154,364,581
特別損失	1,803,000	565,730	0	1,237,270	31.4	1,142,090
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全公共下水道事業費用	43,897,000	41,248,832	0	2,648,168	94.0	50,947,756
営業費用	40,881,000	39,349,784	0	1,531,216	96.3	48,738,814
営業外費用	1,900,000	1,829,068	0	70,932	96.3	2,053,432
特別損失	116,000	69,980	0	46,020	60.3	155,510
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	141,338,000	138,262,437	0	3,075,563	97.8	143,530,895
営業費用	113,139,000	111,338,463	0	1,800,537	98.4	114,026,754
営業外費用	26,996,000	26,923,974	0	72,026	99.7	29,504,141
特別損失	203,000	0	0	203,000	0.0	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
支出合計	2,132,000,000	2,061,152,242	35,733,000	35,114,758	96.7	1,995,179,479
収支差引	53,139,000	58,040,541				28,783,653
当 年 度 純 利 益					4,916,146 (消費税抜)	
公共下水道事業					2,771,714	
特定環境保全公共下水道事業					877,768	
農業集落排水事業					1,266,664	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)					△ 76,463 (消費税抜)	
公共下水道事業					0	
特定環境保全公共下水道事業					△ 76,463	
農業集落排水事業					0	
その他未処分利益剰余金変動額					4,022,274 (消費税抜)	
公共下水道事業					2,755,582	
特定環境保全公共下水道事業					0	
農業集落排水事業					1,266,692	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)					8,861,957 (消費税抜)	
公共下水道事業					5,527,296	
特定環境保全公共下水道事業					801,305	
農業集落排水事業					2,533,356	

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

(イ) 収益的収入

(公共下水道事業)

公共下水道事業収益は、予算額 1,996,489,000 円に対し、決算額 1,936,944,007 円（うち仮受消費税 83,183,322 円）で収入率 97.0%、前年度決算額に比べ 110,517,666 円（6.1%）増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 56.1%、営業外収益 43.9%となっている。

営業収益は、予算額 1,086,299,000 円に対し、決算額 1,086,551,180 円（うち仮受消費税 82,899,408 円）で収入率 100.0%、前年度決算額に比べ 80,755,256 円（8.0%）増収となっている。これは主に、他会計負担金が 74,434,196 円（74.9%）、下水道使用料が 6,409,800 円（0.7%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 910,187,000 円に対し、決算額 850,388,327 円（うち仮受消費税 283,914 円）で収入率 93.4%、前年度決算額に比べると 29,760,990 円（3.6%）増収となっている。これは主に、他会計補助金が 41,132,573 円（19.2%）減少したものの、国県補助金が 51,804,500 円（524.7%）、長期前受金戻入が 15,719,619 円（2.6%）それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額 4,500 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 150.0%、前年度決算額に比べ 1,420 円（46.1%）の増収となっている。これは、過年度損益修正益が 1,420 円増加したことによるものである。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業収益は、予算額 44,775,000 円に対し、決算額 42,128,430 円（うち仮受消費税 1,153,796 円）で収入率 94.1%、前年度決算額に比べ 9,699,182 円（18.7%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 30.1%、営業外収益 69.9%となっている。

営業収益は、予算額 12,016,000 円に対し、決算額 12,692,270 円（うち仮受消費税 1,153,796 円）で収入率 105.6%、前年度決算額に比べ 730,590 円（6.1%）増収となっている。これは主に、下水道使用料が 731,090 円（6.1%）増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 32,756,000 円に対し、決算額 29,436,160 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 89.9%、前年度決算額に比べ 10,429,772 円（26.2%）減収となっている。これは主に、国県補助金が 4,227,000 円皆減し、他会計補助金が 3,747,021 円（21.6%）、長期前受金戻入が 2,127,435 円（12.1%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業収益は、予算額 143,875,000 円に対し、決算額 140,120,346 円（うち仮受消費税 1,518,768 円）で収入率 97.4%、前年度決算額に比べ 5,588,833 円（3.8%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 11.9%、営業外収益 88.1%となっている。

営業収益は、予算額 16,823,000 円に対し、決算額 16,718,100 円（うち仮受消費税 1,518,768 円）で収入率 99.4%、前年度決算額に比べ 212,300 円（1.3%）減収となっている。これは主

に、下水道使用料が 212,300 円 (1.3%) 減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 127,049,000 円に対し、決算額 123,402,246 円 (うち仮受消費税 0 円) で収入率 97.1%、前年度決算額に比べ 5,376,533 円 (4.2%) 減収となっている。これは主に、国庫補助金が 6,500,000 円皆増したものの、他会計補助金が 8,996,550 円 (7.6%)、長期前受金戻入が 2,556,786 円 (33.2%) それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

(ロ) 収益的支出

(公共下水道事業)

公共下水道事業費用は、予算額 1,946,765,000 円に対し、決算額 1,881,640,973 円 (うち仮払消費税 43,659,601 円) で執行率 96.7%、前年度決算額に比べ 80,940,145 円 (4.5%) 増加している。

支出の構成割合は、営業費用 93.6%、営業外費用 6.4%、特別損失 0.0%となっている。

営業費用は、予算額 1,819,602,000 円に対し、決算額 1,761,111,277 円 (うち仮払消費税 43,611,596 円) で執行率 96.8%となっており、前年度決算額に比べ 115,917,120 円 (7.0%) 増加している。これは主に、処理場費が 24,082,633 円 (7.7%) 減少したものの、管渠費が 99,293,059 円 (98.7%)、資産減耗費が 38,234,733 円 (757.1%) それぞれ増加したことによるものである。

営業費用の翌年度繰越額 35,733,000 円は、官民連携導入可能性調査業務、下水道汚泥の有効利用検討業務等の繰越に伴うものである。

営業外費用は、予算額 122,360,000 円に対し、決算額 119,963,966 円 (うち仮払消費税 0 円) で執行率 98.0%となっており、前年度決算額に比べ 34,400,615 円 (22.3%) 減少している。これは主に、消費税及び地方消費税が 26,151,093 円 (96.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,249,522 円 (6.5%) それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 1,803,000 円に対し、決算額 565,730 円 (うち仮払消費税 48,005 円) で執行率 31.4%となっており、前年度決算額に比べ 576,360 円 (50.5%) 減少している。これは、過年度損益修正損が 576,360 円 (50.5%) 減少したことによるものである。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業費用は、予算額 43,897,000 円に対し、決算額 41,248,832 円 (うち仮払消費税 1,545,412 円) で執行率 94.0%となっており、前年度決算額に比べ 9,698,924 円 (19.0%) 減少している。

支出の構成割合は、営業費用 95.4%、営業外費用 4.4%、特別損失 0.2%となっている。

営業費用は、予算額 40,881,000 円に対し、決算額 39,349,784 円 (うち仮払消費税 1,539,188 円) で執行率 96.3%となっており、前年度決算額に比べ 9,389,030 円 (19.3%) 減少している。これは主に、処理場費が 6,813,942 円 (30.8%)、減価償却費が 2,275,310 円 (10.3%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、予算額 1,900,000 円に対し、決算額 1,829,068 円 (うち仮払消費税 0 円) で執行率 96.3%となっており、前年度決算額に比べ 224,364 円 (10.9%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 224,364 円 (10.9%) 減少したことによるもので

ある。

特別損失は、予算額 116,000 円に対し、決算額 69,980 円（うち仮払消費税 6,224 円）で執行率 60.3%となっており、前年度決算額に比べ 85,530 円（55.0%）減少している。これは過年度損益修正損が 85,530 円（55.0%）減少したことによるものである。

（農業集落排水事業）

農業集落排水事業費用は、予算額 141,338,000 円に対し、決算額 138,262,437 円（うち仮払消費税 3,199,750 円）で執行率 97.8%となっており、前年度決算額に比べ 5,268,458 円（3.7%）減少している。

支出の構成割合は、営業費用 80.5%、営業外費用 19.5%となっている。

営業費用は、予算額 113,139,000 円に対し、決算額 111,338,463 円（うち仮払消費税 3,199,750 円）で執行率 98.4%となっており、前年度決算額に比べ 2,688,291 円（2.4%）減少している。これは主に、処理場費が 7,892,474 円（39.9%）増加したものの、資産減耗費が 3,742,206 円皆減し、減価償却費が 5,018,336 円（6.4%）減少したことによるものである。

営業外費用は、予算額 26,996,000 円に対し、決算額 26,923,974 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 99.7%となっており、前年度決算額に比べ 2,580,167 円（8.7%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,580,167 円（8.7%）減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 203,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

（ハ）収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は下水道事業全体では 4,916,146 円の純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金は、特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金として 76,463 円生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額が 4,022,274 円計上されたことから、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は 8,861,957 円となっている。

(3) 資本的收入及び支出 (予算第4条)

資本的収支予算執行状況 (消費税込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	
公共下水道事業 資本的收入	1,462,141,000	1,245,538,844	△ 216,602,156	85.2	548,087,866
企 業 債	823,400,000	653,600,000	△ 169,800,000	79.4	394,200,000
補 助 金	564,261,000	524,096,951	△ 40,164,049	92.9	91,898,000
負 担 金	16,155,000	9,666,400	△ 6,488,600	59.8	12,360,975
分 担 金	749,000	580,660	△ 168,340	77.5	3,050,590
出 資 金	57,032,000	57,030,875	△ 1,125	100.0	46,075,505
基 金	544,000	563,958	19,958	103.7	502,796
特定環境保全 公共下水道事業 資本的收入	12,706,000	12,710,268	4,268	100.0	12,516,819
出 資 金	12,016,000	12,015,795	△ 205	100.0	12,015,543
基 金	690,000	694,473	4,473	100.6	501,276
農業集落排水事業 資本的收入	88,634,000	77,699,563	△ 10,934,437	87.7	75,304,410
企 業 債	12,500,000	5,900,000	△ 6,600,000	47.2	5,200,000
補 助 金	4,590,000	0	△ 4,590,000	0.0	0
分 担 金	0	237,000	237,000	-	0
出 資 金	71,532,000	71,531,726	△ 274	100.0	70,101,936
基 金	12,000	30,837	18,837	257.0	2,474
収 入 合 計	1,563,481,000	1,335,948,675	△ 227,532,325	85.4	635,909,095

支 出

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
公共下水道事業 資本の支出	2,077,657,382	1,826,847,097	223,220,000	27,590,285	87.9	1,069,462,146
建設改良費	1,372,250,090	1,124,392,377	223,220,000	24,637,713	81.9	368,695,237
企業債償還金	701,892,000	701,890,762	0	1,238	100.0	700,264,113
投 資	563,958	563,958	0	0	100.0	502,796
予 備 費	2,951,334	0	0	2,951,334	0.0	0
特定環境保全 公共下水道事業 資本の支出	14,626,000	13,623,416	0	1,002,584	93.1	13,463,687
建設改良費	37,422	35,380	0	2,042	94.5	69,100
企業債償還金	13,581,000	13,580,458	0	542	100.0	13,393,970
投 資	7,578	7,578	0	0	100.0	617
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
農業集落排水 事業資本の支出	152,554,000	139,701,362	11,850,000	1,002,638	91.6	140,343,057
建設改良費	18,597,163	6,745,760	11,850,000	1,403	36.3	10,035,540
企業債償還金	132,926,000	132,924,765	0	1,235	100.0	130,305,043
投 資	30,837	30,837	0	0	100.0	2,474
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
支 出 合 計	2,244,837,382	1,980,171,875	235,070,000	29,595,507	88.2	1,223,268,890
収 支 差 引	△ 681,356,382	△ 644,223,200				△ 587,359,795
資本的収支補てん財源		・減債積立金				4,022,274
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				53,091,762
		・過年度損益勘定留保資金				587,109,164
		・当年度損益勘定留保資金				0

(イ) 資本的収入

(公共下水道事業)

公共下水道事業資本的収入は、予算額 1,462,141,000 円に対し、決算額 1,245,538,844 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 85.2%、前年度決算額に比べ 697,450,978 円（127.3%）増加している。

収入の構成割合は、企業債 52.5%、補助金 42.1%、負担金 0.8%、分担金 0.0%、出資金 4.6%、基金 0.0%となっている。

企業債は、予算額 823,400,000 円に対し、決算額は 653,600,000 円となっており、前年度決算額に比べ 259,400,000 円（65.8%）増加している。

補助金は、予算額 564,261,000 円に対し、決算額は 524,096,951 円となっており、前年度決算額に比べ 432,198,951 円（470.3%）増加している。この補助金は、社会資本整備総合交付金事業に伴う国庫補助金である。

負担金は、予算額 16,155,000 円に対し、決算額は 9,666,400 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 2,694,575 円（21.8%）減少している。この負担金は主に、受益者負担金である。

分担金は、予算額 749,000 円に対し、決算額は 580,660 円となっており、前年度決算額に比べ 2,469,930 円（81.0%）減少している。これは区域外流入分担金である。

出資金は、予算額 57,032,000 円に対し、決算額は 57,030,875 円となっており、前年度決算額に比べ 10,955,370 円（23.8%）増加している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 544,000 円に対し、決算額は 563,958 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 61,162 円（12.2%）増加している。この基金は下水道事業減債基金への基金造成金である。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業資本的収入は、予算額 12,706,000 円に対し、決算額 12,710,268 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 100.0%、前年度決算額に比べ 193,449 円（1.5%）増加している。

収入の構成割合は、出資金 94.5%、基金 5.5%となっている。

出資金は、予算額 12,016,000 円に対し、決算額は 12,015,795 円となっており、前年度決算額に比べ 252 円（0.0%）微増している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 690,000 円に対し、決算額は 694,473 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 193,197 円（38.5%）増加している。この基金は下水道事業減債基金からの基金繰入金が主なものである。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的収入は、予算額 88,634,000 円に対し、決算額 77,699,563 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 87.7%、前年度決算額に比べ 2,395,153 円（3.2%）増加している。

収入の構成割合は、企業債 7.6%、分担金 0.3%、出資金 92.1%、基金 0.0%となっている。

企業債は、予算額 12,500,000 円に対し、決算額 5,900,000 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 700,000 円（13.5%）増加している。この企業債は、マンホールポンプ場異常通報装置更新工事によるものである。

分担金は、決算額 237,000 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 237,000 円皆増している。これは、区域外流入分担金である。

出資金は、予算額 71,532,000 円に対し、決算額は 71,531,726 円となっており、前年度決算額に比べ 1,429,790 円（2.0%）増加している。この出資金は、下水道事業債臨時措置分に係る一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 12,000 円に対し、決算額は 30,837 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 28,363 円（1,146.4%）増加している。

(ロ) 資本的支出

(公共下水道事業)

公共下水道事業資本的支出は、予算額 2,077,657,382 円に対し、決算額 1,826,847,097 円（うち仮払消費税 100,191,500 円）で執行率 87.9%、前年度決算額に比べ 757,384,951 円（70.8%）増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 61.6%、企業債償還金 38.4%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 1,372,250,090 円に対し、決算額は 1,124,392,377 円（うち仮払消費税 100,191,500 円）で、執行率 81.9%となっており、前年度決算額に比べ 755,697,140 円（205.0%）増加している。なお、建設改良費の内訳は、終末処理場の建設工事委託、雨水幹線改修工事、三郎丸橋上下水道災害復旧応急仮工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 223,220,000 円は、雨水幹線改修工事、下水道台帳作成業務など 8 件の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 701,892,000 円に対し、決算額は 701,890,762 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 1,626,649 円（0.2%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 563,958 円に対し、決算額 563,958 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 61,162 円（12.2%）増加している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業資本的支出は、予算額 14,626,000 円に対し、決算額 13,623,416 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 93.1%、前年度決算額に比べ 159,729 円（1.2%）増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 0.3%、企業債償還金 99.7%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 37,422 円に対し、決算額は 35,380 円（うち仮払消費税 0 円）で、執行率 94.5%となっており、前年度決算額に比べ 33,720 円（48.8%）減少している。なお、建設改良費の内訳は、貯蔵品購入である。

企業債償還金は、予算額13,581,000円に対し、決算額は13,580,458円で、執行率は100.0%となっており、前年度決算額に比べ186,488円(1.4%)増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額7,578円に対し、決算額7,578円で、執行率は100.0%となっており、前年度決算額に比べ6,961円(1,128.2%)増加している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的支出は、予算額152,554,000円に対し、決算額139,701,362円(うち仮払消費税609,800円)で執行率91.6%、前年度決算額に比べ641,695円(0.5%)減少している。

支出の構成割合は、建設改良費4.8%、企業債償還金95.2%、投資0.0%となっている。

建設改良費は、予算額18,597,163円に対し、決算額は6,745,760円(うち仮払消費税609,800円)で、執行率36.3%となっており、前年度決算額に比べ3,289,780円(32.8%)減少している。なお、建設改良費の内訳は、大明地区マンホールポンプ場異常通報装置更新工事が主なものである。

企業債償還金は、予算額132,926,000円に対し、決算額は132,924,765円で、執行率は100.0%となっており、前年度決算額に比べ2,619,722円(2.0%)増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額30,837円に対し、決算額30,837円で、執行率は100.0%となっており、前年度決算額に比べ28,363円(1,146.4%)増加している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

(ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額644,223,200円は、過年度損益勘定留保資金587,109,164円、当年度損益勘定留保資金0円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,091,762円、減債積立金4,022,274円で補てんし、令和6年度末の損益勘定留保資金は898,155,409円となっている。

(4) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額について予算に定められているが、本年度の債務負担行為の事項等は次表のとおりである。

なお、日田市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程第4条に基づく損失補償については、令和3年度以降において、それぞれ4ヶ年度を期間とした債務負担行為を定めているが、これに該当する損失補償は執行されていない。

債務負担行為状況

(令和6年度議決分)

(単位:円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度執行額	当該年度以降の支払義務発生予定額	
		期間	金額		期間	金額
令和6年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (公共下水道)	融資額 7,000,000	—	—	0	令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ
下水道台帳整備業務	30,000,000	—	—	—	令和7年度	30,000,000
日田終末処理場の 建設工事委託料	150,000,000	—	—	—	令和7年度	150,000,000
令和6年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (特定環境保全公共下水道)	融資額 2,100,000	—	—	0	令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ
令和6年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (農業集落排水)	融資額 3,500,000	—	—	0	令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ

(5) 企業債（予算第6条）

下水道事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企業債借入状況

(令和6年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	227,400	証書借入	財務省	101,900	1.5	3年据置12年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 建設改良費充当 (雨水)			財務省	2,300	2.2	5年据置35年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 災害復旧工事	46,300		財務省	39,700	1.2	2年据置8年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 資本費平準化債	170,000		地方公共団体 金融機構	170,000	1.4	3年据置17年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 特別措置分	43,800		民間等	43,800	0.7	1年据置9年半年 賦元金均等償還

(令和5年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	290,600	証書借入	財務省	80,300	1.5	3年据置12年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 建設改良費充当 (雨水)			財務省	105,400	2.2	5年据置35年半年 賦元金均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は公共下水道事業債 8,442,723,397 円、特定環境保全公共下水道事業債 111,946,067 円及び農業集落排水事業債 1,352,939,161 円の、合計 9,907,608,625 円で、本年度借入額は、前表の借入額合計 543,400,000 円である。

また、本年度に償還された額 848,395,985 円を差し引いた 9,602,612,640 円が、下水道事業全体の本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して 304,995,985 円の減少となっている。

(6) 一時借入金 (予算第 7 条)

一時借入金の限度額は 600,000,000 円と予算に定められているが、これに該当する一時借入はなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 8 条)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当以外の各項間の流用はなかった。

(8) 議会の議決を得なければ流用することができない経費 (予算第 9 条)

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり既決の予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費 予算額 129,951,000 円 決算額 126,893,461 円

(9) 他会計からの補助金 (予算第 10 条)

他会計から補助を受ける金額 333,943,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は 297,332,769 円で、適正に執行されている。

(10) たな卸資産の購入限度額 (予算第 11 条)

たな卸資産の購入限度額 515,000 円に対し、本年度の購入額は 358,963 円 (うち仮払消費税 32,633 円) で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

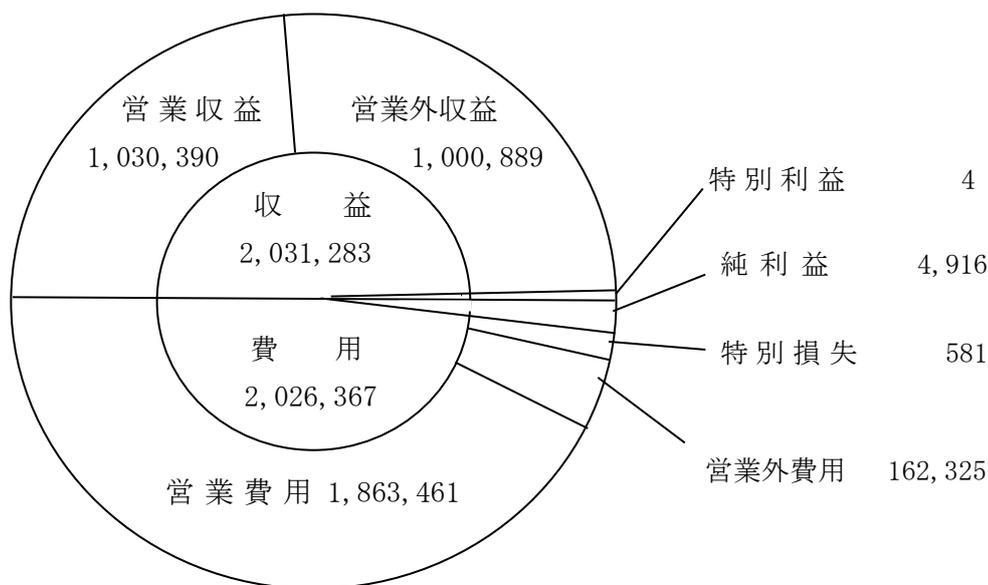
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

令和6年度下水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益2,031,283,387円に対し、総費用2,026,367,241円で差引4,916,146円の純利益が生じている。

令和6年度営業成績(消費税抜)

(単位:千円)



(収益勘定・消費税抜)

(単位:千円)

収入	2,031,283	支出	2,026,367
下水道使用料	855,719	減価償却費他	1,211,712
他会計負担金(雨水負担金)	167,748	留保資金	
(その他)	6,103	減価償却費	1,168,427
他会計補助金	297,333	除却費	43,285
国県補助金	68,178	(現金未支出分)	
その他収入	5,537	備用品費	3,878
長期前受金戻入	630,665	光熱水費	1,435
		通信運搬費	798
		手数料	5,289
		使用料賃借料	831
		修繕費	50,992
		薬品費	780
		負担金	54,281
		その他	16,888
		純利益	4,916

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して94,940,676円(4.9%)の増加となっている。これは、公共下水道事業において、他会計負担金が74,434,196円、国県補助金が51,804,500円それぞれ増加したことが主な要因である。また、総費用は前年度と比較して94,924,572円(4.9%)の増加となっている。これは、公共下水道事業、農業集落排水事業における委託料が77,627,183円、4,478,344円それぞれ増加したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益2,031,278,887円に対し、経常費用2,025,785,760円で、差引5,493,127円の経常利益を生じ、前年度と比較すると608,897円の減となっている。特別損益を加減した当年度の収支は、前年度から増加し4,916,146円の純利益を生じている。なお、前年度繰越利益剰余金は特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金76,463円が生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額が4,022,274円計上され、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は8,861,957円となっている。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（下水道事業）

（単位：円・％）

科目	年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				金額	率
経常 損益	1 営業収益	949,745,834	1,030,389,578	80,643,744	8.5
	公共下水道事業	923,479,156	1,003,651,772	80,172,616	8.7
	特定環境保全公共下水道事業	10,874,347	11,538,474	664,127	6.1
	農業集落排水事業	15,392,331	15,199,332	△ 192,999	△ 1.3
	2 営業外収益	986,594,076	1,000,889,309	14,295,233	1.4
	公共下水道事業	820,659,664	850,115,403	29,455,739	3.6
	特定環境保全公共下水道事業	39,147,932	29,044,260	△ 10,103,672	△ 25.8
	農業集落排水事業	126,786,480	121,729,646	△ 5,056,834	△ 4.0
	経常収益	1,936,339,910	2,031,278,887	94,938,977	4.9
	1 営業費用	1,767,154,985	1,863,460,947	96,305,962	5.4
	公共下水道事業	1,609,183,614	1,717,510,461	108,326,847	6.7
	特定環境保全公共下水道事業	46,564,448	37,810,596	△ 8,753,852	△ 18.8
	農業集落排水事業	111,406,923	108,139,890	△ 3,267,033	△ 2.9
	2 営業外費用	163,082,901	162,324,813	△ 758,088	△ 0.5
公共下水道事業	131,139,016	132,971,775	1,832,759	1.4	
特定環境保全公共下水道事業	2,438,689	1,830,614	△ 608,075	△ 24.9	
農業集落排水事業	29,505,196	27,522,424	△ 1,982,772	△ 6.7	
経常費用	1,930,237,886	2,025,785,760	95,547,874	5.0	
特別 損益	3 特別利益	2,801	4,500	1,699	60.7
	公共下水道事業	2,801	4,500	1,699	60.7
	特定環境保全公共下水道事業	0	0	0	—
	農業集落排水事業	0	0	0	—
	3 特別損失	1,204,783	581,481	△ 623,302	△ 51.7
	公共下水道事業	1,063,409	517,725	△ 545,684	△ 51.3
	特定環境保全公共下水道事業	141,374	63,756	△ 77,618	△ 54.9
	農業集落排水事業	0	0	0	—
営業利益(△損失) ※1		△ 817,409,151	△ 833,071,369	△ 15,662,218	1.9
経常利益(△損失) ※2		6,102,024	5,493,127	△ 608,897	△ 10.0
当年度純利益(△純損失)		4,900,042	4,916,146	16,104	0.3
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)		△ 954,231	△ 76,463	877,768	△ 92.0
その他未処分利益剰余金変動額		4,022,274	4,022,274	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		7,968,085	8,861,957	893,872	11.2

※1 営業利益(△損失) = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

使用料単価と汚水処理原価についてみると次のとおりである。

公共下水道事業について、使用料単価は、前年度と比較して 52 銭増加し、156 円 45 銭となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して 1 円増加し 156 円 46 銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 m³当たり 1 銭の損失が生じており、前年度と比較し 48 銭減少している。

総処理水量は、6,340,122 m³で、前年度と比べ 3.0%増加している。

有効水量は 5,432,092 m³で、前年度と比較して 0.3%増加したが、不明水量は 908,030 m³で前年度と比較して 22.77%増加となったことから、有収率は前年度と比較して 2.21 ポイント低下し 83.58%となっている。

これは、令和 5 年度の全国平均値 80.8%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 81.1%を上回っている。

特定環境保全公共下水道事業について、使用料単価 136 円 27 銭から汚水処理原価 227 円 11 銭を差し引いた損益では、前年度と比較して損失が 46 円 51 銭減少し、1 m³当たり 90 円 84 銭の損失が生じている。

総処理水量は 94,924 m³で、有効水量 85,495 m³、不明水量 9,429 m³で、有収率は 89.2%となっている。

これは、令和 5 年度の全国平均値 86.6%を上回っているが、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 91.4%を下回っている。

農業集落排水事業について、使用料単価 148 円 83 銭から汚水処理原価 286 円 84 銭を差し引いた損益では、前年度と比較して損失が 40 銭減少したものの 1 m³当たり 138 円 1 銭の損失が生じている。

総処理水量は 114,769 m³で、有効水量 103,035 m³、不明水量 11,734 m³で、有収率は 88.92%となっている。

これは、令和 5 年度の全国平均値 89.1%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 93.2%を下回っている。

下水道事業全体としては、使用料単価は、前年度と比較して 58 銭増加し、156 円となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して 31 銭増加し 159 円 98 銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 m³当たり 3 円 98 銭の損失が生じており、前年度と比較して損失は 27 銭減少している。

これは、使用料単価の算出根拠となる使用料収益が 6,298,705 円 (0.74%) 増加したことが主な要因である。

本年度の総処理水量は、6,549,815 m³で、前年度と比べ 2.83%増加している。有効水量は 5,620,622 m³で前年度と比べ 0.33%増加し、不明水量は 929,193 m³で前年度と比較して 21.1%増加したことから、有収率は前年度と比較して 2.1 ポイント低下し 83.75%となって

いる。

これは、公共下水道事業の不明水量 168,412 m³(22.77%)の増加が主な要因であるが、農業集落排水事業の有収率が、令和5年度の全国平均値及び、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値を下回っていることも踏まえ、今後も処理水量の状況を十分把握しながら、下水道事業全体の有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれるよう要望する。

なお、年度別処理実績表は次表のとおりである。

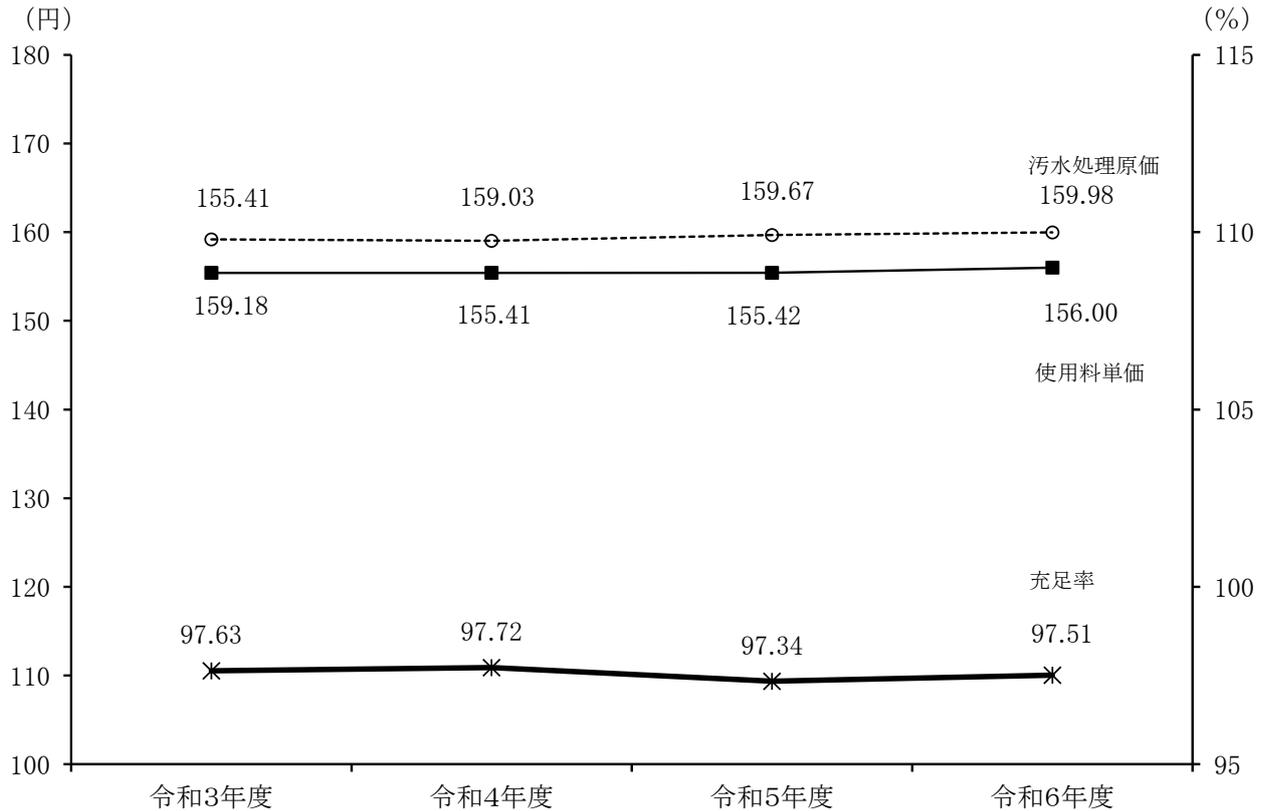
処 理 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総処理水量	6,183,153	100.0	6,237,931	100.0	6,369,614	100.0	6,549,815	100.0
公共下水道事業	5,961,339		6,020,756		6,153,498		6,340,122	
特定環境保全公共下水道事業	94,403		99,576		99,334		94,924	
農業集落排水事業	127,411		117,599		116,782		114,769	
有効水量	5,573,346	90.1	5,637,873	90.4	5,602,120	88.0	5,620,622	85.8
公共下水道事業	5,380,289		5,446,818		5,413,880		5,432,092	
特定環境保全公共下水道事業	86,498		86,711		83,343		85,495	
農業集落排水事業	106,559		104,344		104,897		103,035	
再掲								
有収水量	5,434,396	87.9	5,490,029	88.0	5,465,294	85.8	5,485,561	83.8
公共下水道事業	5,243,137		5,301,247		5,279,184		5,298,841	
特定環境保全公共下水道事業	85,685		85,596		82,566		84,673	
農業集落排水事業	105,574		103,186		103,544		102,047	
無収水量	138,950	2.2	147,844	2.4	136,826	2.2	135,061	2.0
公共下水道事業	137,152		145,571		134,696		133,251	
特定環境保全公共下水道事業	813		1,115		777		822	
農業集落排水事業	985		1,158		1,353		988	
不明水量	609,807	9.9	600,058	9.6	767,494	12.0	929,193	14.2
公共下水道事業	581,050		573,938		739,618		908,030	
特定環境保全公共下水道事業	7,905		12,865		15,991		9,429	
農業集落排水事業	20,852		13,255		11,885		11,734	
有収率(有収水量÷総処理水量)	87.89		88.01		85.80		83.75	
公共下水道事業	87.95		88.05		85.79		83.58	
特定環境保全公共下水道事業	90.77		85.96		83.12		89.20	
農業集落排水事業	82.86		87.74		88.66		88.92	

有収水量 1 m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

有収水量 1m³当たりの単価の推移



(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
使用料単価 (a)	155.41	155.41	155.42	156.00	下水道使用料÷有収水量
公共下水道事業	155.91	155.86	155.93	156.45	
特定環境保全公共下水道事業	132.81	135.94	131.69	136.27	
農業集落排水事業	148.79	148.29	148.54	148.83	
汚水処理原価 (b)	159.18	159.03	159.67	159.98	{汚水処理費－汚水長期前受金戻入}÷有収水量
公共下水道事業	155.51	155.02	155.46	156.46	
特定環境保全公共下水道事業	202.20	259.94	269.04	227.11	
農業集落排水事業	306.49	281.33	286.95	286.84	
うち維持管理費分	84.74	84.68	94.80	90.03	{汚水処理費(維持管理費分)}÷有収水量
公共下水道事業	78.66	78.28	88.63	84.29	
特定環境保全公共下水道事業	185.00	245.88	250.74	213.37	
農業集落排水事業	305.28	279.62	285.49	285.67	
うち資本費分	74.44	74.36	64.86	69.94	{汚水処理費(資本費分)－汚水長期前受金戻入}÷有収水量
公共下水道事業	76.85	76.74	66.83	72.17	
特定環境保全公共下水道事業	17.19	14.06	18.31	13.73	
農業集落排水事業	1.21	1.71	1.46	1.17	
差 引 (a-b)	△ 3.77	△ 3.62	△ 4.25	△ 3.98	使用料単価－汚水処理原価
公共下水道事業	0.40	0.84	0.47	△ 0.01	
特定環境保全公共下水道事業	△ 69.39	△ 124.00	△ 137.35	△ 90.84	
農業集落排水事業	△ 157.70	△ 133.04	△ 138.41	△ 138.01	
充足率 (a/b)	97.63	97.72	97.34	97.51	使用料単価÷汚水処理原価
公共下水道事業	100.26	100.54	100.30	99.99	
特定環境保全公共下水道事業	65.68	52.30	48.95	60.00	
農業集落排水事業	48.55	52.71	51.77	51.89	

(2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表6. 下水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。

(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体（公共下水道事業：Cc1 特定環境保全公共下水道事業：Bd2 農業集落排水事業：d2）の令和5年度数値である。

経営の健全性・効率性を示す比率として、「経常収支比率」、「営業収支比率」、「総資本利益率」などがある。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味するとされ、本年度は下水道事業で100.3%と、前年度と比較して同率となっている。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では100.2%〔105.1%〕、農業集落排水事業では100.9%〔99.6%〕で前年度と比較してそれぞれ同率となっており、特定環境保全公共下水道事業では102.4%〔93.4%〕で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は下水道事業では55.3%で前年度と比較して1.6ポイント上昇し、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では58.4%で前年度と比較して1.0ポイント、特定環境保全公共下水道事業では30.5%で7.1ポイント、農業集落排水事業では14.1%で0.3ポイントそれぞれ上昇している。

また、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。

本年度は下水道事業では0.02%で前年度と比較して同率となっている。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では0.01%、農業集落排水事業では0.06%で前年度と比較してそれぞれ同率となっており、特定環境保全公共下水道事業では0.14%で前年度と比較して0.1ポイント低下している。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされている。

本年度は下水道事業では63.9%で0.6ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では65.5%〔63.4%〕で前年度と比較して0.3ポイント、特定環境保全公共下水道事業では85.1%〔64.5%〕で2.2ポイント、農業集落排水事業では36.7%〔68.9%〕で4.4ポイントそれぞれ上昇している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は下水道事業では148.7%で前年度と比較して1.0ポイント低下し、改善している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では145.2%で前年度と比較して0.1ポイント、特定環境保全公共下水道事業では112.0%で3.1ポイント、農業集落排水事業では257.8%で37.4ポイントそれぞれ低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が生じ自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では99.6%で前年度と比較して0.1ポイント低下し、改善している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では99.4%〔101.4%〕で前年度と比較して0.1ポイント、特定環境保全公共下水道事業では97.5%〔101.6%〕で0.7ポイント、農業集落排水事業では102.1%〔100.8%〕で0.2ポイントそれぞれ低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性については、下水道事業全体では、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では108.9%、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では112.1%で前年度と比較して2.0ポイント、特定環境保全公共下水道事業では206.5%で45.2ポイント、農業集落排水事業では74.3%で4.9ポイント、それぞれ上昇している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。

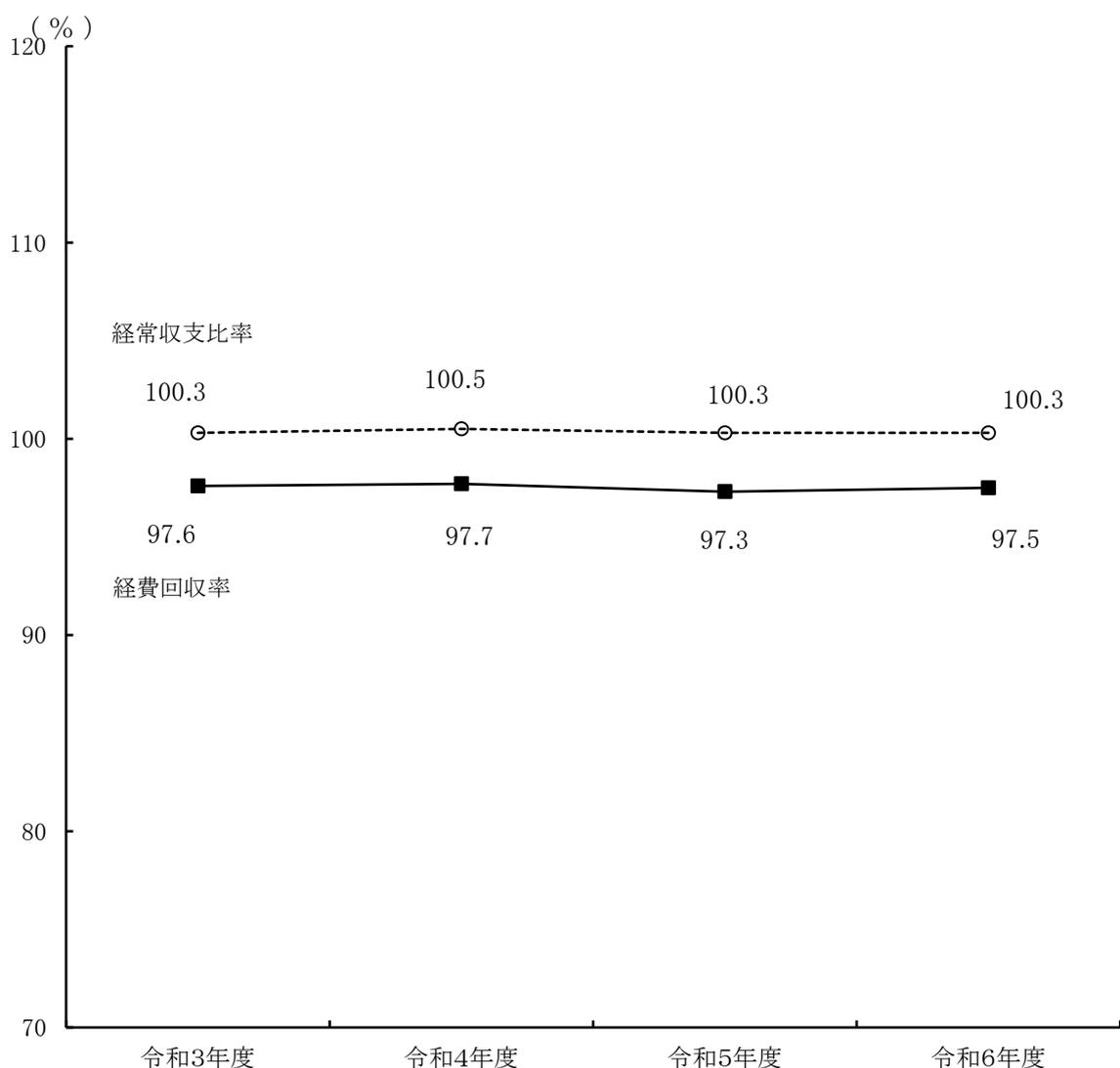
本年度は下水道事業では106.4%で前年度と比較して、23.8ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では109.6%で前年度と比較して26.8ポイント、特定環境保全公共下水道事業では206.2%で前年度と比較して45.2ポイント、農業集落排水事業では71.6%で前年度と比較すると2.2ポイント、それぞれ上昇している。

次に、使用料水準の妥当性を示すものとして、「経費回収率」がある。下水道経営は経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本原則とされており、100%以上が望ましいとされている。本年度は97.5%と、前年度と比較して0.2ポイント上昇したものの、100%を下回っている。報告セグメントごとでみると、公共

下水道事業では 100.0%〔92.9%〕で前年度と比較して 0.3 ポイント低下しており、特定環境保全公共下水道事業では 60.0%〔49.6%〕で前年度と比較して 11.1 ポイント、農業集落排水事業では 51.9%〔40.4%〕で前年度と比較して 0.1 ポイントそれぞれ上昇している。

経常収支比率と経費回収率の推移について分析すると次表のとおりである。

経常収支比率と経費回収率の推移



(単位: %)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
経常収支比率	下水道事業	100.3	100.5	100.3	100.3	経常収益÷ 経常費用
	公共下水道事業	100.2	100.5	100.2	100.2	
	特定環境保全 公共下水道事業	101.5	101.6	102.1	102.4	
	農業集落排水事業	100.7	100.8	100.9	100.9	
経費回収率	下水道事業	97.6	97.7	97.3	97.5	下水道使用料÷ 汚水処理費(公 費負担分を除く)
	公共下水道事業	100.3	100.5	100.3	100.0	
	特定環境保全 公共下水道事業	65.7	52.3	48.9	60.0	
	農業集落排水事業	48.5	52.7	51.8	51.9	

(3) 労働生産性と人件費

下水道事業における労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び処理区域内人口を示すと次表のとおりである。

下水道事業

(単位：m³・円・人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有収水量 / 職員1人	366,002	390,378	391,826
営業収益 / 職員1人	63,230,886	67,838,988	73,599,256
処理区域内人口 / 職員1人	3,102	3,294	3,261
損益勘定職員	15	14	14

対象とする損益勘定職員数は、前年度と比較して増減はないものの、有収水量は1,448 m³ (0.4%)、営業収益は5,760,268円 (8.5%) それぞれ増加し、処理区域内人口は33人 (1.0%) 減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1 m³あたりの人件費は20円01銭で前年度と比較して60銭増加している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は10.7%であり、前年度と比較して0.5ポイント低下している。これは、給料・手当などの人件費が3,683,796円、営業収益が80,643,744円それぞれ増加したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の稼働と老朽化の状況

施設の稼働と老朽化の状況について分析すると次表のとおりである。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では処理能力21,500 m³に対し、1日平均処理水量は17,323 m³、1日最大処理水量は、7月分に41,535 m³を記録している。特定環境保全公共下水道事業では処理能力450 m³に対し、1日平均処理水量は259 m³、1日最大処理水量は、7月分に455 m³を記録している。農業集落排水事業では処理能力786 m³に対し、1日平均処理水量は314 m³、1日最大処理水量は、7月分に619 m³を記録している。

晴天時処理能力に対する晴天時平均処理水量を示す施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般に高い数値であることが望まれる。

本年度は下水道事業では76.0%で2.1ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では77.8%〔62.2%〕で前年度と比較して2.3ポイント上昇しており、特定環境保全公共下水道事業では56.7%〔73.4%〕で前年度と比較して2.6ポ

イント、農業集落排水事業では 39.2% [43.9%] で前年度と比較して 0.6 ポイントそれぞれ低下している。

また、年間総処理水量に対する年間総有収水量を示す有収率は、本年度は下水道事業では 83.8% で 2.0 ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 83.6% [81.1%] で前年度と比較して 2.2 ポイント低下し、特定環境保全公共下水道事業では 89.2% [91.4%] で前年度と比較して 6.1 ポイント、農業集落排水事業では 88.9% [93.2%] で 0.2 ポイントそれぞれ上昇している。

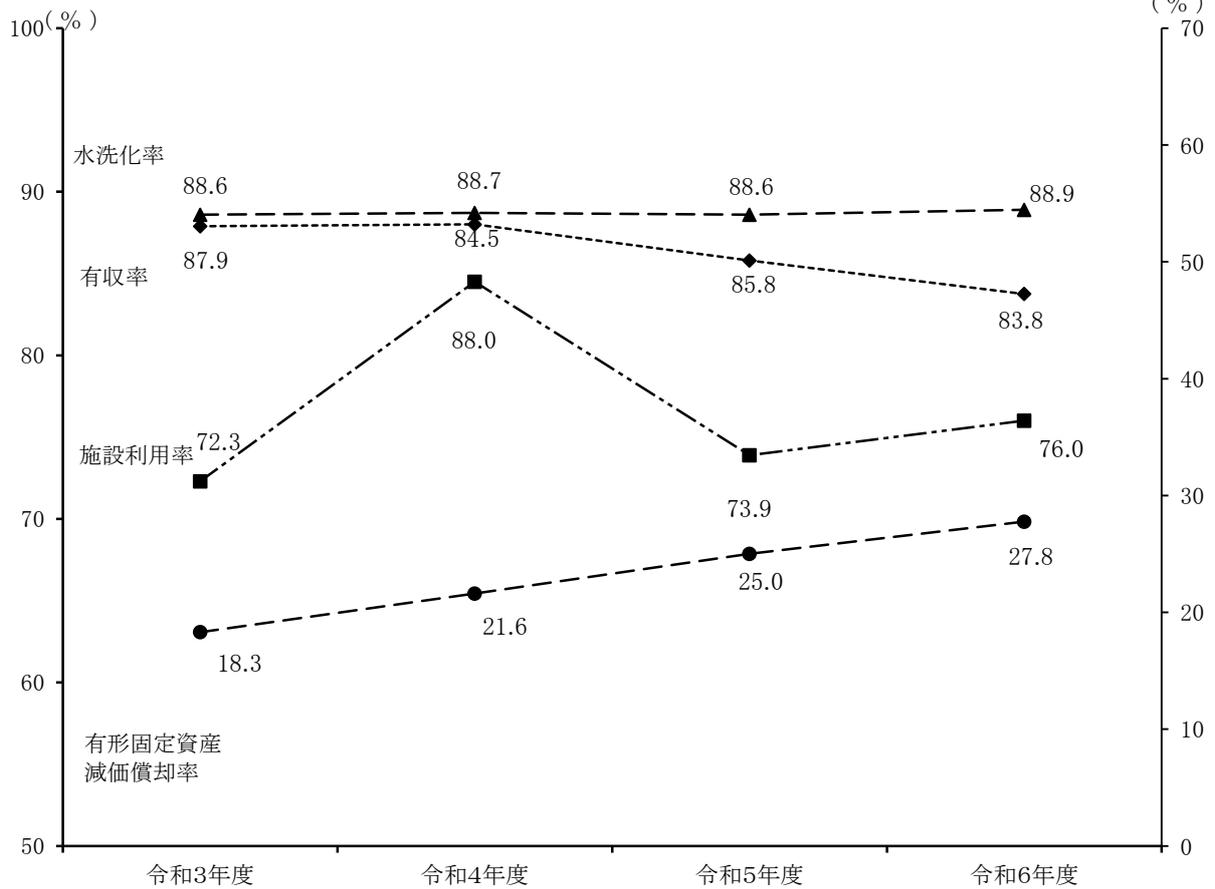
さらに、処理区域内人口に対する水洗化人口を示す水洗化率は、本年度は下水道事業では 88.9% で 0.3 ポイント上昇し、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 89.4% [91.8%] と前年度と比較して 0.3 ポイント、農業集落排水事業では 80.6% [78.7%] で 0.7 ポイントそれぞれ上昇し、特定環境保全公共下水道事業では 71.0% [76.8%] で 2.8 ポイント低下している。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、27.8% で前年度と比較して 2.8 ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 28.5% で前年度と比較して 2.7 ポイント、特定環境保全公共下水道事業では 21.4% で前年度と比較して 2.7 ポイント、農業集落排水事業では 19.3% で、前年度と比較して 3.5 ポイントそれぞれ上昇となっている。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管渠老朽化率は 0% で、全事業において老朽化した管渠がないことを示している。

既存の施設や管渠については、将来的に改築・更新時期を迎えるものが増加することが考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕に努めるよう要望するものである。

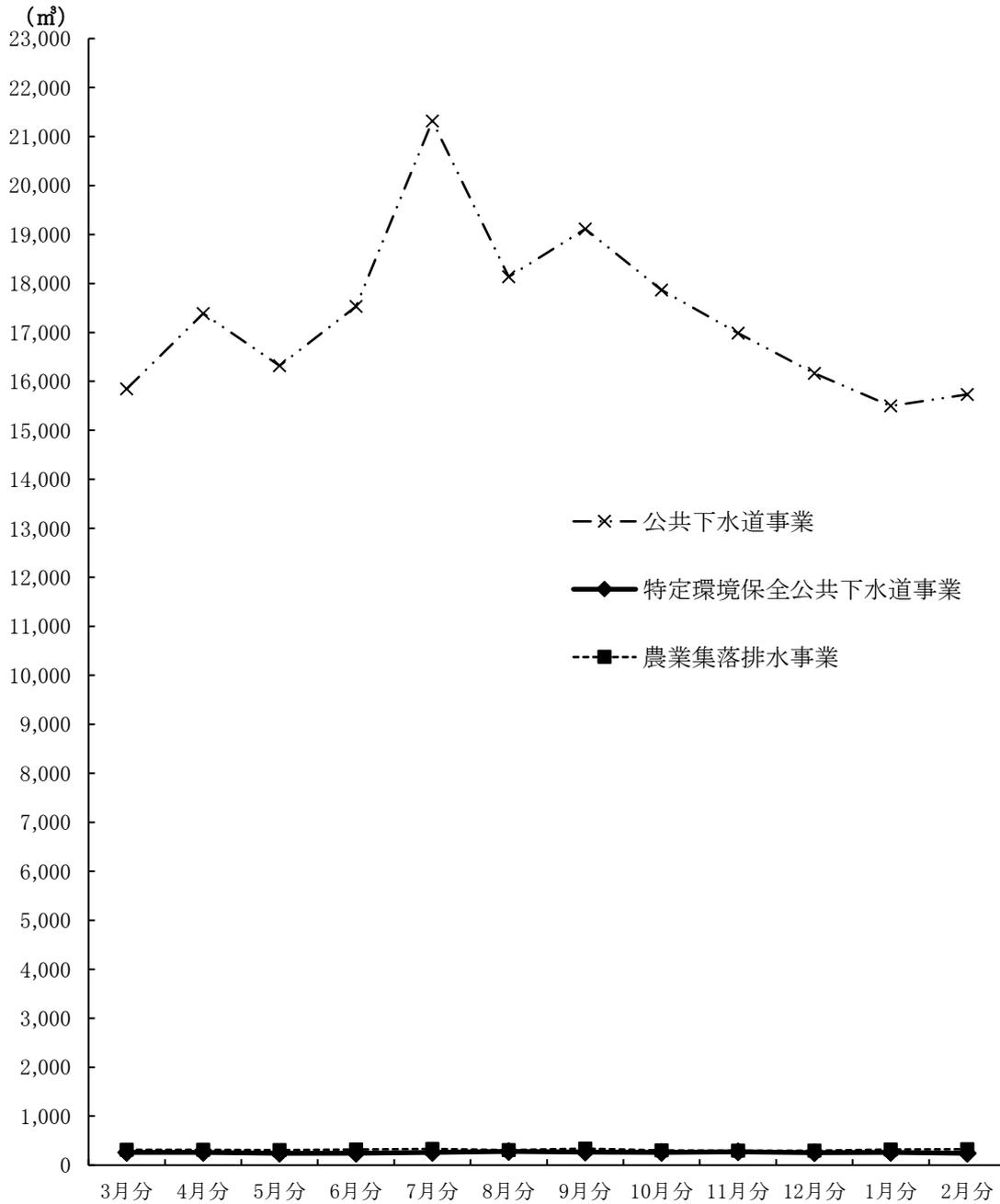
施設の稼働と老朽化の状況



(単位: %)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
施設利用率	下水道事業	72.3	84.5	73.9	76.0	晴天時平均処理水量 ÷晴天時処理能力
	公共下水道事業	73.6	86.4	75.5	77.8	
	特定環境保全 公共下水道事業	57.1	60.0	59.3	56.7	
	農業集落排水事業	43.5	46.8	39.8	39.2	
有収率	下水道事業	87.9	88.0	85.8	83.8	年間総有収水量 ÷年間総処理水量
	公共下水道事業	88.0	88.0	85.8	83.6	
	特定環境保全 公共下水道事業	90.8	86.0	83.1	89.2	
	農業集落排水事業	82.9	87.7	88.7	88.9	
水洗化率	下水道事業	88.6	88.7	88.6	88.9	水洗化人口 ÷処理区域内人口
	公共下水道事業	89.1	89.2	89.1	89.4	
	特定環境保全 公共下水道事業	74.7	73.1	73.8	71.0	
	農業集落排水事業	80.3	80.4	79.9	80.6	
有形固定 資産減価 償却率	下水道事業	18.3	21.6	25.0	27.8	有形固定資産減価償却累 計額 ÷ 有形固定資産の うち償却対象資産の帳簿 原価
	公共下水道事業	19.2	22.4	25.8	28.5	
	特定環境保全 公共下水道事業	10.9	15.6	18.7	21.4	
	農業集落排水事業	8.4	12.0	15.8	19.3	
管渠 老朽化率	下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過し た管渠延長 ÷ 下水道 布設延長
	公共下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特定環境保全 公共下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	
	農業集落排水事業	0.0	0.0	0.0	0.0	

処 理 水 量 の 状 況 (1日平均処理水量)



(単位: m³)

区 分 \ 月		3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	年間
		3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	年間
公共下水道事業	1日最大	18,196	20,744	17,992	28,586	41,535	20,071	25,661	28,191	25,153	17,908	17,594	16,918	41,535
	1日平均	15,845	17,385	16,323	17,531	21,317	18,133	19,113	17,864	16,983	16,165	15,498	15,736	17,323
特定環境保全公共下水道事業	1日最大	303	313	284	437	455	318	323	422	358	289	309	293	455
	1日平均	260	259	245	243	260	280	267	262	273	256	263	244	259
農業集落排水事業	1日最大	337	400	336	476	619	349	417	411	375	328	394	384	619
	1日平均	311	312	307	321	332	305	338	301	294	297	319	323	314

3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 下水道事業貸借対照表参照）

令和6年度下水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況について検討を行い、本市の下水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和6年度	科 目	令和5年度	令和6年度
資 産	28,221,367,535	27,945,289,678	負 債	22,639,434,497	22,217,732,355
固定資産	26,741,503,124	26,565,466,927	固定負債	8,976,062,652	8,811,387,034
流動資産	1,479,864,411	1,379,822,751	流動負債	1,385,628,308	1,266,647,202
			繰延収益	12,277,743,537	12,139,698,119
			資 本	5,581,933,038	5,727,557,323
			資本金	4,212,335,146	4,357,436,475
			剰余金	1,369,597,892	1,370,120,848
			資本剰余金	1,361,629,807	1,361,258,891
			利益剰余金	7,968,085	8,861,957
合 計	28,221,367,535	27,945,289,678	合 計	28,221,367,535	27,945,289,678

報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
資 産	25,326,179,046	668,714,586	1,950,396,046
固定資産	24,084,972,508	637,453,257	1,843,041,162
流動資産	1,241,206,538	31,261,329	107,354,884
合 計	25,326,179,046	668,714,586	1,950,396,046
負 債	20,294,764,003	555,084,459	1,367,883,893
固定負債	7,635,766,246	84,592,697	1,091,028,091
流動負債	1,107,081,276	15,141,322	144,424,604
繰延収益	11,551,916,481	455,350,440	132,431,198
資 本	5,031,415,043	113,630,127	582,512,153
資本金	3,865,597,161	60,772,517	431,066,797
剰余金	1,165,817,882	52,857,610	151,445,356
資本剰余金	1,160,290,586	52,056,305	148,912,000
利益剰余金	5,527,296	801,305	2,533,356
合 計	25,326,179,046	668,714,586	1,950,396,046

(1) 資 産

資産総額は、前年度と比較して 276,077,857 円 (1.0%) 減少し、27,945,289,678 円となっている。このうち、固定資産は 176,036,197 円 (0.7%) 減少し、26,565,466,927 円 (資産総額の 95.1%) となり、流動資産は 100,041,660 円 (6.8%) 減少し、1,379,822,751 円 (資産総額の 4.9%) となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、機械及び装置が 270,318,289 円 (12.8%)、建設仮勘定が 110,091,780 円 (34.5%)、土地が 2,199,950 円 (0.2%) それぞれ増加しているものの、構築物が 512,702,097 円 (2.3%)、建物が 43,283,618 円 (6.4%)、工具器具及び備品が 2,003,606 円 (21.6%)、車輛運搬具が 572,373 円 (33.4%)、基金が 84,522 円 (0.0%) それぞれ減少している。

流動資産では、現金預金が 141,539,593 円 (14.5%)、未収金が 62,234,059 円 (37.5%) それぞれ増加したものの、前払金が 303,782,612 円 (90.6%)、貯蔵品が 32,700 円 (16.8%) それぞれ減少している。

下水道使用料等における未収金等の状況及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。

下水道使用料の本年度末未収額は前年度末と比較して 669,760 円 (0.7%) 増加している。その内訳として、前年度末と比較し、公共下水道事業に係る額が 202,060 円 (0.2%)、特定環境保全公共下水道事業に係る額が 355,450 円 (35.6%)、農業集落排水事業に係る額が 112,250 円 (5.6%) それぞれ増加している。

下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であることから、使用料を安定的に確保していくことが求められ、また負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実にを行い、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めるよう要望する。

受益者負担金の本年度末未収額は、前年度末と比較して 735,940 円 (13.7%) 減少している。受益者負担金は、汚水処理施設整備の貴重な特定財源であることから、積極的な徴収を行う必要がある。今後においても未収金の回収に、より一層努めるよう要望する。

未 収 金 等 の 状 況

1. 下水道使用料（報告セグメントごと）

①公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和5年度末 未収額	令和6年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和6年度末 未収額
H17	173,300	23,800	0	0	149,500
H18	205,740	0	0	0	205,740
H19	43,750	0	0	0	43,750
H20	4,380	0	0	0	4,380
H21	13,140	0	0	0	13,140
H22	34,440	5,840	0	0	28,600
H23	60,840	35,320	0	0	25,520
H24	176,510	43,450	0	0	133,060
H25	271,730	40,840	0	0	230,890
H26	325,110	105,120	0	0	219,990
H27	455,730	45,090	14,440	0	396,200
H28	1,569,790	85,680	6,000	0	1,478,110
H29	1,925,090	232,970	12,630	0	1,679,490
H30	2,079,100	391,290	4,500	0	1,683,310
R元	1,633,820	234,510	102,210	0	1,297,100
R2	839,970	66,950	0	0	773,020
R3	621,880	66,900	0	0	554,980
R4	795,830	148,690	0	0	647,140
R5	78,822,960	77,891,910	0	△ 95,430	835,620
R6				79,855,630	79,855,630
合計	90,053,110	79,418,360	139,780	79,760,200	90,255,170

※ 令和6年度末未収額中、R6年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

②特定環境保全公共下水道事業

(単位：円)

年度分	令和5年度末 未収額	令和6年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和6年度末 未収額
R元	1,500	0	1,500	0	0
R2	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0
R5	996,920	979,060	0	△ 17,860	0
R6				1,353,870	1,353,870
合計	998,420	979,060	1,500	1,336,010	1,353,870

※ 令和6年度末未収額中、R6年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

③農業集落排水事業

(単位：円)

年度分	令和5年度末 未収額	令和6年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和6年度末 未収額
H26	12,670	12,670	0	0	0
H27	47,390	28,380	0	0	19,010
H28	35,500	19,000	0	0	16,500
H29	31,500	4,700	0	0	26,800
H30	34,500	0	0	0	34,500
R元	33,160	0	0	0	33,160
R2	34,960	0	0	0	34,960
R3	36,480	0	0	0	36,480
R4	41,990	9,350	0	0	32,640
R5	1,710,530	1,669,030		0	41,500
R6				1,855,380	1,855,380
合計	2,018,680	1,743,130	0	1,855,380	2,130,930

※ 令和6年度末未収額中、R6年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

2. 受益者負担金

(単位：円)

年度分	令和5年度末 未収額	令和6年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和6年度末 未収額
R2	209,160	209,160	0	0	0
R3	45,680	17,130	0	0	28,550
R4	342,960	119,000	0	0	223,960
R5	1,134,400	309,400			825,000
R6				411,660	411,660
滞納繰越	3,625,650	378,470	114,440	0	3,132,740
合計	5,357,850	1,033,160	114,440	411,660	4,621,910

※ 令和6年度末未収額中、R6年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

	区 分	量 水 器
	前 年 度 繰 越 額	194,960
	本 年 度 受 入 額	326,330
	本 年 度 払 出 額	359,030
払 出 内 訳	管 渠 費	0
	ポ ン プ 場 費	0
	処 理 場 費	0
	業 務 費	294,480
	建設改良費(機械及び装置)	64,550
	差 引 本 年 度 帳 簿 残 高	162,260
	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
	本 年 度 末 残 高	162,260

(2) 負 債

負債総額は、前年度に比較して 421,702,142 円 (1.9%) 減少し、22,217,732,355 円となっている。これは、固定負債が 164,675,618 円 (1.8%)、繰延収益が 138,045,418 円 (1.1%)、流動負債が 118,981,106 円 (8.6%) それぞれ減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 145,624,285 円 (2.6%) 増加し、5,727,557,323 円となっている。これは、剰余金が 522,956 円 (0.0%) 増加し、他会計出資金、組入資本金の増加により、資本金が 145,101,329 円 (3.4%) 増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 482,291,310 円で、前年度末に比べ 4,709,554 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 96,242,097 円で、前年度末に比べ 137,285,670 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 244,509,620 円で、前年度末に比べ 124,331,509 円減少している。

以上の 3 区分から本年度資金は、前年度末に比べ 141,539,593 円増加し、期末現金残高は 1,119,942,259 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	4,900,042	4,916,146	16,104
減価償却費	1,185,284,542	1,168,426,898	▲ 16,857,644
資産減耗費	8,792,672	43,285,199	34,492,527
長期前受金戻入	▲ 619,630,040	▲ 630,665,438	▲ 11,035,398
引当金の増加・減少 (▲は減少)	3,817,941	6,280,436	2,462,495
未収金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 53,484,517	▲ 62,104,574	▲ 8,620,057
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	256,120	32,700	▲ 223,420
前払金の増加・減少 (▲は増加)	6,822,300	0	▲ 6,822,300
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 35,726,457	▲ 167,849	35,558,608
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 14,031,739	▲ 47,712,208	▲ 33,680,469
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	146,163,538	160,573,917	14,410,379
小計	633,164,402	642,865,227	9,700,825
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	▲ 146,163,538	▲ 160,573,917	▲ 14,410,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,000,864	482,291,310	▲ 4,709,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 517,875,713	▲ 475,570,953	42,304,760
補助金・負担金等による収入	284,347,287	379,170,961	94,823,674
固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の運用による収入	5,887	73,373	67,486
基金の積み立てによる支出	▲ 505,887	▲ 602,373	▲ 96,486
基金の取り崩しによる収入	500,659	686,895	186,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 233,527,767	▲ 96,242,097	137,285,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	285,300,000	329,600,000	44,300,000
その他の企業債による収入	230,200,000	213,800,000	▲ 16,400,000
建設改良企業債の償還による支出	▲ 738,014,260	▲ 885,704,208	▲ 147,689,948
その他の企業債の償還による支出	▲ 25,856,835	▲ 42,783,808	▲ 16,926,973
一般会計からの出資金受入れ	128,192,984	140,578,396	12,385,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 120,178,111	▲ 244,509,620	▲ 124,331,509
IV 現金増加・減少額	133,294,986	141,539,593	8,244,607
V 期首現金残高	845,107,680	978,402,666	133,294,986
VI 期末現金残高	978,402,666	1,119,942,259	141,539,593

※本表は間接法により作成している。

4. むすび

令和6年度下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、下水道事業全体では、前年度と比較すると水洗化人口は282人(0.69%)減少し40,573人となり、水洗化率は0.28ポイント上昇し88.87%となっている。また、有収率は、83.75%で、前年度と比較すると2.05ポイント低下している。なお、公共下水道事業の有収率は、83.58%で、前年度の類似団体平均81.1%や全国平均の80.8%を上回っている。

下水道事業全体における使用料単価と汚水処理原価との比較では、当年度差し引き3円98銭の損失となり、前年度の4円25銭の損失から27銭減少している。

建設改良費では、雨水幹線改修工事や終末処理場の建設工事委託、また、令和6年度豪雨で被災した国道386号線 三郎丸橋に添架している下水道管の仮復旧など13件の工事を実施し、事業費は1,131,173,517円となっている。

(2) 決算の状況について

決算の状況を見ると、下水道事業全体における総収益は2,031,283,387円で、前年度と比較して、他会計補助金が全体で53,876,144円減少しているが、公共下水道事業の下水道使用料が5,827,077円、他会計負担金が74,434,196円、国庫補助金が51,804,500円増加するなど、全体では94,940,676円(4.9%)の増収となっている。

また、下水道事業全体における総費用は、2,026,367,241円で、前年度と比較して94,924,572円(4.9%)の増加となった。主な理由としては、公共下水道事業の委託料が77,627,183円、農業集落排水事業の委託料が4,478,344円増加したものである。その結果、下水道事業全体の純利益は4,916,146円となっている。

経営の健全性を判断する自己資本構成比率は63.94%と前年度と比較して0.66ポイント向上しているが、長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は99.58%と0.07ポイント低下している。収益性を示す経常収支比率は100.27%と前年度と比較して0.05ポイント低下しているが、営業外収支を除く営業収支比率は55.29%と1.55ポイント改善している。施設の効率性を示す施設利用率は、75.90%と前年度と比較して2.00ポイント増加している。また、汚水処理費を使用料収益でどのくらい賄っているかという経費回収率は、97.51%と前年度から0.17ポイント上昇している。

下水道事業の企業債の本年度末残高は、9,602,612,640円で、前年度と比較して304,995,985円の減少となった。

下水道事業は、上水道事業と比べ固定資産など多くの設備投資が必要なことから、企業債残高も多額であり、非現金支出の減価償却費1,168,426,898円だけで営業収益1,030,389,578円を上回る状況となっている。なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、27.77%と前年度と比較して2.74ポイント上昇している。

(3) 今後の事業運営について

下水道事業は、安全で快適な環境の実現や公衆衛生の向上、また、近年、増加する集中豪雨への浸水対策、河川の水質保全など、市民生活にとって、大変重要な都市基盤施設である。今後も経営戦略やストックマネジメント計画等に基づく計画的な施設整備や維持管理を行うとともに、財務諸表で経営成績や投資、負債の状況等を的確に把握し、将来にわたり安定した下水道サービスが提供できる経営基盤の確立に努められるよう要望する。

巻 末 資 料

(水道事業会計)

付表 1－1. 水道事業損益計算書

付表 1－2. 水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)

付表 2－1. 水道事業貸借対照表

付表 2－2. 水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1-1

水 道 事 業

科 目	項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
		令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	
1.	営 業 費 用	1,018,958,194	1,041,693,672	22,735,478	94.3	94.6	102.2
	(1) 原水及び浄水費	199,556,619	215,485,419	15,928,800	18.5	19.6	108.0
	(2) 配水及び給水費	129,426,785	153,575,795	24,149,010	12.0	13.9	118.7
	(3) 総 係 費	149,090,930	152,983,394	3,892,464	13.8	13.9	102.6
	(4) 減 価 償 却 費	518,947,965	503,971,835	△ 14,976,130	48.0	45.8	97.1
	(5) 資 産 減 耗 費	21,935,895	15,677,229	△ 6,258,666	2.0	1.4	71.5
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2.	営 業 外 費 用	61,082,901	58,933,176	△ 2,149,725	5.6	5.3	96.5
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	60,918,437	57,836,730	△ 3,081,707	5.6	5.2	94.9
	(2) 雑 支 出	164,464	1,096,446	931,982	0.0	0.1	666.7
3.	特 別 損 失	1,020,813	666,632	△ 354,181	0.1	0.1	65.3
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	(2) 災害による損失	0	0	0	—	—	—
	(3) 過年度損益修正損	1,020,813	666,632	△ 354,181	0.1	0.1	65.3
	(4) その他特別損失	0	0	0	—	—	—
	小 計	1,081,061,908	1,101,293,480	20,231,572	100.0	100.0	101.9
	当 年 度 純 利 益	115,026,964	103,359,840	△ 11,667,124	—	—	89.9
	合 計	1,196,088,872	1,204,653,320	8,564,448	—	—	100.7

損 益 計 算 書 (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	
1. 営 業 収 益	910,858,246	915,786,267	4,928,021	76.2	76.0	100.5
(1) 給 水 収 益	843,753,557	847,236,747	3,483,190	70.6	70.3	100.4
(2) その他の営業収益	67,104,689	68,549,520	1,444,831	5.6	5.7	102.2
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—	—
(ロ) 手 数 料	3,423,900	3,593,400	169,500	0.3	0.3	105.0
(ハ) 他会計負担金	63,406,495	64,698,754	1,292,259	5.3	5.4	102.0
(ニ) 雑 収 益	274,294	257,366	△ 16,928	0.0	0.0	93.8
2. 営 業 外 収 益	284,716,346	288,550,844	3,834,498	23.8	24.0	101.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,932	52,562	23,630	0.0	0.0	181.7
(2) 長期前受金戻入	175,177,137	159,593,408	△ 15,583,729	14.7	13.3	91.1
(3) 雑 収 益	107,264	7,815,618	7,708,354	0.0	0.6	7,286.3
(4) 他会計補助金	108,160,286	121,089,256	12,928,970	9.0	10.1	112.0
(5) 国 県 補 助 金	1,242,727	0	△ 1,242,727	0.1	—	皆増
3. 特 別 利 益	514,280	316,209	△ 198,071	0.0	0.0	61.5
(1) 固定資産売却益	0	12,342	12,342	—	0.0	—
(2) 過年度損益修正益	514,280	303,867	△ 210,413	0.0	0.0	59.1
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,196,088,872	1,204,653,320	8,564,448	100.0	100.0	100.7
合 計	1,196,088,872	1,204,653,320	8,564,448	—	—	100.7

付表1-2

水道事業損益計算書

科 目	項 目	金 額			構 成 比	
		令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 営 業 費 用		725,119,173	316,574,499	1,041,693,672	94.6	94.5
	(1) 原水及び浄水費	157,271,973	58,213,446	215,485,419	20.5	17.4
	(2) 配水及び給水費	89,350,351	64,225,444	153,575,795	11.7	19.2
	(3) 総 係 費	134,850,563	18,132,831	152,983,394	17.6	5.4
	(4) 減 価 償 却 費	329,762,224	174,209,611	503,971,835	43.0	52.0
	(5) 資 産 減 耗 費	13,884,062	1,793,167	15,677,229	1.8	0.5
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—
2. 営 業 外 費 用		40,785,447	18,147,729	58,933,176	5.3	5.4
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	39,727,222	18,109,508	57,836,730	5.2	5.4
	(2) 雑 支 出	1,058,225	38,221	1,096,446	0.1	0.0
3. 特 別 損 失		423,653	242,979	666,632	0.1	0.1
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—
	(2) 災害による損失	0	0	0	—	—
	(3) 過年度損益修正損	423,653	242,979	666,632	0.1	0.1
	(4) その他特別損失	0	0	0	—	—
小 計		766,328,273	334,965,207	1,101,293,480	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益		99,770,940	3,588,900	103,359,840	—	—
合 計		866,099,213	338,554,107	1,204,653,320	—	—

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 営 業 収 益	777,086,068	138,700,199	915,786,267	89.7	41.0
(1) 給 水 収 益	709,768,037	137,468,710	847,236,747	81.9	40.6
(2) その他の営業収益	67,318,031	1,231,489	68,549,520	7.8	0.4
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—
(ロ) 手 数 料	3,291,300	302,100	3,593,400	0.4	0.1
(ハ) 他会計負担金	63,769,365	929,389	64,698,754	7.4	0.3
(ニ) 雑 収 益	257,366	0	257,366	0.0	—
2. 営 業 外 収 益	88,743,945	199,806,899	288,550,844	10.3	59.0
(1) 受取利息及び 配 当 金	52,562	0	52,562	0.0	—
(2) 長期前受金戻入	72,015,172	87,578,236	159,593,408	8.3	25.9
(3) 雑 収 益	7,793,091	22,527	7,815,618	0.9	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	8,883,120	112,206,136	121,089,256	1.1	33.1
(5) 国 県 補 助 金	0	0	0	—	—
3. 特 別 利 益	269,200	47,009	316,209	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	12,342	12,342	—	0.0
(2) 過年度損益修正益	269,200	34,667	303,867	0.0	0.0
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—
小 計	866,099,213	338,554,107	1,204,653,320	100.0	100.0
合 計	866,099,213	338,554,107	1,204,653,320	—	—

付表2-1

水 道 事 業

借 方 科 目	借 方			構 成 比		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	
1. 固 定 資 産	10,855,213,402	10,814,348,400	△ 40,865,002	83.2	82.8	99.6
(1) 有 形 固 定 資 産	10,834,056,780	10,797,587,564	△ 36,469,216	83.0	82.7	99.7
(イ) 土 地	450,830,126	450,828,447	△ 1,679	3.5	3.5	100.0
(ロ) 建 物	318,778,485	339,886,198	21,107,713	2.4	2.6	106.6
(ハ) 構 築 物	9,320,254,223	9,132,939,918	△ 187,314,305	71.4	69.9	98.0
(ニ) 機 械 及 び 装 置	649,749,756	771,697,790	121,948,034	5.0	5.9	118.8
(ホ) 車 輛 運 搬 具	841,231	720,945	△ 120,286	0.0	0.0	85.7
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	6,458,456	5,476,190	△ 982,266	0.0	0.1	84.8
(ト) 建 設 仮 勘 定	87,144,503	96,038,076	8,893,573	0.7	0.7	110.2
(2) 無 形 固 定 資 産	21,156,622	16,760,836	△ 4,395,786	0.2	0.1	79.2
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	418,060	418,060	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) ダ ム 使 用 権	12,968,745	12,158,200	△ 810,545	0.1	0.1	93.8
(ニ) そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,696,917	4,111,676	△ 3,585,241	0.1	0.0	53.4
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	2,198,466,235	2,252,144,006	53,677,771	16.8	17.2	102.4
(1) 現 金 預 金	1,948,219,702	2,014,797,520	66,577,818	14.9	15.4	103.4
(2) 未 収 金	151,936,058	210,486,241	58,550,183	1.1	1.6	138.5
(3) 貯 蔵 品	7,736,475	6,760,245	△ 976,230	0.1	0.1	87.4
(4) 前 払 金	90,474,000	20,000,000	△ 70,474,000	0.7	0.1	22.1
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	13,053,679,637	13,066,492,406	12,812,769	100.0	100.0	100.1

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	
3. 固 定 負 債	3,772,773,930	3,551,323,440	△ 221,450,490	28.9	27.2	94.1
(1) 企 業 債	3,627,122,649	3,410,835,576	△ 216,287,073	27.8	26.1	94.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	145,651,281	140,487,864	△ 5,163,417	1.1	1.1	96.5
4. 流 動 負 債	423,589,768	455,752,309	32,162,541	3.3	3.5	107.6
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	330,562,370	312,713,506	△ 17,848,864	2.5	2.4	94.6
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	83,364,638	133,676,288	50,311,650	0.7	1.0	160.4
(5) 前 受 金	15,160	6,550	△ 8,610	0.0	0.0	43.2
(6) 引 当 金	9,186,930	8,847,635	△ 339,295	0.1	0.1	96.3
(7) そ の 他 流 動 負 債	460,670	508,330	47,660	0.0	0.0	110.3
5. 繰 延 収 益	2,950,675,060	2,883,889,833	△ 66,785,227	22.6	22.0	97.7
(1) 長 期 前 受 金	2,950,675,060	2,883,889,833	△ 66,785,227	22.6	22.0	97.7
(イ) 国庫(県)補助金	1,188,867,600	1,194,900,485	6,032,885	9.1	9.1	100.5
(ロ) 工事負担金	786,781,472	758,817,665	△ 27,963,807	6.0	5.8	96.4
(ハ) 新規加入金	250,118,246	244,692,028	△ 5,426,218	1.9	1.9	97.8
(ニ) 受贈財産評価額	202,130,185	189,587,924	△ 12,542,261	1.6	1.4	93.8
(ホ) 他会計補助金	522,763,417	495,877,591	△ 26,885,826	4.0	3.8	94.9
(ヘ) その他長期前受金	14,140	14,140	0	0.0	0.0	100.0
負債合計	7,147,038,758	6,890,965,582	△ 256,073,176	54.8	52.7	96.4
6. 資 本 金	4,494,031,384	4,740,040,967	246,009,583	34.4	36.3	105.5
(1) 固 有 資 本 金	19,688,993	19,688,993	0	0.2	0.2	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	745,738,161	911,264,550	165,526,389	5.7	7.0	122.2
(3) 組 入 資 本 金	3,465,260,650	3,545,743,844	80,483,194	26.5	27.1	102.3
(4) 引 継 資 本 金	263,343,580	263,343,580	0	2.0	2.0	100.0
7. 剰 余 金	1,412,609,495	1,435,485,857	22,876,362	10.8	11.0	101.6
(1) 資 本 剰 余 金	34,293,449	34,293,165	△ 284	0.2	0.3	100.0
(イ) 国庫(県)補助金	5,297,748	5,297,748	0	0.0	0.1	100.0
(ロ) 工事負担金	1,956,054	1,956,054	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	15,849,540	15,849,540	0	0.1	0.1	100.0
(ホ) 他会計補助金	11,190,107	11,189,823	△ 284	0.1	0.1	100.0
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,378,316,046	1,401,192,692	22,876,646	10.6	10.7	101.7
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	1,182,805,888	0	9.1	9.0	100.0
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	115,026,964	103,359,840	△ 11,667,124	0.9	0.8	89.9
(ホ) その他未処分利益 剰余金変動額	80,483,194	115,026,964	34,543,770	0.6	0.9	142.9
資本合計	5,906,640,879	6,175,526,824	268,885,945	45.2	47.3	104.6
負債資本合計	13,053,679,637	13,066,492,406	12,812,769	100.0	100.0	100.1

水道事業貸借対照表

借方	借			構成比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 固定資産	7,548,913,078	3,265,435,322	10,814,348,400	77.1	99.6
(1) 有形固定資産	7,532,570,302	3,265,017,262	10,797,587,564	77.0	99.6
(イ) 土地	409,025,837	41,802,610	450,828,447	4.2	1.3
(ロ) 建物	319,298,266	20,587,932	339,886,198	3.3	0.6
(ハ) 構築物	6,222,906,056	2,910,033,862	9,132,939,918	63.6	88.8
(ニ) 機械及び装置	517,399,206	254,298,584	771,697,790	5.3	7.8
(ホ) 車輛運搬具	720,945	0	720,945	0.0	—
(ヘ) 工具器具及び備品	3,855,092	1,621,098	5,476,190	0.0	0.0
(ト) 建設仮勘定	59,364,900	36,673,176	96,038,076	0.6	1.1
(2) 無形固定資産	16,342,776	418,060	16,760,836	0.1	0.0
(イ) 電話加入権	72,900	0	72,900	0.0	—
(ロ) 施設利用権	0	418,060	418,060	—	0.0
(ハ) ダム使用権	12,158,200	0	12,158,200	0.1	—
(ニ) その他無形固定資産	4,111,676	0	4,111,676	0.0	—
(3) 投資	0	0	0	—	—
(イ) 投資有価証券	0	0	0	—	—
(ロ) その他投資	0	0	0	—	—
2. 流動資産	2,239,498,907	12,645,099	2,252,144,006	22.9	0.4
(1) 現金預金	2,105,831,970	△ 91,034,450	2,014,797,520	21.5	△ 2.8
(2) 未収金	127,908,142	82,578,099	210,486,241	1.3	2.5
(3) 貯蔵品	5,658,795	1,101,450	6,760,245	0.1	0.1
(4) 前払金	0	20,000,000	20,000,000	—	0.6
(5) その他流動資産	100,000	0	100,000	0.0	—
資産合計	9,788,411,985	3,278,080,421	13,066,492,406	100.0	100.0

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	貸 方		合 計	構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業		令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
3. 固 定 負 債	2,486,761,119	1,064,562,321	3,551,323,440	25.4	32.5
(1) 企 業 債	2,347,799,019	1,063,036,557	3,410,835,576	24.0	32.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	138,962,100	1,525,764	140,487,864	1.4	0.1
4. 流 動 負 債	255,377,032	200,375,277	455,752,309	2.6	6.1
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—
(2) 企 業 債	168,844,505	143,869,001	312,713,506	1.7	4.4
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(4) 未 払 金	78,369,509	55,306,779	133,676,288	0.8	1.7
(5) 前 受 金	6,550	0	6,550	0.0	—
(6) 引 当 金	7,659,768	1,187,867	8,847,635	0.1	0.0
(7) そ の 他 流 動 負 債	496,700	11,630	508,330	0.0	0.0
5. 繰 延 収 益	1,383,888,646	1,500,001,187	2,883,889,833	14.2	45.7
(1) 長 期 前 受 金	1,383,888,646	1,500,001,187	2,883,889,833	14.2	45.7
(イ) 国庫(県)補助金	385,419,700	809,480,785	1,194,900,485	4.0	24.7
(ロ) 工事負担金	696,738,273	62,079,392	758,817,665	7.1	1.9
(ハ) 新規加入金	241,085,140	3,606,888	244,692,028	2.5	0.1
(ニ) 受贈財産評価額	60,631,393	128,956,531	189,587,924	0.6	3.9
(ホ) 他会計補助金	0	495,877,591	495,877,591	—	15.1
(ヘ) その他長期前受金	14,140	0	14,140	0.0	—
負 債 合 計	4,126,026,797	2,764,938,785	6,890,965,582	42.2	84.3
6. 資 本 金	4,258,971,080	481,069,887	4,740,040,967	43.5	14.7
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	397,320	19,688,993	0.2	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	493,884,942	417,379,608	911,264,550	5.0	12.8
(3) 組 入 資 本 金	3,535,110,474	10,633,370	3,545,743,844	36.1	0.3
(4) 引 継 資 本 金	210,683,991	52,659,589	263,343,580	2.2	1.6
7. 剰 余 金	1,403,414,108	32,071,749	1,435,485,857	14.3	1.0
(1) 資 本 剰 余 金	9,399,215	24,893,950	34,293,165	0.1	0.8
(イ) 国庫(県)補助金	4,109,619	1,188,129	5,297,748	0.1	0.0
(ロ) 工事負担金	1,949,000	7,054	1,956,054	0.0	0.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	3,340,596	12,508,944	15,849,540	0.0	0.4
(ホ) 他会計補助金	0	11,189,823	11,189,823	—	0.4
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,394,014,893	7,177,799	1,401,192,692	14.2	0.2
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	0	1,182,805,888	12.1	—
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	99,770,940	3,588,900	103,359,840	1.0	0.1
(ホ) その他未処分利益 剰余金変動額	111,438,065	3,588,899	115,026,964	1.1	0.1
資 本 合 計	5,662,385,188	513,141,636	6,175,526,824	57.8	15.7
負 債 資 本 合 計	9,788,411,985	3,278,080,421	13,066,492,406	100.0	100.0

付表3

水道事業目的別

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1. 営 業 費 用	93,004,111	96,152,749	8.6	8.7
(1) 原水及び浄水費	25,469,711	26,827,414	2.4	2.4
(2) 配水及び給水費	16,338,718	16,756,139	1.5	1.5
(3) 総 係 費	51,195,682	52,569,196	4.7	4.8
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失	0	0	0	0
(1) 固 定 資 産 売 却 損				
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0
(4) その他特別損失	0	0	0	0
小 計	93,004,111	96,152,749	8.6	8.7
合 計	(A) + (B)			

性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他経費 (B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
103.4	925,954,083	945,540,923	85.7	85.8	102.1
105.3	174,086,908	188,658,005	16.1	17.1	108.4
102.6	113,088,067	136,819,656	10.5	12.4	121.0
102.7	97,895,248	100,414,198	9.1	9.1	102.6
	518,947,965	503,971,835	48.0	45.8	97.1
	21,935,895	15,677,229	2.0	1.4	71.5
	0	0	—	—	—
—	61,082,901	58,933,176	5.6	5.4	96.5
	60,918,437	57,836,730	5.6	5.3	94.9
	164,464	1,096,446	0.0	0.1	666.7
—	1,020,813	666,632	0.1	0.1	65.3
	0	0	—	—	—
	0	0	—	—	—
	1,020,813	666,632	0.1	0.1	65.3
—	0	0	—	—	—
103.4	988,057,797	1,005,140,731	91.4	91.3	101.7
	1,081,061,908	1,101,293,480	100.0	100.0	101.9

付表4

水 道 事 業

項 目		令和 5 年度		
		総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益
人 件 費	報 酬	75,000	0.1	75,000
	給 料	43,605,420	4.0	43,605,420
	手 当	25,218,611	2.3	25,218,611
	法 定 福 利 費	14,521,801	1.3	14,521,801
	退 職 給 付 費	9,583,279	0.9	9,583,279
	引 当 金 繰 入 額 (特 別 損 失)	0	0.0	0
	小 計	93,004,111	8.6	93,004,111
委 託 料	144,040,792	13.3	144,040,792	
修 繕 費	80,206,284	7.4	80,206,284	
動 力 費	69,379,232	6.4	69,379,232	
薬 品 費	8,060,260	0.8	8,060,260	
材 料 費	12,570	0.0	12,570	
減 価 償 却 費	518,947,965	48.0	518,947,965	
資 産 減 耗 費	21,935,895	2.0	21,935,895	
支 払 利 息	60,918,437	5.7	60,918,437	
そ の 他	84,556,362	7.8	83,535,549	
小 計	988,057,797	91.4	987,036,984	
長 期 前 受 金 戻 入 益			175,177,137	
合 計	1,081,061,908	100.0	904,863,958	

費用構成表

(単位:円・%)

令和 6 年度					
給水原価	総費用	構成比	経常費用 —受託工事費等 —長期前受金戻入益	給水原価	対前年度 (給水原価)
0.01	30,000	0.0	30,000	0.00	△ 0.01
8.27	44,295,923	4.0	44,295,923	8.44	0.17
4.78	27,853,182	2.5	27,853,182	5.31	0.53
2.75	14,736,368	1.3	14,736,368	2.81	0.06
1.82	9,237,276	0.9	9,237,276	1.76	△ 0.06
0.00	0	0.0	0	0.00	—
17.63	96,152,749	8.7	96,152,749	18.32	0.69
27.31	158,482,967	14.4	158,482,967	30.20	2.89
15.20	95,139,637	8.6	95,139,637	18.13	2.93
13.15	75,765,904	6.9	75,765,904	14.44	1.29
1.53	9,005,540	0.8	9,005,540	1.71	0.18
0.00	0	0.0	0	0.00	0.00
98.38	503,971,835	45.8	503,971,835	96.03	△ 2.35
4.16	15,677,229	1.4	15,677,229	2.99	△ 1.17
11.55	57,836,730	5.3	57,836,730	11.02	△ 0.53
15.84	89,260,889	8.1	88,594,257	16.88	1.04
187.12	1,005,140,731	91.3	1,004,474,099	191.40	4.28
△ 33.21			159,593,408	△ 30.41	2.80
171.54	1,101,293,480	100.0	941,033,440	179.31	7.77

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出

区 分		令和3年度			令和4年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収益的収入(A)		(1,274,958,377)			(1,252,191,703)	
			1,359,969,283			1,347,137,837	
	収益的支出(B)		(1,189,168,243)			(1,171,708,509)	
			1,266,183,726			1,249,944,245	
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		(85,790,134)			(80,483,194)	
		93,785,557			97,193,592		
差引財源額(D)		(85,790,134)			(80,483,194)		
		93,785,557			97,193,592		
補 て ん 金	内 部 留 保 資 金	減価償却費	2,117,397,410	421,060,959	1,696,336,451	2,231,115,589	436,917,890
		資産減耗費	0	0	0	0	0
		現金支出を伴わない費用					
		材料売却原価	0	0	0	0	0
		不用品売却原価	0	0	0	0	0
		固定資産除却費	3,474,190	3,474,190	0	20,634,012	20,634,012
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0
		消費税収支調整額	7,361,084	7,361,084	0	16,059,245	16,059,245
		その他雑支出	0	0	0	0	0
		過年度損益修正	820,200	0	820,200	720,770	75,674
計		2,129,052,884	431,896,233	1,697,156,651	2,268,529,616	473,686,821	
控除額							
現金が留保されない額		217,842,282	217,022,082	820,200	190,088,186	189,443,090	
計 (E)		1,911,210,602	214,874,151	1,696,336,451	2,078,441,430	284,243,731	
引継補てん財源(旧簡水) (I)		0	0	0	0	0	
財 源 金	剰 余 金	資本剰余金(F)	31,713,132		31,713,132	31,713,132	0
		利益剰余金(G)	1,353,033,992	84,437,970	1,268,596,022	1,349,079,216	85,790,134
	(G) の内 訳	減債積立金	84,437,970	84,437,970	0	85,790,134	85,790,134
		繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
		当年度純利益	85,790,134	0	85,790,134	80,483,194	0
		資金的裏付けのない利益剰余金 (J)	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0
一時借入金(H)		0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		2,081,438,706	299,312,121	1,782,126,585	2,244,714,758	370,033,865	
資本的収入(税抜)		(174,384,795)			(195,181,411)		
税金		175,782,795			196,421,165		
資本的支出(税抜)		(466,335,832)			(549,156,031)		
税金		475,094,916			566,455,030		
差引不足額(税抜)		(291,951,037)			(353,974,620)		
税金		299,312,121	299,312,121		370,033,865	370,033,865	

の 補 て ん 財 源 明 細 表

(単位:円)

繰越額	令和5年度			令和6年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,196,088,872)			(1,204,653,320)		
	1,287,081,300			1,301,892,220		
	(1,081,061,908)			(1,101,293,480)		
	1,136,848,431			1,159,806,267		
	(115,026,964)			(103,359,840)		
	150,232,869			142,085,953		
	(115,026,964)			(103,359,840)		
	150,232,869			142,085,953		
1,794,197,699	2,313,145,664	466,589,877	1,846,555,787	2,350,527,622	484,110,992	1,866,416,630
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	21,935,895	21,935,895	0	15,677,229	15,677,229	0
0	0	0	0	0	0	0
0	34,511,061	34,511,061	0	38,221,948	38,221,948	0
0	0	0	0	0	0	0
645,096	769,780	0	769,780	696,200	0	696,200
1,794,842,795	2,370,362,400	523,036,833	1,847,325,567	2,405,122,999	538,010,169	1,867,112,830
645,096	175,946,917	175,177,137	769,780	160,289,892	159,593,692	696,200
1,794,197,699	2,194,415,483	347,859,696	1,846,555,787	2,244,833,107	378,416,477	1,866,416,630
0	0	0	0	0	0	0
31,713,132	34,293,449		34,293,449	34,293,165		34,293,165
1,263,289,082	1,378,316,046	80,483,194	1,297,832,852	1,401,192,692	115,026,964	1,286,165,728
0	80,483,194	80,483,194	0	115,026,964	115,026,964	0
0	0	0	0	0	0	0
80,483,194	115,026,964	0	115,026,964	103,359,840	0	103,359,840
1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888
0	0	0	0	0	0	0
1,874,680,893	2,389,925,641	428,342,890	1,961,582,751	2,463,219,911	493,443,441	1,969,776,470
	(319,593,043)			(362,097,581)		
	320,960,043			363,449,081		
	(713,424,872)			(810,494,074)		
	749,302,933			856,892,522		
	(393,831,829)			(448,396,493)		
	428,342,890	428,342,890		493,443,441	493,443,441	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

水 道 事 業

分 析 項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率	86.45	84.64	83.43	83.16	82.76
	固定負債構成比率	33.22	31.48	29.75	28.90	27.18
	自己資本構成比率	63.40	64.87	66.42	67.85	69.33
財務比率	流動資産対固定資産比率	15.67	18.14	19.87	20.25	20.83
	固 定 比 率	136.35	130.48	125.60	122.56	119.37
	固定資産対長期資本比率	89.47	87.85	86.74	85.95	85.76
	流 動 比 率	401.29	420.81	433.52	519.01	494.16
	当 座 比 率	397.32	418.79	421.80	495.80	488.27
	現 金 預 金 比 率	372.59	398.31	388.41	459.93	442.08
	負 債 比 率	57.72	54.15	50.55	47.38	44.23
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.12	0.11	0.10	0.10	0.10
	固 定 資 産 回 転 率	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08
	流 動 資 産 回 転 率	0.53	0.47	0.43	0.42	0.41
	現 金 預 金 回 転 率	0.76	0.62	0.66	0.75	0.70
	未 収 金 回 転 率	8.11	8.25	6.64	5.64	5.04
	貯 蔵 品 回 転 率	2.13	1.51	1.88	1.69	1.66
	減 価 償 却 率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
収 益 率	総 収 支 比 率	106.80	107.21	106.87	110.64	109.39
	営 業 収 支 比 率	82.62	82.66	82.36	89.39	87.91
	経 常 収 支 比 率	109.20	107.21	106.79	110.70	109.42
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	6.37	6.73	6.43	9.62	8.58
	総 資 本 利 益 率	0.94	0.63	0.60	0.88	0.79
そ の 他 の 比 率	有形固定資産減価償却率	39.87	42.77	45.17	46.91	48.32
	管 路 経 年 化 率	11.46	11.62	12.74	14.43	18.00
	管 路 更 新 率	0.55	0.12	0.27	0.48	0.26
	利 子 負 担 率	1.65	1.64	1.61	1.54	1.55
	料 金 回 収 率	87.00	87.48	86.03	93.24	90.03
	企業債償還対償還財源比率	51.73	51.80	56.77	52.21	54.42
	企業債償還元金対減価償却額比率	94.57	92.76	101.14	96.29	95.98
	企業債残高対給水収益比率	552.61	522.03	487.57	469.06	439.49

経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定資産} + \text{流動資産})\} \times 100$
	$\{(\text{固定負債}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{固定資産})\} \times 100$
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{流動負債})\} \times 100$
	$\{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$
	$\{(\text{現金預金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$
	$\{(\text{固定負債} + \text{流動負債}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})\}$
	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{平均流動資産})\}$
	$\{(\text{当年度支出額}) / (\text{平均現金預金})\}$
	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}$
	$\{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}) / (\text{平均貯蔵品})\}$
	$\{(\text{当年度減価償却費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費})\}$
	$\{(\text{総収益}) / (\text{総費用})\} \times 100$
	$\{(\text{営業収益}) / (\text{営業費用})\} \times 100$
	$\{(\text{経常収益}) / (\text{経常費用})\} \times 100$
	$\{(\text{当年度純利益} (\text{純損失})) / (\text{総収益})\} \times 100$
	$\{(\text{当年度経常利益}) / (\text{平均総資本})\} \times 100$
	$\{(\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価})\} \times 100$
	$\{(\text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長})\} \times 100$
	$\{(\text{当該年度に更新した管路延長} / \text{管路延長})\} \times 100$
	$\{(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})\} \times 100$
	$\{(\text{供給単価}) / (\text{給水原価})\} \times 100$
	$\{(\text{企業債償還額}) / (\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})\} \times 100$
	$\{(\text{企業債償還元金}) / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入額})\} \times 100$
	$\{(\text{企業債残高}) / (\text{給水収益})\} \times 100$

付表7

企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 7 年 度	312,713,506	54,711,796	367,425,302
8	286,990,539	50,002,027	336,992,566
9	269,838,966	45,644,996	315,483,962
10	242,247,671	41,686,403	283,934,074
11	229,543,248	38,107,986	267,651,234
12	223,139,612	34,574,411	257,714,023
13	209,202,953	31,092,763	240,295,716
14	189,710,330	27,815,130	217,525,460
15	177,580,779	24,808,676	202,389,455
16	175,469,525	21,909,789	197,379,314
17	174,377,596	19,056,272	193,433,868
18	169,838,195	16,252,319	186,090,514
19	154,338,084	13,617,908	167,955,992
20	142,753,695	11,299,075	154,052,770
21	123,189,780	9,269,735	132,459,515
22	115,643,074	7,566,789	123,209,863
23	95,619,351	6,077,856	101,697,207
24	79,449,963	4,933,525	84,383,488
25	68,630,168	4,028,672	72,658,840
26	52,740,593	3,270,309	56,010,902
27	24,722,230	2,785,939	27,508,169
28	23,953,685	2,531,493	26,485,178
29	21,441,041	2,285,101	23,726,142
30	17,496,551	2,054,968	19,551,519
31	16,525,927	1,840,609	18,366,536
32	12,572,854	1,639,927	14,212,781
33	12,572,854	1,471,534	14,044,388
34	12,572,854	1,303,137	13,875,991
35	12,572,854	1,134,744	13,707,598
36	12,572,854	966,347	13,539,201
37	12,572,854	797,955	13,370,809
38	12,572,854	629,561	13,202,415
39	12,572,854	461,166	13,034,020
40	11,376,426	299,054	11,675,480
41	5,687,966	174,407	5,862,373
42	5,687,966	105,617	5,793,583
43	2,885,402	41,033	2,926,435
44	171,428	1,028	172,456
合 計	3,723,549,082	486,250,057	4,209,799,139

(下水道事業会計)

付表 1－1. 下水道事業損益計算書

付表 1－2. 下水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)

付表 2－1. 下水道事業貸借対照表

付表 2－2. 下水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)

付表 3. 下水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 下水道事業費用構成表

付表 5－1. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表
(公共下水道事業)

付表 5－2. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表
(特定環境保全公共下水道事業)

付表 5－3. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表
(農業集落排水事業)

付表 6. 下水道事業経営分析表 (報告セグメントごと)

付表 7. 企業債償還計画表

付表1-1

下 水 道 事 業

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	
1. 営 業 費 用	1,767,154,985	1,863,460,947	96,305,962	91.5	92.0	105.4
(1) 管 渠 費	102,703,440	191,333,751	88,630,311	5.3	9.5	186.3
(2) ポ ン プ 場 費	16,786,986	22,091,750	5,304,764	0.9	1.1	131.6
(3) 処 理 場 費	325,324,347	304,066,858	△ 21,257,489	16.8	15.0	93.5
(4) 業 務 費	50,115,977	55,011,609	4,895,632	2.6	2.7	109.8
(5) 総 係 費	78,147,021	79,244,882	1,097,861	4.0	3.9	101.4
(6) 減 価 償 却 費	1,185,284,542	1,168,426,898	△ 16,857,644	61.4	57.7	98.6
(7) 資 産 減 耗 費	8,792,672	43,285,199	34,492,527	0.5	2.1	492.3
(8) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	163,082,901	162,324,813	△ 758,088	8.4	8.0	99.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	158,895,754	147,841,701	△ 11,054,053	8.2	7.3	93.0
(2) 雑 支 出	4,187,147	14,483,112	10,295,965	0.2	0.7	345.9
3. 特 別 損 失	1,204,783	581,481	△ 623,302	0.1	0.0	48.3
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,204,783	581,481	△ 623,302	0.1	0.0	48.3
(4) その他特別損失	0	0	0	—	—	—
小 計	1,931,442,669	2,026,367,241	94,924,572	100.0	100.0	104.9
当 年 度 純 利 益	4,900,042	4,916,146	16,104	—	—	100.3
合 計	1,936,342,711	2,031,283,387	94,940,676	—	—	104.9

損 益 計 算 書 (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	
1. 営 業 収 益	949,745,834	1,030,389,578	80,643,744	49.0	50.7	108.5
(1) 下 水 道 使 用 料	849,420,783	855,719,488	6,298,705	43.9	42.1	100.7
(2) 他 会 計 負 担 金	99,416,604	173,850,800	74,434,196	5.1	8.6	174.9
(イ) 雨 水 処 理 負 担 金	93,324,917	167,748,016	74,423,099	4.8	8.3	179.7
(ロ) そ の 他 負 担 金	6,091,687	6,102,784	11,097	0.3	0.3	100.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	908,447	819,290	△ 89,157	0.0	0.0	90.2
2. 営 業 外 収 益	986,594,076	1,000,889,309	14,295,233	51.0	49.3	101.4
(1) 他 会 計 補 助 金	351,208,913	297,332,769	△ 53,876,144	18.2	14.7	84.7
(イ) 分 流 式 資 本 費	292,377,014	243,292,609	△ 49,084,405	15.1	12.0	83.2
(ロ) 利 息 へ の 充 当	20,863,771	20,214,545	△ 649,226	1.1	1.0	96.9
(ハ) そ の 他	37,968,128	33,825,615	△ 4,142,513	2.0	1.7	89.1
(2) 国 県 補 助 金	14,101,000	68,178,500	54,077,500	0.7	3.4	483.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	619,630,040	630,665,438	11,035,398	32.0	31.0	101.8
(4) 引 当 金 戻 入 益	924,687	176,313	△ 748,374	0.0	0.0	19.1
(5) 雑 収 益	729,436	4,536,289	3,806,853	0.1	0.2	621.9
3. 特 別 利 益	2,801	4,500	1,699	0.0	0.0	160.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,801	4,500	1,699	0.0	0.0	160.7
(3) そ の 他 特 別 収 益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,936,342,711	2,031,283,387	94,940,676	100.0	100.0	104.9
合 計	1,936,342,711	2,031,283,387	94,940,676	—	—	104.9

付表1-2

下水道事業損益計算書

科 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 費 用	1,717,510,461	37,810,596	108,139,890	1,863,460,947	92.8	95.2	79.7
(1) 管 渠 費	183,026,262	1,479,149	6,828,340	191,333,751	9.9	3.8	5.0
(2) ポ ン プ 場 費	22,091,750	0	0	22,091,750	1.2	—	—
(3) 処 理 場 費	265,003,728	13,915,089	25,148,041	304,066,858	14.3	35.0	18.5
(4) 業 務 費	53,603,045	632,869	775,695	55,011,609	2.9	1.6	0.6
(5) 総 係 費	74,905,334	2,038,309	2,301,239	79,244,882	4.1	5.1	1.7
(6) 減 価 償 却 費	1,075,595,143	19,745,180	73,086,575	1,168,426,898	58.1	49.7	53.9
(7) 資 産 減 耗 費	43,285,199	0	0	43,285,199	2.3	—	—
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	132,971,775	1,830,614	27,522,424	162,324,813	7.2	4.6	20.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,088,659	1,829,068	26,923,974	147,841,701	6.4	4.6	19.9
(2) 雑 支 出	13,883,116	1,546	598,450	14,483,112	0.8	0.0	0.4
3. 特 別 損 失	517,725	63,756	0	581,481	0.0	0.2	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	517,725	63,756	0	581,481	0.0	0.2	—
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	—	—	—
小 計	1,850,999,961	39,704,966	135,662,314	2,026,367,241	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	2,771,714	877,768	1,266,664	4,916,146	—	—	—
合 計	1,853,771,675	40,582,734	136,928,978	2,031,283,387	—	—	—

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 収 益	1,003,651,772	11,538,474	15,199,332	1,030,389,578	54.1	28.4	11.1
(1) 下 水 道 使 用 料	828,993,782	11,537,974	15,187,732	855,719,488	44.7	28.4	11.1
(2) 他 会 計 負 担 金	173,850,800	0	0	173,850,800	9.4	—	—
(イ) 雨 水 処 理 負 担 金	167,748,016	0	0	167,748,016	9.1	—	—
(ロ) そ の 他 負 担 金	6,102,784	0	0	6,102,784	0.3	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	807,190	500	11,600	819,290	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	850,115,403	29,044,260	121,729,646	1,000,889,309	45.9	71.6	88.9
(1) 他 会 計 補 助 金	173,632,564	13,625,849	110,074,356	297,332,769	9.4	33.6	80.4
(イ) 分 流 式 資 本 費	158,861,460	5,274,175	79,156,974	243,292,609	8.6	13.0	57.8
(ロ) 利 息 へ の 充 当	5,764,870	8,834	14,440,841	20,214,545	0.3	0.0	10.6
(ハ) そ の 他	9,006,234	8,342,840	16,476,541	33,825,615	0.5	20.6	12.0
(2) 国 県 補 助 金	61,678,500	0	6,500,000	68,178,500	3.3	—	4.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	610,096,777	15,413,471	5,155,190	630,665,438	32.9	38.0	3.8
(4) 引 当 金 戻 入 益	176,313	0	0	176,313	0.0	—	—
(5) 雑 収 益	4,531,249	4,940	100	4,536,289	0.3	0.0	0.0
3. 特 別 利 益	4,500	0	0	4,500	0.0	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,500	0	0	4,500	0.0	—	—
(3) そ の 他 特 別 収 益	0	0	0	0	—	—	—
小 計	1,853,771,675	40,582,734	136,928,978	2,031,283,387	100.0	100.0	100.0
合 計	1,853,771,675	40,582,734	136,928,978	2,031,283,387	—	—	—

付表2-1 下 水 道 事 業

借 方	借 方			構 成 比		対前年度比
	科 目	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	
1. 固 定 資 産	26,741,503,124	26,565,466,927	△ 176,036,197	94.8	95.1	99.3
(1) 有 形 固 定 資 産	26,423,623,094	26,247,671,419	△ 175,951,675	93.7	94.0	99.3
(イ) 土 地	1,365,990,729	1,368,190,679	2,199,950	4.9	5.0	100.2
(ロ) 建 物	676,547,037	633,263,419	△ 43,283,618	2.4	2.3	93.6
(ハ) 構 築 物	21,934,235,489	21,421,533,392	△ 512,702,097	77.7	76.7	97.7
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,116,395,279	2,386,713,568	270,318,289	7.5	8.5	112.8
(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,714,075	1,141,702	△ 572,373	0.0	0.0	66.6
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	9,261,022	7,257,416	△ 2,003,606	0.1	0.0	78.4
(ト) 建 設 仮 勘 定	319,479,463	429,571,243	110,091,780	1.1	1.5	134.5
(2) 投 資	317,880,030	317,795,508	△ 84,522	1.1	1.1	100.0
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基 金	317,880,030	317,795,508	△ 84,522	1.1	1.1	100.0
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,479,864,411	1,379,822,751	△ 100,041,660	5.2	4.9	93.2
(1) 現 金 預 金	978,402,666	1,119,942,259	141,539,593	3.4	4.0	114.5
(2) 未 収 金	165,864,173	228,098,232	62,234,059	0.6	0.8	137.5
(3) 貯 蔵 品	194,960	162,260	△ 32,700	0.0	0.0	83.2
(4) 前 払 金	335,402,612	31,620,000	△ 303,782,612	1.2	0.1	9.4
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	28,221,367,535	27,945,289,678	△ 276,077,857	100.0	100.0	99.0

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	方			構 成 比		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	
3. 固 定 負 債	8,976,062,652	8,811,387,034	△ 164,675,618	31.8	31.5	98.2
(1) 企 業 債	8,943,128,744	8,770,037,742	△ 173,091,002	31.7	31.4	98.1
(イ) 建設改良費充当債	8,012,405,591	7,684,831,758	△ 327,573,833	28.4	27.5	95.9
(ロ) その他の企業債	930,723,153	1,085,205,984	154,482,831	3.3	3.9	116.6
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	32,933,908	41,349,292	8,415,384	0.1	0.1	125.6
4. 流 動 負 債	1,385,628,308	1,266,647,202	△ 118,981,106	4.9	4.5	91.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	848,379,881	832,574,898	△ 15,804,983	3.0	3.0	98.1
(イ) 建設改良費充当債	805,612,177	773,273,833	△ 32,338,344	2.8	2.8	96.0
(ロ) その他の企業債	42,767,704	59,301,065	16,533,361	0.2	0.2	138.7
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	257,029,486	424,528,078	167,498,592	0.9	1.5	165.2
(5) 前 受 金	270,309,510	2,960	△ 270,306,550	1.0	0.0	—
(6) 引 当 金	9,896,571	9,517,026	△ 379,545	0.0	0.0	96.2
(7) 預 り 金	12,860	24,240	11,380	0.0	0.0	188.5
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	12,277,743,537	12,139,698,119	△ 138,045,418	43.5	43.5	98.9
(1) 長 期 前 受 金	12,277,743,537	12,139,698,119	△ 138,045,418	43.5	43.5	98.9
(イ) 受贈財産評価額	907,278,350	872,877,603	△ 34,400,747	3.2	3.1	96.2
(ロ) 受益者負担金	1,482,438,368	1,428,014,322	△ 54,424,046	5.3	5.1	96.3
(ハ) 区域外流入分担金	20,478,173	19,976,951	△ 501,222	0.1	0.1	97.6
(ニ) 公共ます設置負担金	9,221,979	8,861,499	△ 360,480	0.0	0.1	96.1
(ホ) 国庫(県)補助金	7,476,052,242	7,545,955,316	69,903,074	26.5	27.0	100.9
(ヘ) 他 会 計 補 助 金	2,237,178,846	2,123,362,333	△ 113,816,513	7.9	7.6	94.9
(ト) 他 会 計 負 担 金	837,799	788,948	△ 48,851	0.0	0.0	94.2
(チ) 工 事 負 担 金	117,752,116	114,234,966	△ 3,517,150	0.4	0.4	97.0
(リ) 農業集落排水事業分担金	26,505,664	25,626,181	△ 879,483	0.1	0.1	96.7
(ヌ) その他長期前受金	0	0	0	—	—	—
負 債 合 計	22,639,434,497	22,217,732,355	△ 421,702,142	80.2	79.5	98.1
6. 資 本 金	4,212,335,146	4,357,436,475	145,101,329	14.9	15.6	103.4
(1) 固 有 資 本 金	2,174,519,305	2,174,519,305	0	7.7	7.8	100.0
(2) 他 会 計 出 資 金	1,978,210,797	2,118,789,193	140,578,396	7.0	7.6	107.1
(3) 組 入 資 本 金	18,568,375	23,091,308	4,522,933	0.1	0.1	124.4
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	41,036,669	0	0.1	0.1	100.0
7. 剰 余 金	1,369,597,892	1,370,120,848	522,956	4.9	4.9	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,361,629,807	1,361,258,891	△ 370,916	4.9	4.9	100.0
(イ) 受贈財産評価額	703,354,834	702,882,204	△ 472,630	2.5	2.5	99.9
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	653,690,401	653,792,115	101,714	2.4	2.4	100.0
(ヘ) 他 会 計 補 助 金	2,963,239	2,963,239	0	0.0	0.0	100.0
(ト) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	—	—
(チ) 工 事 負 担 金	155,333	155,333	0	0.0	0.0	100.0
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	1,466,000	0	0.0	0.0	100.0
(ヌ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	7,968,085	8,861,957	893,872	0.0	0.0	111.2
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	7,968,085	8,861,957	893,872	0.0	0.0	111.2
資 本 合 計	5,581,933,038	5,727,557,323	145,624,285	19.8	20.5	102.6
負 債 資 本 合 計	28,221,367,535	27,945,289,678	△ 276,077,857	100.0	100.0	99.0

下水道事業貸借対照表

科 目	借 方				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水 道事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 固 定 資 産	24,084,972,508	637,453,257	1,843,041,162	26,565,466,927	95.1	95.3	94.5
(1) 有 形 固 定 資 産	23,932,956,843	605,301,434	1,709,413,142	26,247,671,419	94.5	90.5	87.6
(イ) 土 地	1,317,806,220	19,558,659	30,825,800	1,368,190,679	5.2	2.9	1.6
(ロ) 建 物	564,380,375	34,274,704	34,608,340	633,263,419	2.2	5.1	1.8
(ハ) 構 築 物	19,316,659,895	522,182,111	1,582,691,386	21,421,533,392	76.3	78.1	81.1
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,320,246,599	13,276,653	53,190,316	2,386,713,568	9.2	2.0	2.7
(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,141,702	0	0	1,141,702	0.0	—	—
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	7,158,792	98,624	0	7,257,416	0.0	0.0	—
(ト) 建 設 仮 勘 定	405,563,260	15,910,683	8,097,300	429,571,243	1.6	2.4	0.4
(2) 投 資	152,015,665	32,151,823	133,628,020	317,795,508	0.6	4.8	6.9
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基 金	152,015,665	32,151,823	133,628,020	317,795,508	0.6	4.8	6.9
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,241,206,538	31,261,329	107,354,884	1,379,822,751	4.9	4.7	5.5
(1) 現 金 預 金	1,003,054,519	28,857,328	88,030,412	1,119,942,259	4.0	4.3	4.5
(2) 未 収 金	210,317,719	2,370,901	15,409,612	228,098,232	0.8	0.4	0.8
(3) 貯 蔵 品	114,300	33,100	14,860	162,260	0.0	0.0	0.0
(4) 前 払 金	27,720,000	0	3,900,000	31,620,000	0.1	—	0.2
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	25,326,179,046	668,714,586	1,950,396,046	27,945,289,678	100.0	100.0	100.0

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	貸 方				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水 道事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
3. 固 定 負 債	7,635,766,246	84,592,697	1,091,028,091	8,811,387,034	30.2	12.7	55.9
(1) 企 業 債	7,595,130,014	84,592,697	1,090,315,031	8,770,037,742	30.0	12.7	55.9
(イ) 建設改良費充当債	6,517,635,114	81,403,751	1,085,792,893	7,684,831,758	25.7	12.2	55.7
(ロ) その他の企業債	1,077,494,900	3,188,946	4,522,138	1,085,205,984	4.3	0.5	0.2
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	40,636,232	0	713,060	41,349,292	0.2	—	0.0
4. 流 動 負 債	1,107,081,276	15,141,322	144,424,604	1,266,647,202	4.3	2.2	7.5
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	683,202,621	13,772,912	135,599,365	832,574,898	2.7	2.0	7.0
(イ) 建設改良費充当債	626,045,988	12,895,144	134,332,701	773,273,833	2.5	1.9	6.9
(ロ) その他の企業債	57,156,633	877,768	1,266,664	59,301,065	0.2	0.1	0.1
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	414,334,429	1,368,410	8,825,239	424,528,078	1.6	0.2	0.5
(5) 前 受 金	2,960	0	0	2,960	0.0	—	—
(6) 引 当 金	9,517,026	0	0	9,517,026	0.0	—	—
(7) 預 り 金	24,240	0	0	24,240	0.0	—	—
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	11,551,916,481	455,350,440	132,431,198	12,139,698,119	45.6	68.1	6.8
(1) 長 期 前 受 金	11,551,916,481	455,350,440	132,431,198	12,139,698,119	45.6	68.1	6.8
(イ) 受贈財産評価額	864,553,729	8,323,874	0	872,877,603	3.4	1.2	—
(ロ) 受益者負担金	1,428,014,322	0	0	1,428,014,322	5.6	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	19,976,951	0	0	19,976,951	0.1	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	8,861,499	0	0	8,861,499	0.0	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	7,230,510,154	235,619,627	79,825,535	7,545,955,316	28.5	35.2	4.0
(ヘ) 他 会 計 補 助 金	1,970,817,934	143,248,616	9,295,783	2,123,362,333	7.8	21.5	0.5
(ト) 他 会 計 負 担 金	788,948	0	0	788,948	0.0	—	—
(チ) 工 事 負 担 金	15,503,542	68,158,323	30,573,101	114,234,966	0.1	10.2	1.6
(リ) 農業集落排水事業分担金	12,889,402	0	12,736,779	25,626,181	0.1	—	0.7
(ヌ) その他長期前受金	0	0	0	0	—	—	—
負 債 合 計	20,294,764,003	555,084,459	1,367,883,893	22,217,732,355	80.1	83.0	70.2
6. 資 本 金	3,865,597,161	60,772,517	431,066,797	4,357,436,475	15.4	9.1	22.1
(1) 固 有 資 本 金	2,089,968,842	0	84,550,463	2,174,519,305	8.3	—	4.3
(2) 他 会 計 出 資 金	1,718,274,198	57,076,503	343,438,492	2,118,789,193	6.8	8.5	17.6
(3) 組 入 資 本 金	16,317,452	3,696,014	3,077,842	23,091,308	0.1	0.6	0.2
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	0	0	41,036,669	0.2	—	—
7. 剰 余 金	1,165,817,882	52,857,610	151,445,356	1,370,120,848	4.5	7.9	7.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,160,290,586	52,056,305	148,912,000	1,361,258,891	4.5	7.8	7.6
(イ) 受贈財産評価額	684,423,172	18,189,932	269,100	702,882,204	2.7	2.8	0.0
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	471,622,414	33,526,801	148,642,900	653,792,115	1.8	5.0	7.6
(ヘ) 他 会 計 補 助 金	2,779,000	184,239	0	2,963,239	0.0	0.0	—
(ト) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	—	—	—
(チ) 工 事 負 担 金	0	155,333	0	155,333	—	0.0	—
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	0	0	1,466,000	0.0	—	—
(ヌ) その他資本剰余金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	5,527,296	801,305	2,533,356	8,861,957	0.0	0.1	0.1
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	5,527,296	801,305	2,533,356	8,861,957	0.0	0.1	0.1
資 本 合 計	5,031,415,043	113,630,127	582,512,153	5,727,557,323	19.9	17.0	29.8
負 債 資 本 合 計	25,326,179,046	668,714,586	1,950,396,046	27,945,289,678	100.0	100.0	100.0

付表3

下水道事業目的別

科 目	維 持 管						
	人 件 費 (A)					対前年度比	金
	金 額		構 成 比		令和5年度		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度	
1. 営 業 費 用	106,098,347	109,782,143	5.5	5.4	103.5	466,979,424	
(1) 管 渠 費	14,020,012	14,374,697	0.7	0.7	102.5	88,683,428	
(2) ポ ン プ 場 費						16,786,986	
(3) 処 理 場 費	26,935,265	23,228,161	1.4	1.2	86.2	298,389,082	
(4) 業 務 費	18,378,273	22,949,453	1.0	1.1	124.9	31,737,704	
(5) 総 係 費	46,764,797	49,229,832	2.4	2.4	105.3	31,382,224	
(6) 減 価 償 却 費						0	
(7) 資 産 減 耗 費						0	
(8) そ の 他 営 業 費 用						0	
2. 営 業 外 費 用						4,187,147	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							
(2) 雑 支 出						4,187,147	
3. 特 別 損 失	0	0	—	—	—	1,204,783	
(1) 固 定 資 産 売 却 損							
(2) 災 害 に よ る 損 失							
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損						1,204,783	
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	
小 計	106,098,347	109,782,143	5.5	5.4	103.5	472,371,354	
維持管理費計	(A) + (B)					578,469,701	
合 計	(A) + (B)						

・ 性 質 別 費 用 明 細 表 (単位:円・%)

理 費				資 本 費				
そ の 他 経 費 (B)				物 件 費 ・ そ の 他 経 費 (C)				
額	構 成 比		対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和5年度	令和6年度		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
541,966,707	24.2	26.8	116.1	1,194,077,214	1,211,712,097	61.8	59.8	101.5
176,959,054	4.6	8.7	199.5					
22,091,750	0.9	1.1	131.6					
280,838,697	15.5	13.9	94.1					
32,062,156	1.6	1.6	101.0					
30,015,050	1.6	1.5	95.6					
0	—	—	—	1,185,284,542	1,168,426,898	61.4	57.7	98.6
0	—	—	—	8,792,672	43,285,199	0.4	2.1	492.3
0	—	—	—					
14,483,112	0.2	0.7	345.9	158,895,754	147,841,701	8.2	7.3	93.0
				158,895,754	147,841,701	8.2	7.3	93.0
14,483,112	0.2	0.7	345.9					
581,481	0.1	0.0	48.3	0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
581,481	0.1	0.0	48.3					
0	—	—	—					
557,031,300	24.5	27.5	117.9	1,352,972,968	1,359,553,798	70.0	67.1	100.5
666,813,443	30.0	32.9	115.3					
+	(C)			1,931,442,669	2,026,367,241	100.0	100.0	104.9

付表4

下 水 道 事 業

項 目		令和 5 年度			
		総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの	
維持 管理 費	人 件 費	給料	52,009,200 (1,822,861)	2.7	50,186,339
		手当	30,210,333 (1,013,764)	1.6	29,196,569
		法定福利費	16,550,456 (592,911)	0.8	15,957,545
		退職給付費	7,328,358 (213,122)	0.4	7,115,236
		引当金繰入額 (特別損失)	0	0.0	0
	小計	106,098,347 (3,642,658)	5.5 (0.2)	102,455,689	
	委託 修繕 動力 薬品 その他	委託料	289,908,238 (13,219,165)	15.0	276,689,073
		修繕費	52,254,007 (10,505,321)	2.7	41,748,686
		動力費	52,917,731 (32,701)	2.7	52,885,030
		薬品費	917,700 (0)	0.0	917,700
その他		76,373,678 (4,223,804)	4.0	70,945,091	
繰入金外 (特定の費用に充当するもの)	—	—	27,506,215		
小計	578,469,701 (31,623,649)	29.9 (1.6)	518,135,054		
資本 費	減価償却費	1,185,284,542 (115,785,438)	61.4	1,069,499,104	
	資産減耗費	8,792,672 (0)	0.5	8,792,672	
	支払利息	158,895,754 (12,735,298)	8.2	146,160,456	
	繰入金外 (特定の費用に充当するもの)	—	—	316,478,005	
	長期前受金戻入益	—	—	619,630,040 (66,143,040)	
小計	1,352,972,968 (128,520,736)	70.1 (6.7)	354,487,227		
合計		1,931,442,669 (160,144,385)	100.0 (8.3)	872,622,281	

費 用 構 成 表

(単位:円・%)

令和 6 年度					
汚水処理原価	総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの	汚水処理原価	対前年度 (汚水処理原価)
9.18	53,943,600 (1,911,961)	2.7	52,031,639	9.49	0.31
5.34	29,994,954 (980,313)	1.5	29,014,641	5.29	△ 0.05
2.92	16,857,999 (611,963)	0.8	16,246,036	2.96	0.04
1.30	8,985,590 (232,936)	0.5	8,752,654	1.60	0.30
0.00	0	0.0	0	0.00	—
18.74	109,782,143 (3,737,173)	5.5 (0.2)	106,044,970	19.34	0.60
50.63	365,110,796 (66,884,536)	18.0	298,226,260	54.37	3.74
7.64	50,992,284 (11,697,286)	2.5	39,294,998	7.16	△ 0.48
9.68	56,748,541 (35,203)	2.8	56,713,338	10.34	0.66
0.17	780,400 (0)	0.0	780,400	0.14	△ 0.03
12.98	83,399,279 (7,999,475)	4.1	74,818,323	13.64	0.66
△ 5.03	—	—	82,004,449	△ 14.95	△ 9.92
94.81	666,813,443 (90,353,673)	32.9 (4.5)	493,873,840	90.04	△ 4.77
195.69	1,168,426,898 (118,397,630)	57.7	1,050,029,268	191.42	△ 4.27
1.61	43,285,199 (27,688,274)	2.1	15,596,925	2.84	1.23
26.74	147,841,701 (13,553,463)	7.3	134,288,238	24.48	△ 2.26
△ 57.91	—	—	267,131,886	△ 48.70	9.21
△ 101.27	—	—	630,665,438 (81,566,406)	△ 100.10	1.17
64.86	1,359,553,798 (159,639,367)	67.1 (7.9)	383,683,513	69.94	5.08
159.67	2,026,367,241 (249,993,040)	100.0 (12.4)	877,557,353	159.98	0.31

※()は雨水処理経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 補 て ん

区 分		令和3年度			令和4年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(1,675,981,058)			(1,678,796,685)	
			1,757,777,189			1,761,605,415	
	収 益 的 支 出 (B)		(1,673,225,468)			(1,676,041,103)	
			1,730,564,069			1,740,433,587	
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(2,755,590)			(2,755,582)	
		27,213,120			21,171,828		
差 引 財 源 額 (D)		(2,755,590)			(2,755,582)		
		27,213,120			21,171,828		
補 て ん	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	1,604,785,593	984,215,881	620,569,712	1,697,027,817	904,385,614
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	327,340	327,340
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0
		消 費 税 収 支 調 整 額	24,436,259	24,436,259	0	18,400,996	18,400,996
		そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0
		過 年 度 損 益 修 正	370,178	370,178	0	740,026	740,026
		計	1,629,592,030	1,009,022,318	620,569,712	1,716,496,179	923,853,976
控除額 現金が留保されない額		592,462,421	592,462,421	0	589,958,702	589,958,702	
計 (E)		1,037,129,609	416,559,897	620,569,712	1,126,537,477	333,895,274	
引継補てん財源 (I)		0	0	0	0	0	
財 源	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	1,158,977,945	0	1,158,977,945	1,159,696,462	0
		利 益 剰 余 金 (G)	5,511,180	2,755,590	2,755,590	5,511,172	2,755,590
	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	2,755,590	2,755,590	0	2,755,590	2,755,590
		繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益	2,755,590	0	2,755,590	2,755,582	0
	資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)		0	0	0	0	0
一 時 借 入 金 (H)		0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		1,042,640,789	419,315,487	623,325,302	1,132,048,649	336,650,864	
資 本 的 収 入 (税 抜)		(785,214,788)			(782,427,352)		
税 込		785,214,788			782,427,352		
資 本 的 支 出 (税 抜)		(1,163,178,822)			(1,084,851,570)		
税 込		1,204,530,275			1,119,078,216		
差 引 不 足 額 (税 抜)		(377,964,034)			(302,424,218)		
税 込		419,315,487	419,315,487		336,650,864	336,650,864	

財源明細表（公共下水道事業）

(単位:円)

繰越額	令和5年度			令和6年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,744,141,621)			(1,853,771,675)		
	1,826,426,341			1,936,944,007		
	(1,741,386,039)			(1,850,999,961)		
	1,800,700,828			1,881,640,973		
	(2,755,582)			(2,771,714)		
	25,725,513			55,303,034		
	(2,755,582)			(2,771,714)		
	25,725,513			55,303,034		
792,642,203	1,877,801,344	1,084,989,890	792,811,454	1,868,406,597	1,092,860,742	775,545,855
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	5,050,466	5,050,466	0	43,285,199	43,285,199	0
0	0	0	0	0	0	0
0	22,955,500	22,955,500	0	52,503,507	52,503,507	0
0	0	0	0	0	0	0
0	696,544	696,544	0	71,741	71,741	0
792,642,203	1,906,503,854	1,113,692,400	792,811,454	1,964,267,044	1,188,721,189	775,545,855
0	595,073,702	595,073,702	0	610,168,518	610,168,518	0
792,642,203	1,311,430,152	518,618,698	792,811,454	1,354,098,526	578,552,671	775,545,855
0	0	0	0	0	0	0
1,159,696,462	1,160,199,258	0	1,160,199,258	1,160,290,586	0	1,160,290,586
2,755,582	5,511,164	2,755,590	2,755,574	5,527,296	2,755,582	2,771,714
0	2,755,582	2,755,582	0	2,755,582	2,755,582	0
0	0	0	0	0	0	0
2,755,582	2,755,582	0	2,755,582	2,771,714	0	2,771,714
0	0	8	△ 8	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
795,397,785	1,316,941,316	521,374,280	795,567,036	1,359,625,822	581,308,253	778,317,569
	(548,087,866)			(1,245,538,844)		
	548,087,866			1,245,538,844		
	(1,037,648,604)			(1,726,655,597)		
	1,069,462,146			1,826,847,097		
	(489,560,738)			(481,116,753)		
	521,374,280	521,374,280		581,308,253	581,308,253	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

資本的収入及び支出の補てん財源明

区 分		令和3年度			令和4年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決算額	収益的収入(A)		(58,974,205) 60,112,164			(58,193,295) 60,028,526	
	収益的支出(B)		(58,096,437) 59,233,801			(57,315,527) 59,134,948	
	当年度純利益		(877,768)			(877,768)	
	(A) - (B) = (C)		878,363			893,578	
	差引財源額(D)		(877,768) 878,363			(877,768) 893,578	
補てん財源	内部留保資金	減価償却費	48,638,052	33,886,166	14,751,886	48,710,602	29,602,246
		資産減耗費	0	0	0	0	0
		材料売却原価	0	0	0	0	0
		不用品売却原価	0	0	0	0	0
		固定資産除却費	0	0	0	0	0
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0
		消費税収支調整額	0	0	0	15,410	15,410
		その他雑支出	0	0	0	0	0
		過年度損益修正	1,173	1,173	0	1,456	1,456
		計	48,639,225	33,887,339	14,751,886	48,727,468	29,619,112
控除額							
現金が留保されない額		32,958,321	32,958,321	0	28,571,834	28,571,834	
計 (E)		15,680,904	929,018	14,751,886	20,155,634	1,047,278	
引継補てん財源 (I)		0	0	0	0	0	
財源	剰余金	資本剰余金(F)	36,702,194	0	36,702,194	35,639,042	0
		利益剰余金(G)	△ 1,831,999	0	△ 1,831,999	△ 954,231	0
	(G)の内訳	減債積立金	0	0	0	0	0
		繰越利益剰余金	322,214	0	322,214	1,199,982	0
		当年度純利益	877,768	0	877,768	877,768	0
資金的裏付けのない利益剰余金 (J)		△ 3,031,981	0	△ 3,031,981	△ 3,031,981	0	
一時借入金(H)		0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		16,880,886	929,018	15,951,868	22,233,384	1,047,278	
資本的収入 (税抜)		(12,079,519)			(12,296,146)		
税込		12,079,519			12,296,146		
資本的支出 (税抜)		(13,008,537)			(13,328,014)		
税込		13,008,537			13,343,424		
差引不足額 (税抜)		(929,018)			(1,031,868)		
税込		929,018	929,018		1,047,278	1,047,278	

細表（特定環境保全公共下水道事業）

(単位:円)

繰越額	令和5年度			令和6年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(51,827,612) 50,022,279 (50,947,756) 49,144,511 (879,856) 877,768 (879,856) 877,768			(42,128,430) 40,582,734 (41,248,832) 39,704,966 (879,598) 877,768 (879,598) 877,768		
19,108,356	41,128,846	18,487,774	22,641,072	42,386,252	16,326,619	26,059,633
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	54,464	54,464	0	16,237	16,237	0
19,108,356	41,183,310	18,542,238	22,641,072	42,402,489	16,342,856	26,059,633
0	17,595,370	17,595,370	0	15,429,708	15,429,708	0
19,108,356	23,587,940	946,868	22,641,072	26,972,781	913,148	26,059,633
0	0	0	0	0	0	0
35,639,042	52,549,386	0	52,549,386	52,056,305	0	52,056,305
△ 954,231	△ 76,463	0	△ 76,463	801,305	0	801,305
0	0	0	0	0	0	0
1,199,982	2,077,750	0	2,077,750	2,955,518	0	2,955,518
877,768	877,768	0	877,768	877,768	0	877,768
△ 3,031,981	△ 3,031,981	0	△ 3,031,981	△ 3,031,981	0	△ 3,031,981
0	0	0	0	0	0	0
21,186,106	26,543,458	946,868	25,596,590	30,806,067	913,148	29,892,919
	(12,516,819) 12,516,819			(12,710,268) 12,710,268		
	(13,463,687) 13,463,687			(13,623,416) 13,623,416		
	(946,868) 946,868	946,868		(913,148) 913,148	913,148	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 補 て ん

区 分		令和3年度			令和4年度			
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額		
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(171,874,339) 174,407,188			(160,630,866) 164,320,827		
	収 益 的 支 出 (B)		(170,607,647) 172,913,360			(159,364,174) 161,898,092		
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(1,266,692) 1,493,828			(1,266,692) 2,422,735		
	差 引 財 源 額 (D)		(1,266,692) 1,493,828			(1,266,692) 2,422,735		
補 て ん 財 源	内 部 留 保 資 金	現 金 支 出 を 伴 わ な い 費 用	減 価 償 却 費	107,752,601	52,034,069	55,718,532	133,552,715	56,059,813
			資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0
			材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0
			不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0
			固 定 資 産 除 却 費	17,900,365	17,900,365	0	20,604,848	20,604,848
			繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0
			消 費 税 収 支 調 整 額	226,036	226,036	0	1,154,563	1,154,563
			そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0
			過 年 度 損 益 修 正	0	0	0	0	0
			計	125,879,002	70,160,470	55,718,532	155,312,126	77,819,224
控除額								
現金が留保されない額		10,293,086	10,293,086	0	7,321,389	7,321,389		
計 (E)		115,585,916	59,867,384	55,718,532	147,990,737	70,497,835		
引継補てん財源 (I)		0	0	0	0	0		
財 源	剰 余 金	(G) の 内 訳	資 本 剰 余 金 (F)	148,607,100	0	148,607,100	148,609,589	0
			利 益 剰 余 金 (G)	1,811,150	544,458	1,266,692	2,533,384	1,266,692
	余 金	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	544,458	544,458	0	1,266,692	1,266,692
			繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
			当 年 度 純 利 益	1,266,692	0	1,266,692	1,266,692	0
	資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)		0	0	0	0	0	
一 時 借 入 金 (H)		0	0	0	0	0		
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		117,397,066	60,411,842	56,985,224	150,524,121	71,764,527		
資 本 的 収 入 (税 抜)		(71,467,827)			(100,278,773)			
税 込		71,467,827			100,278,773			
資 本 的 支 出 (税 抜)		(131,277,669)			(168,018,300)			
税 込		131,879,669			172,043,300			
差 引 不 足 額 (税 抜)		(59,809,842)			(67,739,527)			
税 込		60,411,842	60,411,842		71,764,527	71,764,527		

財源明細表（農業集落排水事業）

(単位:円)

繰越額	令和5年度			令和6年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(145,709,179)			(140,120,346)		
	142,178,811			136,928,978		
	(143,530,895)			(138,262,437)		
	140,912,119			135,662,314		
	(2,178,284)			(1,857,909)		
	1,266,692			1,266,664		
	(2,178,284)			(1,857,909)		
	1,266,692			1,266,664		
77,492,902	155,597,813	66,832,425	88,765,388	161,851,963	65,302,042	96,549,921
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	3,742,206	3,742,206	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	909,300	909,300	0	588,255	588,255	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
77,492,902	160,249,319	71,483,931	88,765,388	162,440,218	65,890,297	96,549,921
0	7,711,976	7,711,976	0	5,155,190	5,155,190	0
77,492,902	152,537,343	63,771,955	88,765,388	157,285,028	60,735,107	96,549,921
0	0	0	0	0	0	0
148,609,589	148,881,163	0	148,881,163	148,912,000	0	148,912,000
1,266,692	2,533,384	1,266,692	1,266,692	2,533,356	1,266,692	1,266,664
0	1,266,692	1,266,692	0	1,266,692	1,266,692	0
0	0	0	0	0	0	0
1,266,692	1,266,692	0	1,266,692	1,266,664	0	1,266,664
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
78,759,594	155,070,727	65,038,647	90,032,080	159,818,384	62,001,799	97,816,585
	(75,304,410)			(77,699,563)		
	75,304,410			77,699,563		
	(139,433,757)			(139,091,562)		
	140,343,057			139,701,362		
	(64,129,347)			(61,391,999)		
	65,038,647	65,038,647		62,001,799	62,001,799	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

下水事業經營分析表

分析項目		公共下水道事業					特定環境保全公共下水道事業					農業集落排水		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		構成比率	固定資産構成比率	97.40	96.95	96.33	94.70	95.10	98.10	97.47	96.38	95.41	95.33	98.82
固定負債構成比率	31.80		31.23	30.77	30.00	30.15	18.69	17.55	16.30	14.27	12.65	74.24	70.37	65.34
自己資本構成比率	64.94		65.43	66.02	65.19	65.48	78.92	80.33	81.22	82.89	85.09	19.86	23.40	28.26
財務比率	流動資産対固定資産比率	2.67	3.14	3.81	5.60	5.15	1.93	2.60	3.76	4.81	4.90	1.20	2.98	4.10
	固定比率	150.00	148.19	145.90	145.26	145.24	124.30	121.33	118.67	115.11	112.03	497.52	414.94	339.96
	固定資産対長期資本比率	100.69	100.30	99.52	99.49	99.45	100.50	99.58	98.84	98.21	97.53	105.01	103.55	102.63
	流動比率	79.60	91.18	114.53	110.13	112.12	79.43	119.66	145.58	161.25	206.46	20.05	46.50	61.50
	当座比率	70.65	88.26	106.38	82.81	109.60	78.56	118.94	145.00	160.99	206.25	19.97	46.45	61.48
	現金預金比率	59.62	75.90	94.88	70.87	90.60	25.12	101.16	108.63	129.95	190.59	10.90	26.44	29.85
	負債比率	54.00	52.84	51.46	53.39	52.72	26.70	24.48	23.13	20.65	17.53	403.48	327.32	253.89
回転率	自己資本回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	0.03	0.03
	固定資産回転率	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
	流動資産回転率	1.44	1.20	1.05	0.80	0.77	1.51	0.71	0.54	0.38	0.37	1.12	0.36	0.22
	現金預金回転率	4.59	2.96	2.55	2.30	2.27	20.08	3.56	2.15	1.83	1.47	27.17	8.25	6.38
	未収金回転率	7.57	8.45	8.83	7.57	5.61	2.24	1.87	2.61	1.77	2.73	2.31	0.83	0.45
	貯蔵品回転率	1.81	1.18	1.64	3.10	4.84	0.85	0.78	0.28	1.86	1.70	0.34	1.30	1.76
	減価償却率	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04
収益率	総収支比率	100.16	100.16	100.16	100.16	100.15	100.35	101.51	101.53	101.79	102.21	100.34	100.74	100.79
	営業収支比率	59.18	59.30	60.28	57.39	58.44	13.14	20.47	21.16	23.35	30.52	13.33	11.56	12.03
	経常収支比率	100.20	100.25	100.49	100.22	100.18	100.50	101.52	101.59	102.08	102.38	102.30	100.74	100.79
	純利益対総収益比率	0.16	0.16	0.16	0.16	0.15	0.35	1.49	1.51	1.75	2.16	0.34	0.74	0.79
	総資本利益率	0.01	0.02	0.03	0.01	0.01	0.06	0.12	0.13	0.15	0.14	0.16	0.06	0.06
その他の比率	有形固定資産減価償却率	15.64	19.18	22.43	25.81	28.49	5.54	10.94	15.63	18.66	21.39	4.20	8.37	12.00
	管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	利子負担率	1.82	1.72	1.61	1.51	1.44	1.79	1.80	1.82	1.83	1.86	2.14	2.15	2.17
	経費回収率	100.11	100.26	100.54	100.30	99.99	69.36	65.68	52.30	48.95	60.00	48.45	48.55	52.71
	企業債償還対償還財源比率	65.22	66.77	66.89	64.37	65.09	30.57	31.89	37.81	58.49	65.85	139.14	144.37	161.49
	企業債償還元金対減価償却額比率	149.89	147.13	145.71	137.85	142.05	△ 61.80	177.93	228.19	279.41	293.25	157.93	164.89	179.36
	企業債残高対事業規模比率	956.11	911.17	839.88	801.55	760.67	1,226.64	1,156.76	1,025.77	982.73	816.21	4,956.22	4,654.04	4,400.30

(報告セグメントごと)

(単位:%)

事業		下水道事業					摘	要
令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
95.23	94.50	97.52	96.98	96.31	94.76	95.06	{(固定資産)/(固定資産+流動資産)}×100	
60.86	55.94	34.55	33.71	32.92	31.81	31.53	{(固定負債)/(固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金)}×100	
32.26	36.66	62.02	62.77	63.66	63.28	63.94	{(資本金+剰余金+繰延収益)/(固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金)}×100	
5.01	5.82	2.54	3.12	3.83	5.53	5.19	{(流動資産)/(固定資産)}×100	
295.18	257.79	157.26	154.49	151.28	149.73	148.68	{(固定資産)/(繰延収益+資本金+剰余金)}×100	
102.26	102.05	100.99	100.51	99.72	99.65	99.58	{(固定資産)/(固定負債+繰延収益+資本金+剰余金)}×100	
69.40	74.33	72.18	85.91	107.92	106.80	108.94	{(流動資産)/(流動負債)}×100	
69.39	71.62	64.47	83.39	101.00	82.58	106.43	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)/(流動負債)}×100	
59.82	60.95	52.95	69.98	86.35	70.61	88.42	{(現金預金)/(流動負債)}×100	
209.97	172.80	61.25	59.31	57.07	58.02	56.41	{(固定負債+流動負債)/(繰延収益+資本金+剰余金)}×100	
0.03	0.02	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	{(営業収益-受託工事収益)/平均(資本金+剰余金+繰延収益)}	
0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)/2}	
0.17	0.15	1.44	1.14	0.98	0.75	0.72	{(営業収益-受託工事収益)/(平均流動資産)}	
3.26	2.40	5.08	3.17	2.72	2.35	2.26	{(当年度支出額)/(平均現金預金)}	
0.56	1.06	7.08	7.05	6.64	6.10	5.22	(営業収益-受託工事収益)/{(期首未収金+期末未収金)/2}	
2.37	4.02	1.45	1.12	1.40	2.75	4.02	{(期首貯蔵品+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品)/(平均貯蔵品)}	
0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	{(当年度減価償却費)/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)}	
100.90	100.93	100.19	100.26	100.26	100.25	100.24	{(総収益)/(総費用)}×100	
13.82	14.06	53.63	54.24	55.43	53.74	55.29	{(営業収益)/(営業費用)}×100	
100.90	100.93	100.38	100.33	100.55	100.32	100.27	{(経常収益)/(経常費用)}×100	
0.89	0.93	0.19	0.26	0.26	0.25	0.24	{(当年度純利益(純損失))/(総収益)}×100	
0.06	0.06	0.02	0.02	0.04	0.02	0.02	{(当年度経常利益)/(平均総資本)}×100	
15.77	19.25	14.68	18.30	21.62	25.03	27.77	{(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)}×100	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	{(法定耐用年数を経過した管路延長/下水道布設延長)}×100	
2.18	2.20	1.87	1.78	1.70	1.60	1.54	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(借入金+企業債+リース債務)}×100	
51.77	51.93	97.57	97.63	97.72	97.34	97.51	{(下水道使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))}×100	
164.17	178.77	69.42	71.16	72.31	70.91	72.31	{(企業債償還額)/(減価償却費+当年度純利益)}×100	
183.31	193.81	158.81	149.85	150.72	144.63	149.81	{(建設改良のための企業債償還元金)/(当年度減価償却費-長期前受金戻入額)}×100	
4,029.75	3724.15	1,034.83	984.09	905.73	861.87	813.62	{(企業債残高-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100	

付表7

企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 7 年 度	832,574,898	140,263,638	972,838,536
8	828,560,648	126,604,733	955,165,381
9	795,213,332	113,453,650	908,666,982
10	817,104,390	100,846,035	917,950,425
11	813,651,980	87,977,680	901,629,660
12	728,954,084	75,319,176	804,273,260
13	666,422,392	64,070,906	730,493,298
14	613,679,983	53,630,999	667,310,982
15	544,618,638	44,140,708	588,759,346
16	467,066,934	35,869,777	502,936,711
17	369,787,595	29,276,388	399,063,983
18	328,805,837	24,303,040	353,108,877
19	292,688,839	20,046,990	312,735,829
20	272,843,836	16,324,451	289,168,287
21	238,975,110	12,991,167	251,966,277
22	190,044,005	10,276,642	200,320,647
23	162,986,825	8,238,306	171,225,131
24	125,761,224	6,534,533	132,295,757
25	92,134,362	5,340,060	97,474,422
26	79,557,024	4,502,557	84,059,581
27	48,692,690	3,891,300	52,583,990
28	42,773,659	3,548,515	46,322,174
29	29,895,391	3,242,656	33,138,047
30	26,437,040	2,976,546	29,413,586
31	22,979,028	2,741,687	25,720,715
32	17,307,564	2,521,312	19,828,876
33	12,054,269	2,320,098	14,374,367
34	12,081,065	2,138,482	14,219,547
35	12,108,076	1,956,645	14,064,721
36	12,135,304	1,774,595	13,909,899
37	12,162,749	1,592,329	13,755,078
38	12,190,416	1,409,838	13,600,254
39	12,218,302	1,227,128	13,445,430
40	12,246,414	1,044,193	13,290,607
41	12,274,750	861,037	13,135,787
42	12,303,314	677,647	12,980,961
43	12,332,107	494,032	12,826,139
44	8,711,426	317,472	9,028,898
45	7,199,998	167,940	7,367,938
46	3,077,142	50,770	3,127,912
合 計	9,602,612,640	1,014,965,658	10,617,578,298

